

2020年3月期 ディスクロージャー

# TOMATO

がんばろう!岡山

北木石の丁場（笠岡市北木島）





# トップメッセージ



取締役社長

高木 晶悟

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けておられる皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

平素よりトマト銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社の2019年度のディスクロージャーを作成いたしましたので、ご高覧ください。

まず、2019年度の当社の経営成績についてご説明いたします。

金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化をはじめとする地域社会の構造的な課題に加え、低金利政策の長期化などにより、引き続き厳しい経営環境が続いています。

当社は、このような環境を鑑み、ポートフォリオの改善に計画的に取り組みました結果、業容につきましては以下のとおりとなりました。

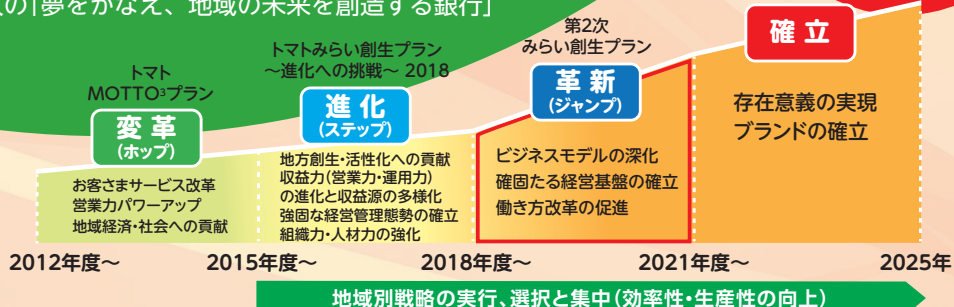
貸出金残高は、政策的な運用を行ってきました仕組ローンなどの大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出などを抑制したことを主因に、前期末比331億円減少しました。一方、注力しています中小企業向け貸出は順調に増加し、前期末比88億円増加となりました。有価証券につきましても、低利回りの国債などを、将来を見据えて圧縮したことにより前期末比321億円減少しました。

当社は、2015年4月、10年後の目指す姿として経営ビジョン「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」を掲げました。

社名のように親しみがあり、生命力の強い銀行になることで、社会経済環境が大きく変化するなかでも、お客さまはもちろん、社員やトマト銀行に関わるすべての人の「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」を目指します。

経営ビジョン  
(10年後の目指す姿)

夢をかなえ、  
地域の未来を  
創造する銀行



預金残高は、貸出金・有価証券の減少に合わせてインターネット支店の金利引き下げなどによる政策的な定期預金の減少を主因に、前期末比52億円減少しました。

損益につきましては、経常収益は貸出金利息の減少を主因に、前期比3.5%減の174億40百万円となりました。経常利益は資金利益の減少に加え、株式の減損処理を行ったことなどから前期比4.7%減の17億45百万円（業績予想比+45百万円）となり、当期純利益は前期比4.9%減の12億19百万円（業績予想比+19百万円）となりました。低金利環境が続くなかで前期比では減収減益となりましたが、経常利益、当期純利益はともに業績予想を上回ることができました。

また、これまで5年間で築いてきました、お客さまに徹底的に寄り添う当社のビジネスモデルである「本業支援・最適提案」活動は定着し、お客さまからも高い評価をいただいております。その結果、安定的な発展の基盤となる事業者貸出先数は2019年度に287先増加して10,817先となり、あわせて中小企業向け貸出も計画を上回るペースで増加を続けています。



新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、地方経済も大きな影響を受けています。このような大変な時こそお客さまに徹底的に寄り添い、創業時から継承している困った時こそしっかり応援させていただく「相互扶助」の精神を胸に、これまでの「本業支援・最適提案」活動で培ってきた経験や知識を活かし、「土砂降りの雨の時に傘を差し出す」この姿勢を貫く方針です。これからも地域金融機関としての使命を果たしてまいりますので、地域の皆さま、株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

#### PROFILE (2020年3月31日現在)

社 名 … 株式会社トマト銀行  
本 店 … 岡山市北区番町2丁目3番4号  
創 立 年 月 日 … 1931年11月9日  
資 本 金 … 178億1,000万円  
預 金 … 1兆1,342億円  
貸 出 金 … 9,547億円  
発行済株式総数 … 18,679,030株  
(普通株式11,679,030株、  
第1回A種優先株式7,000,000株)  
上 場 金 融 商 品 … 東京証券取引所 (市場第1部)  
取 引 所 … (コード番号 8542)

店 舗 数 … 61カ店  
(岡山県53カ店、兵庫県4カ店、広島県・大阪府・東京都  
各1カ店、インターネット支店1カ店)  
社 員 数 … 825名  
(嘱託・パート社員除く)  
ホームページ … <http://www.tomatobank.co.jp/>

#### トマト銀行グループ

トマトビジネス株式会社  
トマトカード株式会社  
トマトリース株式会社

# 中期経営計画(2018年度～2020年度) 第2次 みらい創生プラン

## 基本方針

お客さまに徹底的に寄り添い、当社のビジネスモデルである「本業支援」「最適提案」を更に深化することで、お客さま・地域・当社の持続的成長・発展を実現する

## 重点目標

- ビジネスモデルの深化を通じた地域経済活性化への貢献および収益力の強化
- 持続的・安定的な成長を支える確固たる経営基盤の確立
- 全社員が活躍できる働き方改革の促進

## 経営目標(単体)

|     | 項 目     | 2020年度目標 |     | 項 目         | 2020年度目標 |
|-----|---------|----------|-----|-------------|----------|
| 成長性 | 預金残高    | 11,750億円 | 収益性 | コア業務純益      | 21億円     |
|     | 貸出金残高   | 10,120億円 |     | 当期純利益       | 15億円     |
|     | 事業者貸出先数 | 11,000先  | 健全性 | 自己資本比率      | 8%以上     |
|     |         |          |     | 金融再生法開示債権比率 | 2%程度     |

## ビジネスモデルの更なる深化 ～本業支援「二刀流作戦」の展開～

本業支援 第1フェーズ  
トマトみらい創生プラン  
(2015年度～2017年度)

本業支援 第2フェーズ  
第2次 みらい創生プラン  
(2018年度～2020年度)

本業支援の  
更なる深化  
(2021年度～)

お客さまの  
「稼ぐ力の向上」

お客さまの「稼ぐ力の向上」と  
お客さまの「財務基盤の強化」

### 主な支援メニュー

創業・新事業支援

販路開拓支援

M&A支援

事業承継支援

海外進出支援

コスト削減支援

## 二刀流作戦

事業の本業支援  
+  
財務の本業支援

事業の  
本業支援

持続可能な  
ビジネスモデルの確立

お客さまの夢の実現に向けて  
地域経済の活性化に向けて



### 事業の本業支援

お客さまの将来ビジョンや課題などをしっかりと理解し、その実現や課題解決に向けた最適な提案を行うことで、事業の成長を支援する活動



### 財務の本業支援

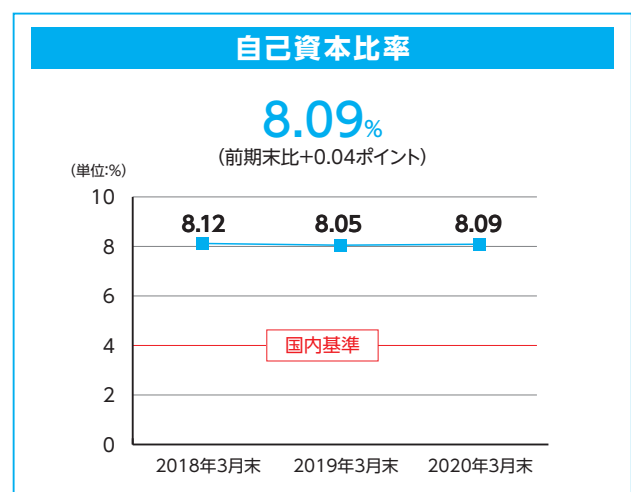
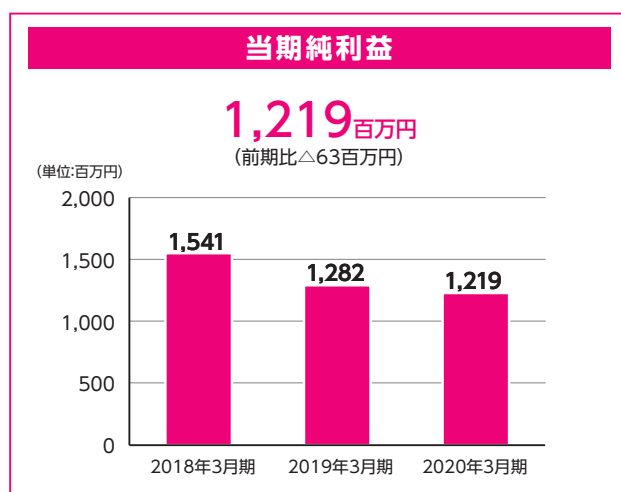
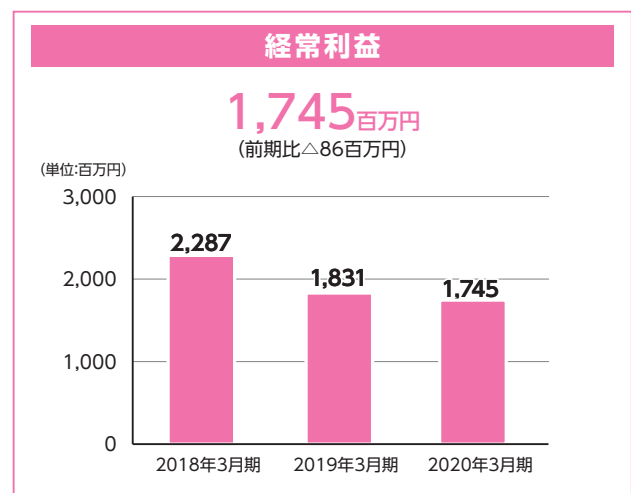
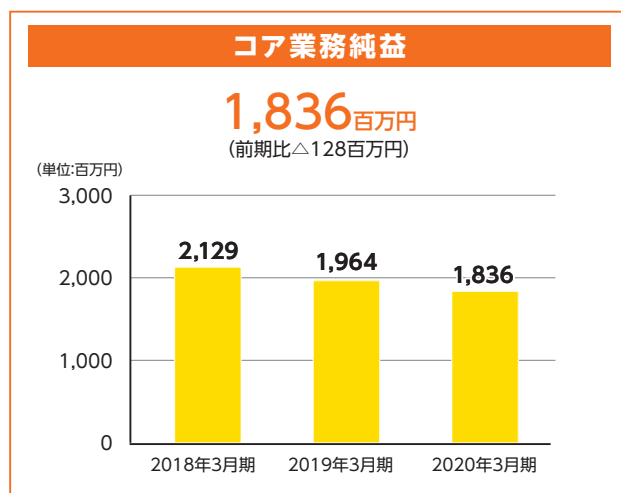
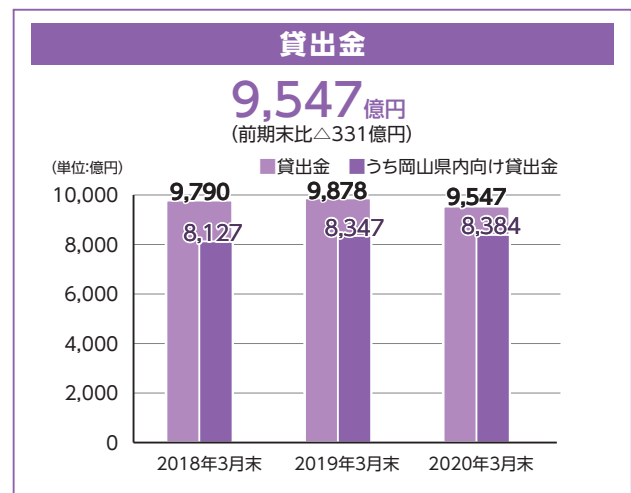
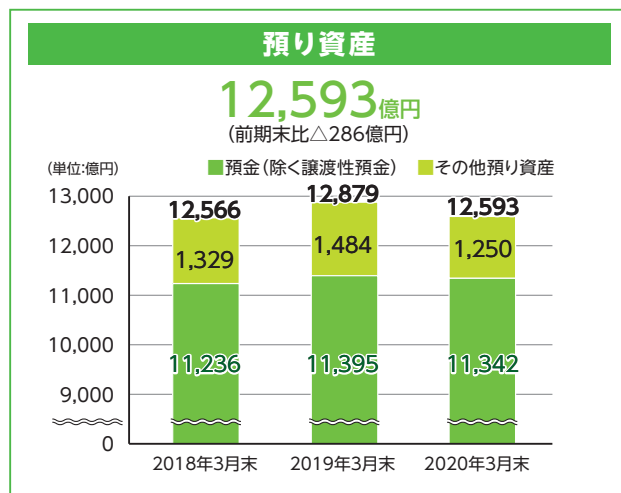
事業性評価やキャッシュフローの把握などにより、お客さまの資金繰りや財務基盤の強化などを支援する活動



# 業績ハイライト (単体) (2019年4月1日～2020年3月31日)

## 2019年度の業績

- ・ 預り資産は、インターネット支店の金利の引き下げなどによる政策的な定期預金の減少や株式相場下落による投資信託残高の減少などにより、前期末比286億円減少して1兆2,593億円となりました。
- ・ 貸出金は、金利水準等を踏まえた貸出金ポートフォリオの改善に伴い仕組ローンなどの大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出などを抑制したことにより、前期末比331億円減少して9,547億円となりました。
- ・ コア業務純益は、低金利政策の継続による貸出金利息の減少などにより、前期比128百万円減益の1,836百万円となりました。
- ・ 経常利益は、与信関連費用は減少したものの、コア業務純益の減少や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による株式の減損処理を行ったことなどにより、前期比86百万円減益の1,745百万円となり、当期純利益は前期比63百万円減益の1,219百万円となりました。



当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。



## トマト銀行グループ SDGs宣言

トマト銀行グループは、「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」という経営ビジョンのもと、金融サービスの提供を通じてSDGsの達成に貢献し、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に取り組んでまいります。



| 重点テーマ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 対応する目標 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p><b>地球環境の保全</b></p> <p>環境に配慮した企業活動とお客さまの環境保全の取り組みを応援することにより、持続可能な地球環境の保全に貢献します。</p> <p><b>当社のこれまでの主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○トマト銀行環境方針の策定</li> <li>○業務を通じた環境への取り組み</li> <li>○オフィスにおける環境配慮活動</li> <li>○地域における環境配慮活動</li> </ul>                                                                                                       |        |
| <p><b>地域経済の活性化</b></p> <p>お客さまの多様なニーズに応じた本業支援活動を通じて、地域経済の活性化に取り組めます。</p> <p><b>当社のこれまでの主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業性評価を通じた事業・財務の本業支援活動</li> <li>○事業承継支援</li> <li>○産学官金連携</li> <li>○おかやま共創パートナーシップに基づく取り組み</li> <li>○トマト創業支援ファンドの活用</li> <li>○販路拡大商談会の開催</li> </ul>                                                                   |        |
| <p><b>豊かなくらしの実現</b></p> <p>お客さま本位の最適な金融サービスの提供と地域社会の課題解決に積極的に取り組み、豊かな地域社会の実現を目指します。</p> <p><b>当社のこれまでの主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○お客さま本位の最適提案活動</li> <li>○地方創生への取り組み（寄付型私募債等）</li> <li>○6時間リレーマラソンへの特別協賛</li> <li>○地元スポーツチーム応援定期預金の取り扱い</li> <li>○ユニバーサルデザインの推進</li> <li>○マネーロンダリング対応</li> <li>○金融教育への取り組み（夏休み！トマト銀行子ども探検隊）</li> </ul> |        |
| <p><b>ダイバーシティの推進</b></p> <p>すべての社員が能力や個性を最大限発揮し、働きがいを感じる職場環境づくりに取り組みます。</p> <p><b>当社のこれまでの主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康経営への取り組み</li> <li>○育児・介護と仕事の両立支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得しやすい短時間勤務制度の導入</li> <li>・企業主導型保育園との提携拡充</li> <li>・育児短時間勤務者向けセミナーの実施</li> </ul> </li> <li>○ライフデザインセミナーの開催</li> </ul>                 |        |

### ご存じですか“SDGs”

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された、2030年を期限とする世界共通の17の目標です。



## Environment ～環境～



### 豊かな故郷の自然を次世代へ

#### トマト銀行環境方針

##### 基本理念

トマト銀行は、豊かな水と緑に恵まれた故郷の自然と環境を守り、次世代へ引き継いでいくことは、地域金融機関としての社会的責務であるとの認識のもと、全役職員参加による環境保全活動への取り組みを、積極的かつ継続的に行ってまいります。

##### 基本方針

- ① 環境関連法規等の遵守  
環境に関連する法律および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- ② 目的・目標の設定と継続的な改善  
環境マネジメントシステムを構築し、具体的な環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善に努めます。
- ③ 環境への負荷の低減  
オフィスでの省エネルギー・省資源およびリサイクル活動を推進し、環境への負荷を低減いたします。
- ④ 銀行業務を通じた環境保全活動の支援  
環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、お客さまの環境保全活動を支援します。
- ⑤ 環境保全活動の啓発  
役職員一人ひとりが、この環境方針を理解し、環境方針に沿った行動をすべく啓発活動を推進します。
- ⑥ 環境方針等の開示  
環境保全への取り組みを内外に公開することで、社会とのコミュニケーションに努めます。

#### 業務を通じた環境への取り組み

環境に配慮した金融サービスの提供を通じて、お客さまの環境保全活動を応援しています。

- ▶ 環境配慮型融資商品の取り扱い
- ▶ トマト・エコ私募債の取り扱い
- ▶ トマトECO（エコ）定期預金の取り扱い
- ▶ 再生可能エネルギー事業の支援



トマトECO（エコ）定期預金贈呈式

#### オフィスにおける環境配慮活動

オフィスにおける省エネ・リサイクル活動を推進し、環境負荷低減に取り組んでいます。

- ▶ 環境にやさしい店舗づくり  
太陽光発電設備、LED照明、省エネ型空調設備
- ▶ リサイクルの推進



倉敷営業部 太陽光発電設備

#### 地域における環境配慮活動

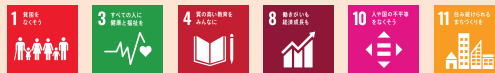
社会貢献活動を通じた地球温暖化防止と環境保全活動を推進しています。

- ▶ 役職員による一級河川「旭川」一斉清掃へのボランティア参加
- ▶ 地域スポーツ大会におけるカーボンオフセットの実施



旭川一斉清掃

## Social ～社会～



### 活力ある地域社会の実現に向けて

#### ■地域貢献および復興支援への取り組み

普通銀行への転換ならびに社名変更30周年事業の一環として、これまでご愛顧いただいた地域の皆さまに感謝するとともに、平成30年7月豪雨による被災地の1日も早い復興を願い、地域貢献と復興支援に関する取り組みを行いました。



おかやま復興応援フェア（東京）



岡山県フェア（東京）



社員による被災地でのボランティア活動



トマト銀行プラスバンド同好会による慰問演奏会

#### ■地域の安心・安全への取り組み

##### ●交通安全用品の贈呈

子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、毎年、岡山県および県内の市町へ横断旗、夜光タスキを贈呈しています。これまで横断旗約39万5千本、夜光タスキ約2万5千本などを贈呈し、交通事故防止にお役立ていただいています。

##### ●地域の安心・安全見守り活動

高齢者世帯や障がい者世帯ならびに単身世帯等の見守り活動を行うことにより、各地の自治体とともに地域で発生するさまざまな問題の早期発見につなげ、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに取り組んでいます。



交通安全用品贈呈式

（見守り活動締結先）

美作市 総社市 新見市 赤穂市 赤磐市 津山市 高梁市 玉野市 笠岡市 岡山市 たつの市 備前市 倉敷市 真庭市 早島町

#### ■金融教育への取り組み

地域の小学生を対象に、お金や銀行の仕組みなどについての金融授業のほか、銀行の窓口体験や模擬紙幣を使った紙幣の数え方体験などを通じて、金融に関する正しい理解や関心を深めていただくことを目的に、2008年より「夏休み！トマト銀行子ども探検隊」を毎年開催しています。

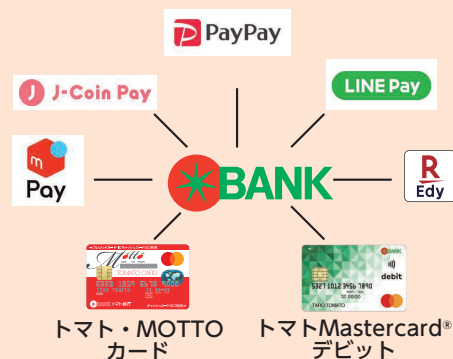


夏休み！トマト銀行子ども探検隊



## ■キャッシュレス化に向けた取り組み

急速に進む社会のデジタル化とお客さまニーズ、ライフスタイルの多様化への対応として、当社ではさまざまな外部事業者と連携して、多様な金融商品・サービスを提供しています。2019年7月には、株式会社オリエントコーポレーションと提携し、地方銀行で初となるMastercard®ブランドのデビットカードの取り扱いを開始しました。



## ■スポーツ支援への取り組み

### ●ファジアーノ岡山

地元プロサッカーチーム「ファジアーノ岡山」をオフィシャルスポンサーとして応援しています。また、お預入総額や口座開設数に応じてチーム強化資金を贈呈する「ファジアーノ岡山応援定期預金」や「ファジアーノ岡山」デザインの通帳・キャッシュカードを取り扱い、毎年開催する「トマト銀行協賛デー」においてチーム強化資金を贈呈しています。



ファジアーノ岡山 チーム強化資金贈呈式

### ●6時間リレーマラソン

職場・地域の仲間や家族などで参加できる「6時間リレーマラソン」に2011年の第1回大会より特別協賛しています。本大会には県内外から約8,000名のランナーが参加しており、当社グループからも役職員400名以上がランナーとして参加し、地域の皆さまとともに大会を盛り上げています。



第9回6時間リレーマラソン

## ■ユニバーサルデザインへの取り組み

年齢や障がいの有無に関わらず、すべてのお客さまに安心・安全にご利用いただける銀行を目指し、店舗などの「ハード面」、代筆・代読などの「ソフト面」、お客さま応対力の向上を目的とする社員教育などの「サービス面」の3つの側面からユニバーサルデザインの取り組みを推進しています。



疑似体験学習

## ■健康経営への取り組み

当社は、健康経営をより一層推進するため、2019年10月に「健康経営宣言」を策定しました。また、2020年3月には、「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。



## Governance ～ガバナンス～（2020年7月末現在）



## ◎ ガバナンスの強化・拡充に向けて

## >> 企業統治の体制の概要等

## ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させるため、次の基本的な考え方に基づいて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主、お客さま、地域社会、社員などのステークホルダーとの適切な協働に努める。
- (3) 非財務情報を含めた情報の適切な開示と、意思決定の透明性、公正性を確保する。
- (4) 監査役会設置会社として、監査役会による監査機能を有効に活用するとともに、独立性の高い社外役員を複数名選任し、社外の視点による監督・監査機能を併せ持つことで、取締役会の監督機能の実効性を高める。
- (5) 中長期的な企業価値の向上に向け、株主との建設的な対話に努める。

## ② コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名（うち女性1名）で構成され、毎月1回及びその他必要に応じて開催し、取締役会規程に定められた重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役及び監査役の指名・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性・説明責任の強化を目的に、代表取締役及び独立社外役員で構成される「指名・報酬委員会」を、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。

常務会は、取締役社長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役で構成され、原則、毎月3回及びその他必要に応じて開催し、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定するとともに効率的業務運営を行っております。

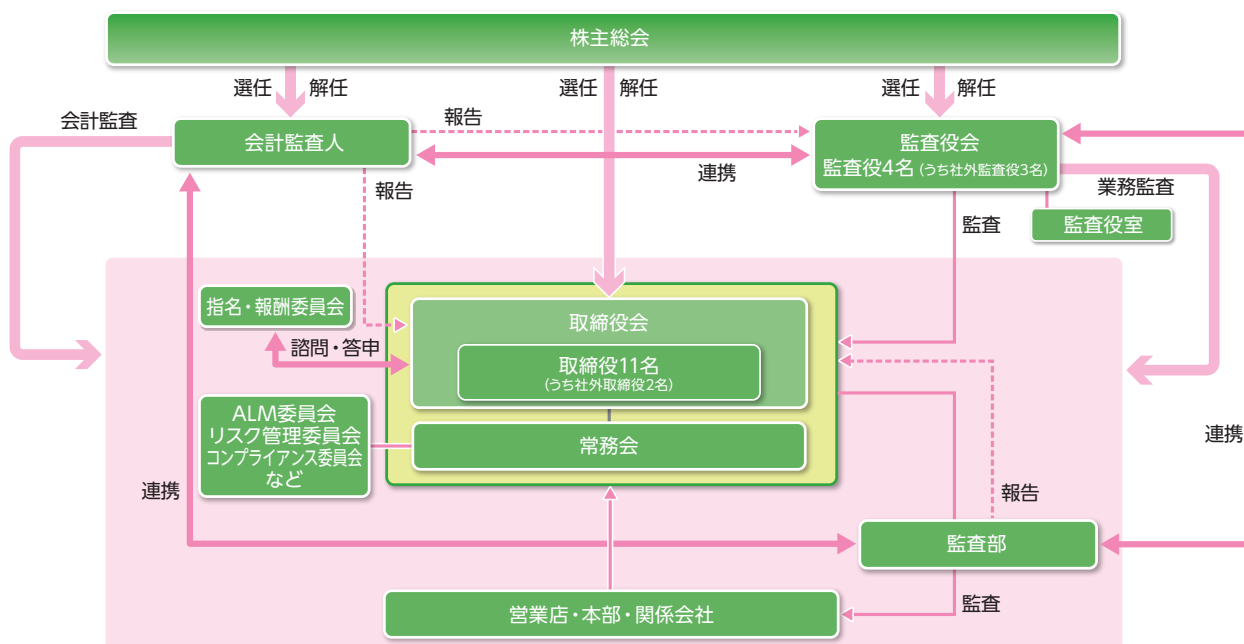
業務運営においては、業務執行上の協議機関である常務会のほか、ALM委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等を設置し、内部監査部門（監査部）がこれらの運営状況の監視を行っております。

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、毎月1回及びその他必要に応じて開催しております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境整備及び社内の情報収集に努め、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を他の監査役と共有しております。また、社外監査役は、中立的な立場から客観的な意見表明に努めております。

このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと判断し、現在の機関形態を採用しております。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要





## >> 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した以下の「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」に基づき、内部統制の充実強化を図ることとしております。

### 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役が、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者であるかどうかの適格性について、取締役選任前に取締役会がチェックする。
- ② 当社が社会的責任と公共的使命を果たすため、取締役コンプライアンス規程にトマト銀行取締役行動規範を定める。
- ③ 取締役の法令等遵守態勢及び内部管理態勢に対する認識を強化し、高い職業倫理観を涵養するため、取締役を対象にしたコンプライアンスや内部管理態勢に関する外部研修に参加し、最新の情報収集を行うとともに継続的に意識の高揚を図る。
- ④ 取締役会は、法令等遵守方針に基づき法令等遵守に関する社内規程を策定し、組織内に周知させている。また、トマト銀行役職員行動規範において使用人の行動基準を定める。
- ⑤ 取締役会は、法令等遵守方針に基づいて、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を事業年度ごとに策定し、当社グループの組織全体に周知する。
- ⑥ コンプライアンスに関する最高責任者を社長、コンプライアンス統括部署担当役員をコンプライアンス統括責任者とし、本部にコンプライアンス統括部署を設置し、関係会社及び当社各本店にコンプライアンス責任者を配置して法令等遵守の徹底を図る。
- ⑦ 管理職及びコンプライアンス担当者を対象にコンプライアンス研修を実施するほか、各本店においても定期的にコンプライアンス研修を行う。
- ⑧ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進について協議する。
- ⑨ コンプライアンス統括部署に法令違反、規程違反、倫理的に問題がある事項等を社員が発見した場合の社内通報窓口を設置し、専用電話、電子メール等により相談を受け付ける体制をとることにより、当社及び関係会社における法令違反等の早期発見体制並びに自浄プロセス体制を確立する。
- ⑩ 事故防止のため、従業員の人事ローテーションを定期的の実施するとともに、連続休暇制度に加え、指定休務、僚店間トレード制度などにより、職場離脱を実施する。
- ⑪ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当な要求を拒絶する。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 社内の文書の作成、保存及び保管について定めた文書規程に基づいて、情報の保存及び管理を適切に行う。
- ② セキュリティポリシー及びプライバシーポリシーに基づいて、保有するすべての情報資産（情報および情報システム）や個人情報データを適切かつ安全に保存・管理する。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理（基本）規程に基づいて、リスクカテゴリー別のリスク管理基本方針、リスク管理規程及び部門別のリスク管理マニュアル、信用リスク管理の基本方針としてクレジットポリシー、セキュリティ管理の基本方針としてセキュリティポリシーを定め、リスク管理を行う。
- ② リスク管理の統括部署を設置し、リスクを一元管理する。
- ③ 内部監査部署として監査部を設置し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を行う。
- ④ 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理全般に係る協議機関として、主に内部管理態勢・リスク管理態勢強化のための整備、リスク管理体制の一元化等に関わる事項について協議する。
- ⑤ 大規模災害の発生による損害で通常業務を行うことができなくなった場合を想定して業務継続計画を定め、重要業務の継続を迅速かつ効率的に行う。

## 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を3か月に1回以上開催するほか、必要がある場合には随時開催できる体制とする。
- ② 効率的業務運営を行うために、取締役社長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役をもって構成する常務会において、取締役会における業務執行に関する基本方針に基づき、業務執行上の重要事項を審議、決定する。
- ③ 職制規程及び業務分掌規程に基づいて、業務執行を円滑かつ効率的に行う。

## 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社との緊密な連携のもと、関係会社が当社グループとしての事業目的を遂行できるよう適切な内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を行う。
- ② 当社は、グループ経営管理として、関係会社から必要な報告を受け、協議する体制を構築する。
- ③ 当社の監査部が、関係会社の内部管理態勢について監査を実施する。
- ④ 当社のコンプライアンス体制は、関係会社も含めた当社グループ全体を対象に当社のリスク管理統括部署が管理・統括し、当社グループの適正なコンプライアンス体制の確保を図る。

## 6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役会と協議のうえで必要な人員を配置する。

## 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助するための使用人は、当社の業務執行部門の役職員を兼務せず、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、監査役以外の者から指揮命令を受けない。
- ② 監査役の職務を補助するための使用人の任命及び異動については、あらかじめ監査役会の同意を得る。

## 8 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 法令等の違反行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、不祥事件が発覚した場合は、コンプライアンス統括責任者が取締役及び監査役へ報告する。
- ② 当社及び子会社の取締役及び使用人は、他の取締役及び使用人が法令、定款もしくは取締役行動規範、社内規程に違反した行為があると思料するときは、直ちに監査役へ報告する。
- ③ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないよう、必要な体制を整備する。

## 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたって、監査役会とあらかじめ協議する。
- ② 監査役は、取締役会はもとより、常務会その他の重要な会議に出席できる。
- ③ 監査役及び監査役会は、社長と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換する。
- ④ 内部監査部門は、内部監査で得た情報を監査役に提供する等緊密な連携を保ち、監査役の円滑な業務の遂行に協力する。
- ⑤ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。



## ○ コンプライアンス（法令等遵守）に関する取り組み

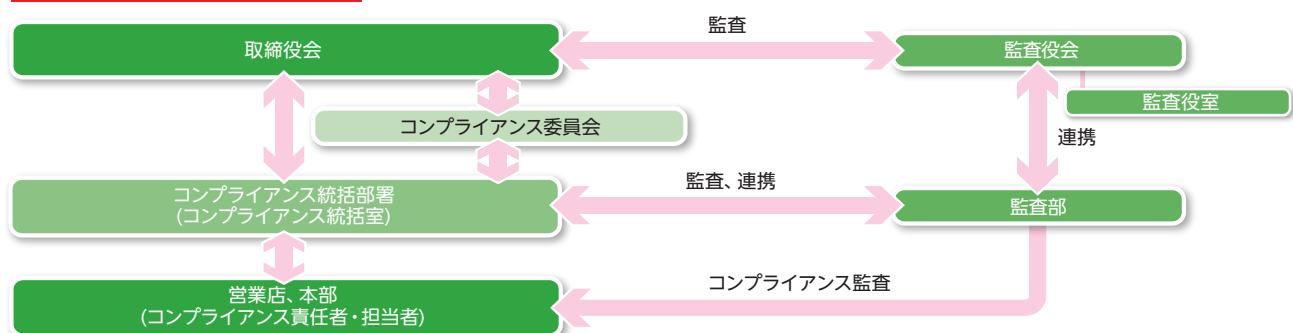
### >> 基本的な考え方

当社は、銀行の公共的使命と社会的責任に鑑み、健全な業務運営を図り、お客さまや株主の皆さま、地域社会の皆さまからの信用・信頼にお応えしていくことが、当社の義務であり責任であると考えております。そのためには、コンプライアンスの徹底により法令のみならずすべての社会的規範やルールを遵守し、高い企業倫理に従って誠実かつ公正な企業活動を行っていく必要があると認識しております。当社では、コンプライアンスは役職員一人ひとりの自己規律のみに期待するのではなく、組織的にコンプライアンスを徹底させるメカニズムを構築し、それを実践することが不可欠であると考えております。

### >> コンプライアンス態勢

当社では、取締役会のリーダーシップのもと法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ組織的に取り組みを行っていくことにより、コンプライアンス絶対優先の企業風土を醸成していくことを目指しております。そのための組織体制としてコンプライアンス統括部署を本部に設置し、本部各部署、営業店ごとに配置したコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者との連携により、全社が一体となった取り組みを行っております。また、社長を委員長とし、経営陣および本部各部門長で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、定期的開催の中で、コンプライアンスに関する推進施策や法務・倫理に関する諸問題について協議しております。このようなコンプライアンス態勢の実効性については、業務部門から独立した監査部が内部監査を実施し、有効性・適切性の検証を行う態勢をとっております。

コンプライアンス体制図



### >> コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス基本方針・遵守基準を示した「トマト銀行役職員行動規範」や銀行が関係する法令・ルールを解説した「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付し周知徹底することにより、コンプライアンス実践の徹底・強化を図っております。

#### コンプライアンス基本方針

- 公共的使命・社会的責任の遂行
- 信用・信頼の確保
- 質の高い金融サービスの提供
- 地域経済・取引先の利益尊重
- 反社会的勢力との対決

### >> 具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」

当社では、コンプライアンスの具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、これに基づいた諸施策を展開しております。内容としては、コンプライアンスに関する規程等の整備、研修、モニタリング施策等の各実施計画で構成されており、当社の現状を見極めながらこれを策定し、全社を挙げて取り組んでおります。主な施策として、毎月コンプライアンス・ウィークを設定し、コンプライアンスに関する各部店からのメッセージの発出や統一テーマによるコンプライアンス研修を実施するなど、全役職員のコンプライアンス・マインド醸成のためのさまざまな取り組みを行うほか、毎月、自店のコンプライアンス状況について報告するコンプライアンス・レポートや、事故防止を目的に社員を強制的に休務させる指定休務等の実施、また、不祥事件の早期発見体制並びに企業としての自浄プロセス体制の確立を図る目的として社内通報窓口を設置するなどの諸施策を実施しております。

今後につきましてもプログラムに沿った施策を計画的に推進し、実施状況・進捗状況を検証する中で、問題点の把握・改善を行うプロセスを確立し、さらなる充実したコンプライアンス態勢の構築に向けて取り組んでいきたいと考えております。

### >> 個人情報保護への対応

当社では、「個人情報の保護に関する法律」及び「マイナンバー法」をはじめとする関係法令等を遵守し、お客さまの個人情報を適切に保護していくことが企業としての重要な社会的責任であると認識しております。このため当社では、お客さまの個人情報を適切に保護するための基本方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定し公表するとともに、各種社内規程等を整備し全役職員にその遵守を義務付けております。また、個人情報に関する組織的、人的、技術的安全管理措置を講じたうえで、その点検・監査態勢を整備するなど厳正な個人情報保護管理態勢の構築により、お客さまの個人情報の保護に万全を尽くしております。

## ○ リスク管理体制の充実に向けた取り組み

### >> 統合的なリスク管理

金融の自由化・国際化の進展、デリバティブ取引をはじめとする金融技術の発達により、金融機関を取り巻く環境は変化し、それに伴い発生するリスクはますます多様化かつ複雑化するとともに、銀行の経営に及ぼす影響も大きくなってきております。こうした環境の中で銀行がお客さまのニーズにお応えしながら、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方を実現していくためには、あらゆるリスクを的確に把握・管理することが従来以上に重要となっております。当社では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性を維持し、各種リスクに見合った適正な利益を確保する観点から統合的なリスク管理の充実に努めております。具体的には、当社のリスク管理体制全般を定めたリスク管理規程においてリスクの種類ごとに主管部署を定めるとともに、各主管部署が管理する多様なリスクを統括的に管理するリスク統括部を設置し、全社のリスクを一元的かつ正確に把握するとともに、適切にコントロールする体制をとっております。また、監査部による監査を定期的実施する体制としております。

### >> 信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の業況悪化や倒産等により、貸出金などの元金や利息が当初の契約通りに回収できなくなることによって損失を被るリスクです。

当社においては、信用リスクの大半を貸出資産が占めており、この健全性を確保することが信用リスクを管理する上で最も重要な課題となっております。このため、審査部を営業推進部門から分離して相互牽制が適切に働く体制を確保するとともに、監査部が、自己査定や貸出金償却・引当状況の監査を行うことにより監査機能が十分働く体制としております。

### >> 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動によって、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当社では、マーケット本部内にフロントオフィス（取引執行担当）、ミドルオフィス（リスク管理担当）、バックオフィス（後方事務担当）を設け、相互に牽制する体制としております。また、市場リスクの状況は、経営企画部で把握し、毎月開催しているALM委員会およびリスク管理委員会に集約して、金利リスク・価格変動リスク等について、きめ細かい分析と適切な対応策を協議し、全体のリスク管理を行っております。

### >> 流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期しない資金の流出等のため資金が不足し、通常よりも割高な金利で資金調達を余儀なくされることなどによって損失を被るリスクです。

当社では、市場金融部がマーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々適切な資金繰り管理を実施し、不測の事態の発生を未然に防止しております。

## >> オペレーショナル・リスク管理

### 事務リスク

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスクです。

当社では、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めております。具体的には、業務ごとに詳細な手続きを定めた事務取扱規程等を制定しているほか、事務水準向上のための研修や臨店事務指導等を実施しております。また、機械化・システム化による手作業事務の削減にも取り組んでおります。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止・誤動作といった障害に伴う損失や、情報の漏洩や改ざん、不正使用等により損失を被るリスクです。システムリスクが現実のものとなった場合には、当社が被る損失のみならず、お客さまにも多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。そのため当社では、コンピュータシステムの安全性と品質の維持に努めると同時に、データの厳正な管理、不正使用防止、万一の事故に備えた体制（危機管理計画）整備など、防犯・防災には万全を期しております。

### 人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）から、当社の信用失墜につながる行為により損失を被るリスクです。

社員の雇用形態等に応じた適切な人事管理および人事運営を行うことを基本とし、教育・研修や職場指導等により、適切な管理を行っております。

### 有形資産リスク

有形資産リスクとは、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などにより損失を被るリスクです。

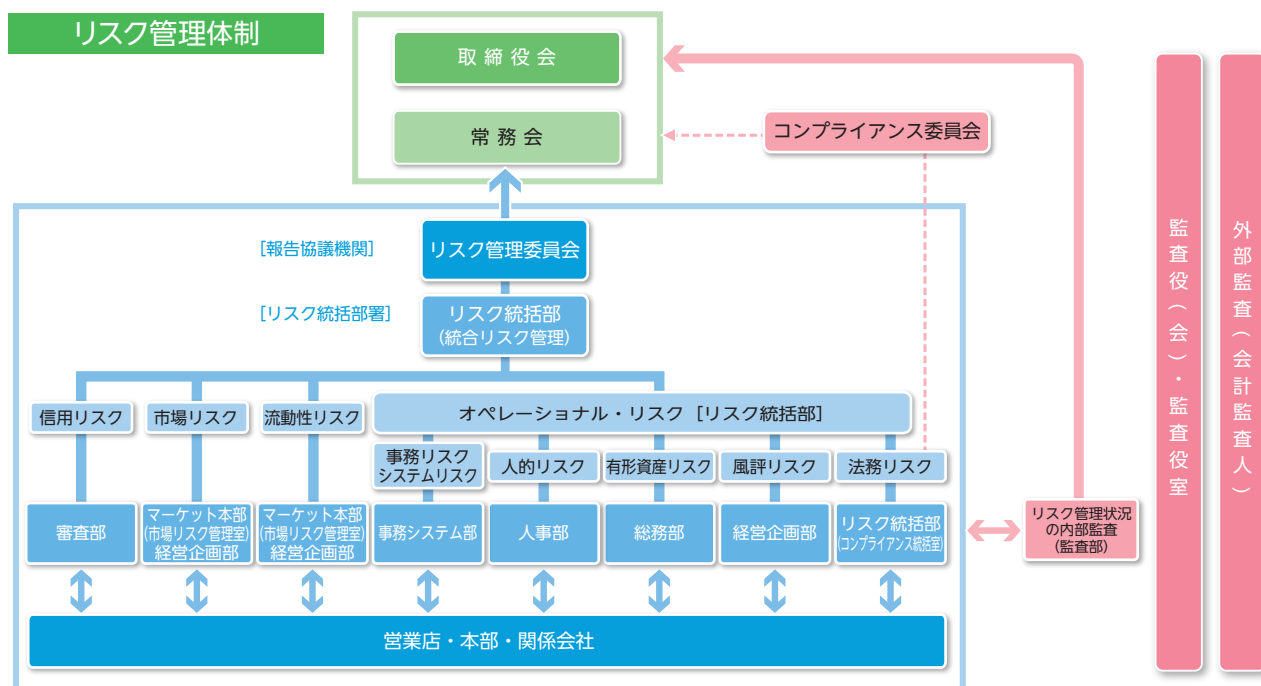
当社が所有または賃借する動産・不動産の所在および現状を把握し、災害その他の事象から生じる被害や管理責任の発生に備えた適切な管理を行っております。

### 風評リスク

風評リスクとは、事実とは異なる情報が広まることで、市場や顧客の間における当社の信用が低下し、損失を被るリスクです。透明性の高いディスクロージャーを実施するとともに、風評リスクの顕在化の未然防止に努めております。

### 法務リスク

法務リスクとは、銀行業務における法令違反や不適切な契約のほか、当社が公開した文書の法的未充足等により被るリスクです。当社では、各種契約書や社内外文書のコンプライアンスの観点からのチェック、新商品・新規業務開始時のリーガルチェックのほか、銀行業務全般に関わる法務に関する審議案件について、専門家である顧問弁護士とも緊密な連携を図りながら、各業務部門とコンプライアンス統括室とが相互にチェックを行うことにより法務リスクの低減を図っております。





# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

トマト銀行では、地域金融機関として地域密着型金融の推進を最重要施策と考えています。長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や外部専門家・外部機関とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、お取引先の事業拡大や経営改善等に向けた取り組みを最大限支援し、地域経済・社会の活性化に貢献します。

### 1 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先との日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析により、本部と営業店が一体となってお取引先のライフステージに応じた最適なソリューションをご提案します。

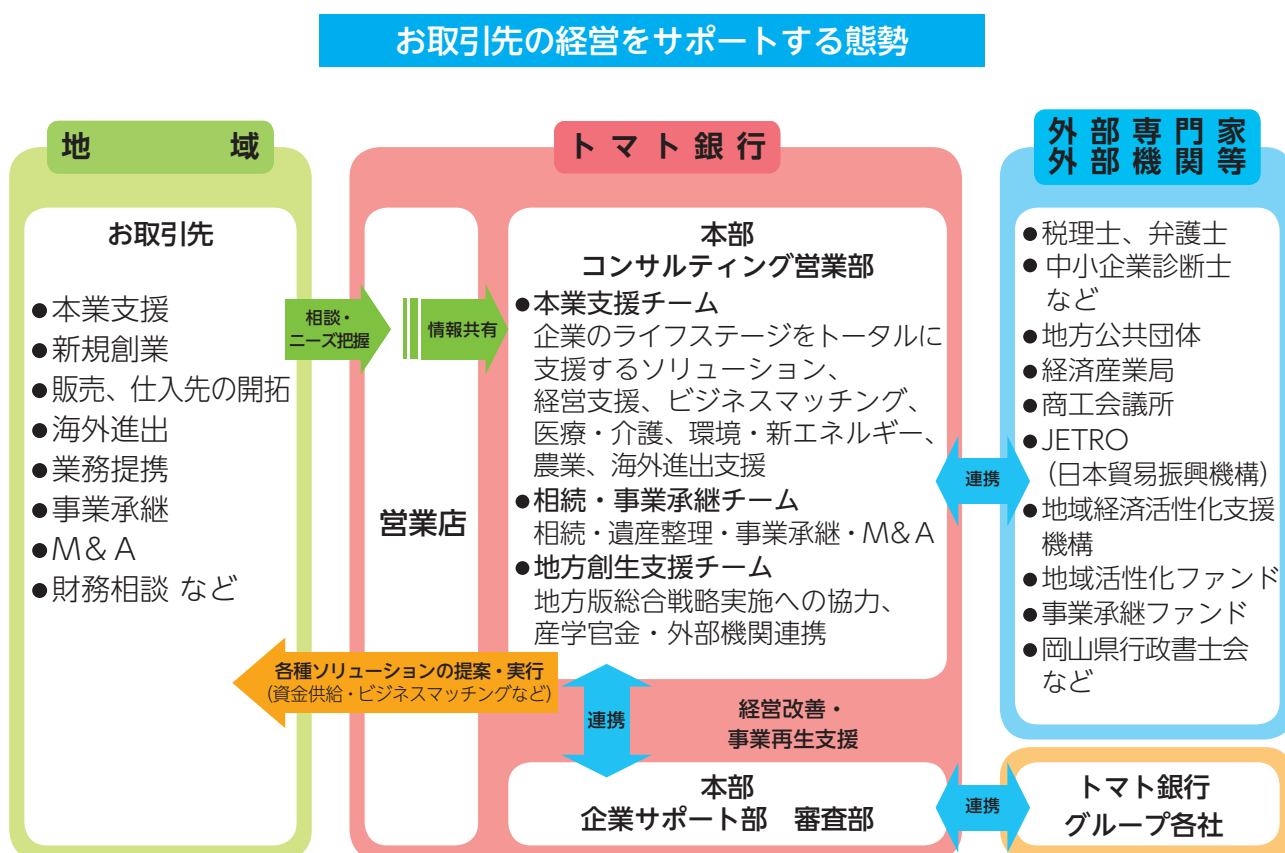
### 2 地域の面的再生への積極的な参画

専門的な人材育成や活用に努め、外部専門家等との連携態勢を整備し、地域の成長分野支援や産学官連携などを強化することにより、地域経済・社会への貢献に努めます。

### 3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当社の中小企業の経営支援の取り組みについて、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて、分かりやすくご紹介します。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況



## 目標項目の達成状況

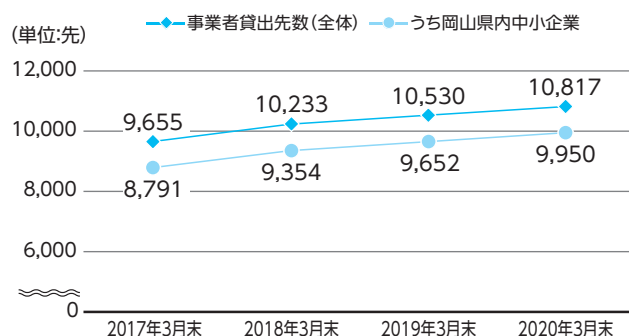
|                               | 実績および目標計数        |                |                   |
|-------------------------------|------------------|----------------|-------------------|
|                               | 2020年3月末<br>中計目標 | 2020年3月末<br>実績 | 2020年3月末<br>中計目標比 |
| 中小企業(※1) 向け貸出残高(市場性ローン・預担を除く) | 3,280億円          | 3,351億円        | +71億円             |
| 事業者貸出先数                       | 10,700先          | 10,817先        | +117先             |
| 事業者メイン先数(※2)(貸出金シェア第1位)       | 2,670先           | 2,853先         | +183先             |

※1「中小企業」とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等。

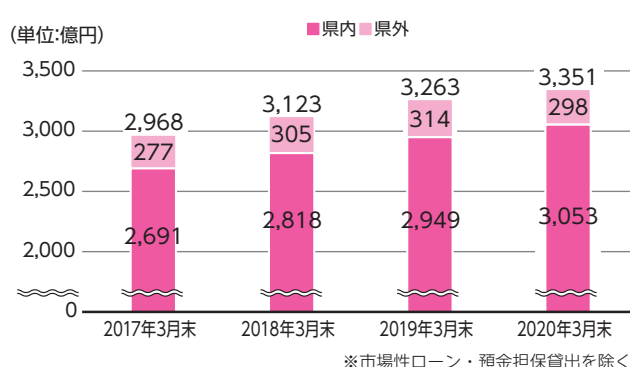
※2 役員借入を除く事業者メイン先数

|                       | 2020年3月末<br>中計目標 | 2020年3月末<br>実績 | 2020年3月末<br>中計目標比 |
|-----------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 本業支援成約件数(累計)          | 1,400件           | 3,388件         | +1,988件           |
| 相続、事業承継及び関連業務成約件数(累計) | 160件             | 183件           | +23件              |

## 事業者貸出先数の推移



## 中小企業向け貸出残高の推移



## 金融仲介機能のベンチマーク

当社は、「金融仲介機能のベンチマーク」を中小企業の経営支援に関する取り組み内容やその結果検証のための指標と位置づけ、継続的に活用することで、地域経済の持続的成長・発展に向けた取り組みを更に充実させてまいります。

### 金融仲介機能のベンチマークとは

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として、2016年9月に金融庁より公表されました。全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」で構成されています。これらに加えて、より相応しい独自の指標があればその指標の活用も推奨されています。

2019年度における金融仲介機能のベンチマークは、以下に記載したもののほか、該当する各項目に記載しています。

### 共通ベンチマーク ライフステージ別のお取引先数・融資残高

|       | お取引先総数  | 創業期    | 成長期   | 安定期     | 低迷期  | 再生期   |
|-------|---------|--------|-------|---------|------|-------|
| お取引先数 | 10,817先 | 1,097先 | 749先  | 4,768先  | 264先 | 879先  |
| 融資残高  | 4,607億円 | 241億円  | 334億円 | 2,715億円 | 75億円 | 352億円 |

※ライフステージが判定できない先(過去5期分の決算データがない先等)は、お取引先総数のみに含めています。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

### (1) 創業・新規事業開拓の支援

#### 創業・新規事業開拓の取り組み

コンサルティング営業部の相談窓口「創業支援デスク」において、創業や新事業の展開を目指すお取引先を支援しています。具体的には創業およびベンチャー企業向けの制度融資、創業支援ファンド、業務提携先（外部機関）や補助金など各種支援制度の紹介を行っています。

創業支援デスクの概要

設置場所：コンサルティング営業部内（岡山市北区番町2-3-4） 電話番号：086-221-1338

#### 主な支援内容

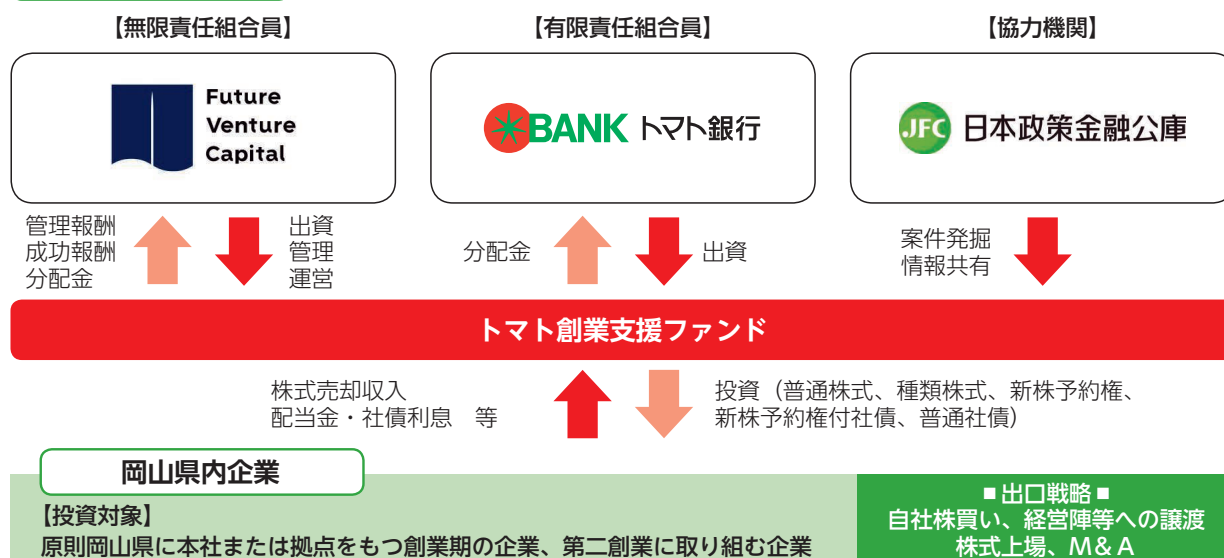
- 創業・ベンチャー企業向け制度融資等の取り扱い
  - トマト銀行制度融資  
「トマト・ベンチャーローン（フォローウィンド）」  
「トマト創業応援ローン」
  - 岡山県制度融資「新規創業資金融資」  
岡山市制度融資「創業資金融資」  
「新事業創出資金融資」  
倉敷市制度融資「創業等支援資金融資」  
「創業サポート特別資金」
  - トマト創業支援リース
- 業務提携先（外部機関）の紹介
  - 中小企業基盤整備機構
  - 岡山県産業振興財団
  - 産学連携で提携している県内提携大学等
  - インキュベーション施設
  - ベンチャーファンドや専門家など
  - 日本政策金融公庫

#### トマト創業支援ファンド

岡山県を中心に創業・第二創業に取り組む事業者を支援するため、「トマト創業支援ファンド」を設立しました。

本ファンドは、小規模事業者を対象とした創業支援ファンドであり、投資を活用した「創業支援」「地域企業の経営改善」「域内経済の活性化」を目的としています。

##### ファンドスキーム



#### 創業支援ファンド活用実績（2019年度）

##### ●第8号案件（2019年5月）

株式会社paintory  
投資額：19百万円  
事業内容：ECアパレルプラットフォーム  
「paintory.com」の運営

##### ●第9号案件（2019年7月）

株式会社曉  
投資額：10百万円  
事業内容：食肉加工処理および販売

##### ●第10号案件（2019年9月）

株式会社WORK SMILE SATELLITE  
投資額：4百万円  
事業内容：サテライトオフィスの設計、  
企画、運営

（敬称略）

#### 共通ベンチマーク 当社が関与した創業・第二創業の件数

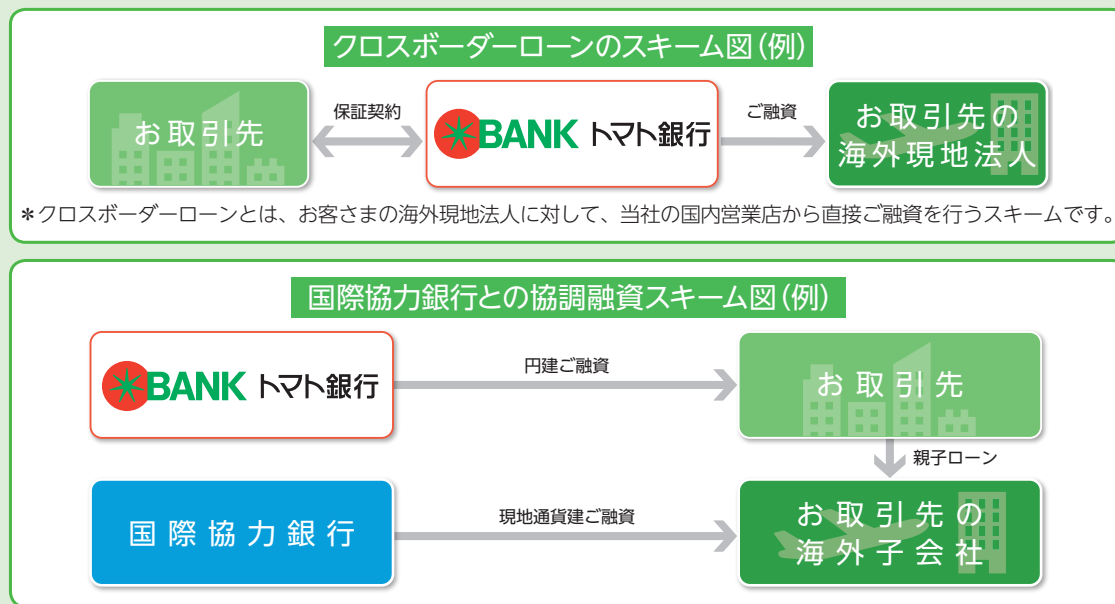
|        | 2019年度 |
|--------|--------|
| 創業件数   | 158先   |
| 第二創業件数 | 8先     |



## (2) 成長分野の支援

### 海外進出支援の取り組み

お取引先の海外進出等を支援するため、コンサルティング営業部内に専担者を配置し、弁護士等の外部専門家や現地事情に精通したコンサルタントと連携しながら情報提供、各種ご相談に対応しています。また、お取引先の海外現地法人の資金調達方法の多様化にお応えすべく、海外現地法人に対するクロスボーダーローンや株式会社国際協力銀行との協調融資を取り組んでいます。



### 食・農分野への取り組み

#### ●「トマトアグリフードフェア2019」の開催 (2019年7月)

岡山の「食」「農」をテーマにした「トマトアグリフードフェア2019」を開催しました。自社商品・サービスをPRする展示商談会や商品コンテスト、トマトアグリビジネスセミナー、販路開拓商談会などに多くの方にご参加いただきました。

- ・展示商談会：62団体参加
- ・販路開拓商談会：商談件数380件



トマトアグリフードフェア2019

#### ●「岡山地区 ハイウェイ大商談会」の開催 (2019年11月)

西日本高速道路および西日本高速道路サービス・ホールディングスと連携して「岡山地区 ハイウェイ大商談会」を開催しました。本商談会は、高速道路のSA・PAを活用した地域製品の販路拡大を目的としており、熱気あふれる商談会となりました。

- ・参加お取引先数45社、商談件数174件



岡山地区 ハイウェイ大商談会

#### 📊 選択ベンチマーク 販路開拓支援を行ったお取引先

|     | 2019年度 |
|-----|--------|
| 地元  | 298先   |
| 地元外 | 31先    |
| 海外  | 3先     |

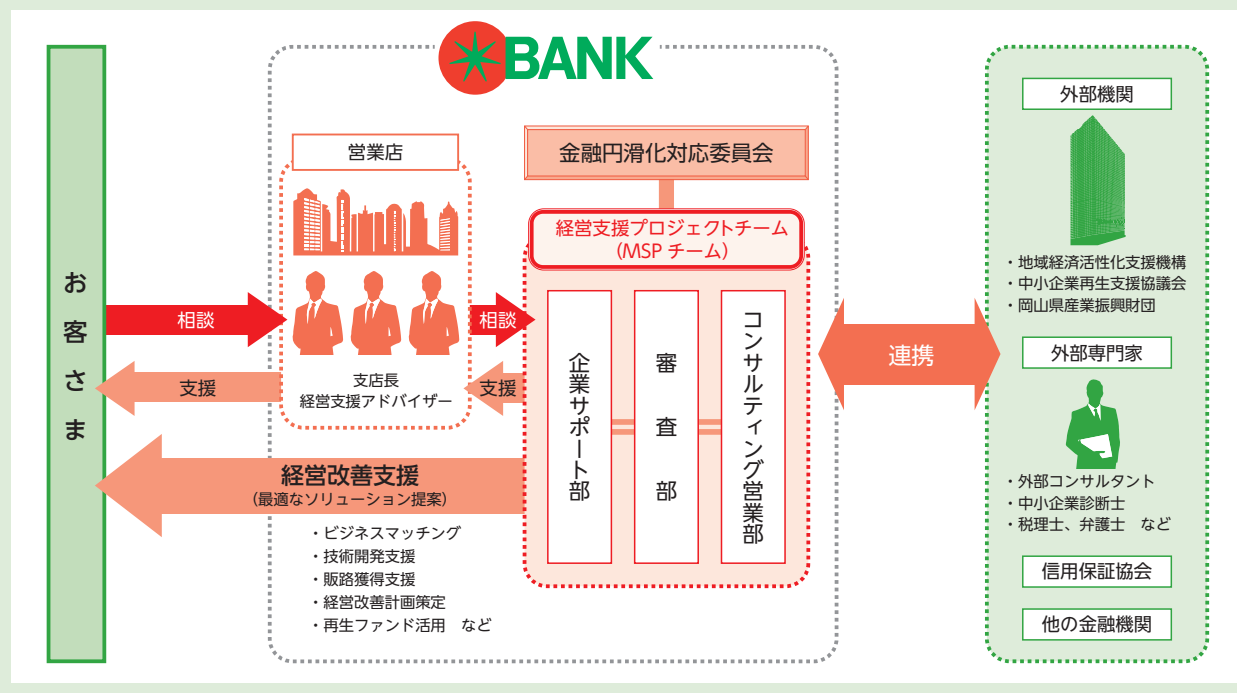
# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### 経営改善支援

#### 経営改善支援の全社的なプロジェクト（MSP）

お取引先の経営改善支援をより強力に推進するため、2012年5月に「経営支援プロジェクト（MSP）」を始動し、外部専門家や外部機関などと連携して、より実効性の高い経営改善支援策をお取引先に提供する体制を強化しています。



#### 共通ベンチマーク 貸付条件を変更しているお取引先の経営改善

|                        | 2020年3月末 |
|------------------------|----------|
| 貸付条件の変更のお取引先総数         | 703先     |
| うち経営改善計画が好調に推移しているお取引先 | 28先      |
| うち経営改善計画が順調に推移しているお取引先 | 99先      |
| うち経営改善計画が不調に推移しているお取引先 | 576先     |

#### 共通・選択ベンチマーク 当社をメインバンクとするお取引先企業の経営改善

|                        | お取引先数  | 融資残高    |
|------------------------|--------|---------|
| 当社をメイン先とするお取引先数※・融資残高  | 3,176先 | 1,878億円 |
| うち経営指標等が改善したお取引先数・融資残高 | 2,572先 | 1,588億円 |
| (比率)                   | 80.9%  | 84.5%   |

※役員借入および政府系金融機関を除く事業者メイン先数

### 相続・事業承継支援

高齢化の進展や後継者不在などを背景とするお取引先の相続・事業承継ニーズの高まりを受け、当社では、専門性の高いスキルを持つ社員を配置した相続・事業承継チームおよびM&Aチームを設置し、外部提携先と連携を図りながら、お取引先の課題解決を支援しています。

|                      | 2019年度 |
|----------------------|--------|
| 相続・事業承継セミナーの開催       | 3回     |
| 遺言信託・事業承継、遺産整理業務等の成約 | 102件   |

#### 選択ベンチマーク 当社が関与した事業承継支援先

|         | 2019年度 |
|---------|--------|
| 事業承継支援先 | 287先   |



相続セミナー

#### ●「トマト次世代経営塾」開催

2019年5月、若手経営者や後継者等が参加する第15期「トマト次世代経営塾」を開講しました。本経営塾では、各種研修会、異業種交流会、国内外の企業視察などを通じて、塾生間のネットワークづくりと企業の後継者育成をサポートしています。



#### (4) 事業性評価の取り組み

当社は、財務内容・担保・保証に過度に依存することなく、お取引先とのアクティブリスニング（積極的傾聴）を通じて事業内容や成長可能性を適正に評価し、お取引先の現在と将来の経営課題解決に向けた最適なソリューションを提供する「本業支援アクション先活動」を継続的に取り組んでいます。

また、2018年4月より、お取引先の「稼ぐ力」の向上を支援する「事業の本業支援」に資金繰りや財務基盤などを支援する「財務の本業支援」を加えた「二刀流作戦」を展開しています。

##### 共同ベンチマーク 事業性評価に基づく融資を行っているお取引先

|                             | お取引先数  | 融資残高    |
|-----------------------------|--------|---------|
| 事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数・融資残高 | 2,525先 | 1,710億円 |
| お取引先総数に対する比率                | 23.3%  | 37.1%   |

##### 選択ベンチマーク ソリューション提案先に対するご融資

|                         | お取引先数   | 融資残高    |
|-------------------------|---------|---------|
| ソリューション提案を行ったお取引先数・融資残高 | 3,244先  | 1,645億円 |
| お取引先総数                  | 10,817先 | 4,607億円 |
| お取引先総数に対する比率            | 30.0%   | 35.7%   |

※ソリューション提案とは、本業支援アクション先の支援、産学官金連携、医療コンサル、海外支援、6次化による支援、有料ビジネスマッチング、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A、事業承継支援を指します。

##### 独自ベンチマーク お取引先の資金繰り改善

|                        | お取引先数 | 融資残高  |
|------------------------|-------|-------|
| 短期継続融資を行っているお取引先数・融資残高 | 685先  | 123億円 |

#### (5) 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況

当社は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、不動産担保や経営者保証に依存しない融資の推進に取り組んでいます。

また、お借り入れの申込時や保証契約の更改時、事業承継時などには、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

##### 「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。

##### ■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

| 項目                       | 2019年度上半期 | 2019年度下半期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 新規に無保証で融資した件数※1、2        | 951件      | 747件      |
| 新規融資件数※2                 | 4,303件    | 4,133件    |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 22.1%     | 18.07%    |

※1 経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業者のお取引先が対象となります。

※2 「新規に無保証で融資した件数」、「新規融資件数」の両方に既存借り入れの借り替えを含みます。

##### ■事業承継時における経営者保証に関するガイドラインの活用状況

| 項目                        | 2019年度上半期 | 2019年度下半期 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 新旧代表者のいずれからも保証をいただかなかった割合 | 5.60%     | 15.90%    |
| 新代表者のみから保証をいただいた割合        | 50.40%    | 34.09%    |
| 旧代表者のみから保証をいただいた割合        | 14.40%    | 33.33%    |
| 新旧代表者から保証をいただいた割合         | 29.60%    | 16.66%    |



# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## 地域の活性化に関する取り組み状況

### おかやま共創パートナーシップ

2019年10月、それぞれのノウハウや人的資源を活用し、創業支援や事業承継の強化を通じた地域経済の活性化を目的に、当社、中国銀行、日本政策金融公庫の3金融機関で「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結し、2020年2月に「事業継続力強化計画策定講座」を共同開催しました。

また、2020年4月には、新たに岡山県信用保証協会が本パートナーシップに参加しました。



事業継続力強化計画策定講座



「地方創生に関する連携協定書」締結式

### 寄付型私募債

お客さまよりいただく私募債発行手数料の一部を利用して、地域の学校や自治体等へ寄付や物品を寄贈する寄付型私募債を取り扱っています。

私募債の発行により、お客さまは資金調達と同時に社会貢献活動にも取り組むことができます。

- ▶ トマト学校寄付型私募債
- ▶ トマト・スポーツチーム応援型私募債
- ▶ トマト地方創生私募債
- ▶ トマト復興応援私募債



トマト学校寄付型私募債 贈呈式

### 産学官金連携の取り組み

お取引先の事業ニーズと岡山県内の大学や研究機関等で生み出された技術やノウハウなどを結びつける産学官金連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種補助金等の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決をお手伝いしています。

#### 産学官金連携の協定締結先

岡山大学、岡山県立大学、中国職業能力開発大学校、岡山理科大学、岡山商科大学、就実大学・就実短期大学

|            | 2019年度 |
|------------|--------|
| 提携大学への相談案件 | 6件     |

#### 選択ベンチマーク 地域のお取引先数の推移、地域の企業数の推移

|                             | 2018年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|
| お取引先総数（全体）                  | 10,233先  | 10,530先  | 10,817先  |
| （岡山県）                       | 9,430先   | 9,720先   | 10,013先  |
| 岡山県内の企業数（2014年経済センサス基礎調査より） | 69,229先  | 69,229先  | 69,229先  |
| 地域内シェア                      | 13.6%    | 14.0%    | 14.4%    |

○ 役員



取締役社長 (代表取締役)  
たか ぎ しょう ご  
高 木 晶 悟



常務取締役  
なか やま まさ し  
中 山 雅 司



常務取締役  
ふく い やす と  
福 井 康 人



常務取締役  
さか て かず ゆき  
坂 手 計 之



常務取締役  
とみ た ひろ ゆき  
富 田 洋 之



取締役  
よこ い で しん や  
横井手 慎 也



取締役  
のぶ なが くに ひこ  
延 永 邦 彦



取締役  
いの うえ まさ き  
井 上 正 樹



取締役  
なか こう じ  
中 浩 二



取締役 ※1、3  
お がわ ひろ し  
小 川 洋



取締役 ※1、3  
うえ おか み ほ こ  
上 岡 美保子



常勤監査役  
こ たけ たく み  
古 武 卓 弥



監査役 ※2、3  
よし おか かず み  
吉 岡 一 巳



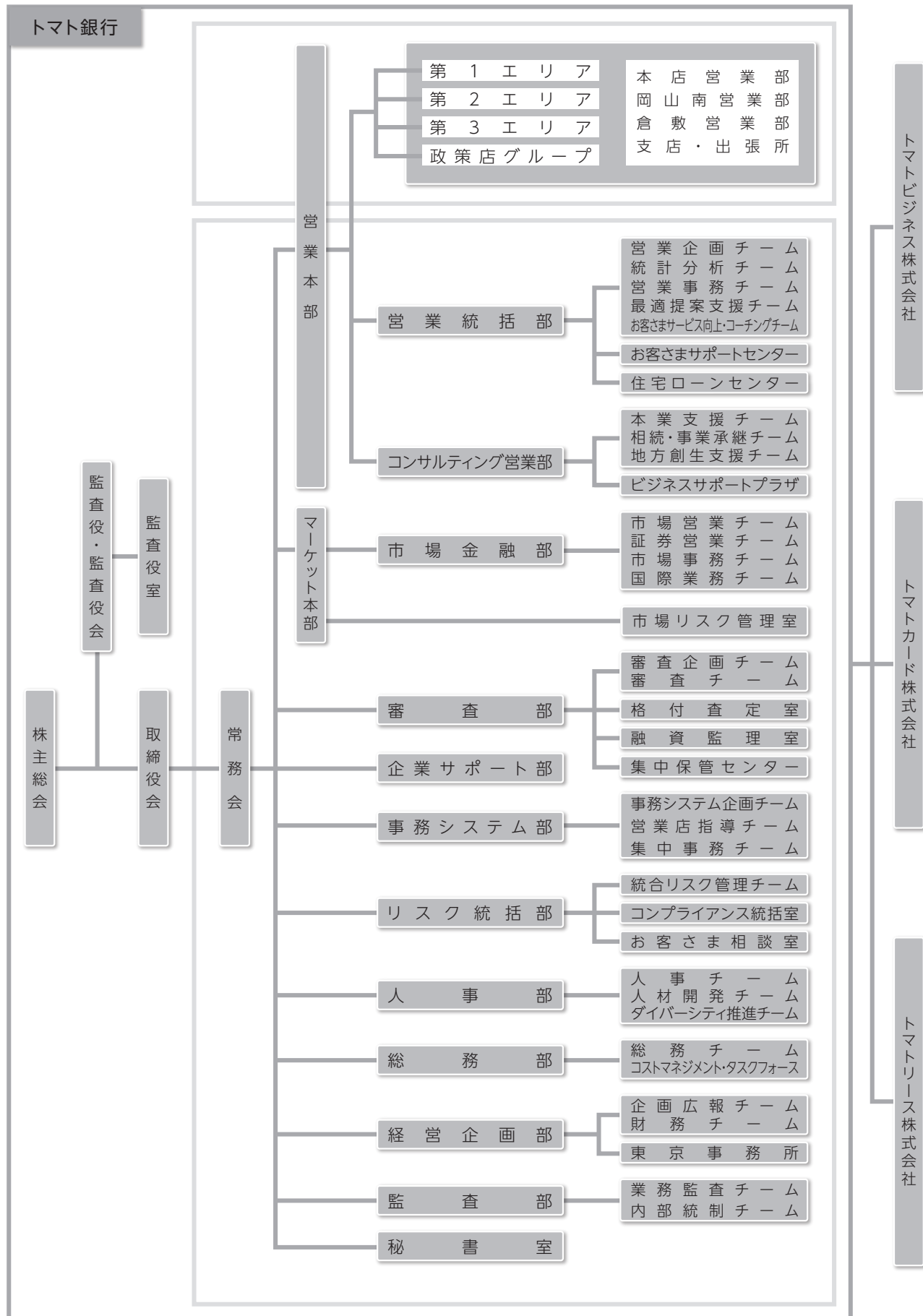
監査役 ※2、3  
み やけ のぼる  
三 宅 昇



監査役 ※2、3  
おく だ てつ や  
奥 田 哲 也

※1印は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
※2印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
※3印は東京証券取引所へ届出を行っている独立役員であります。

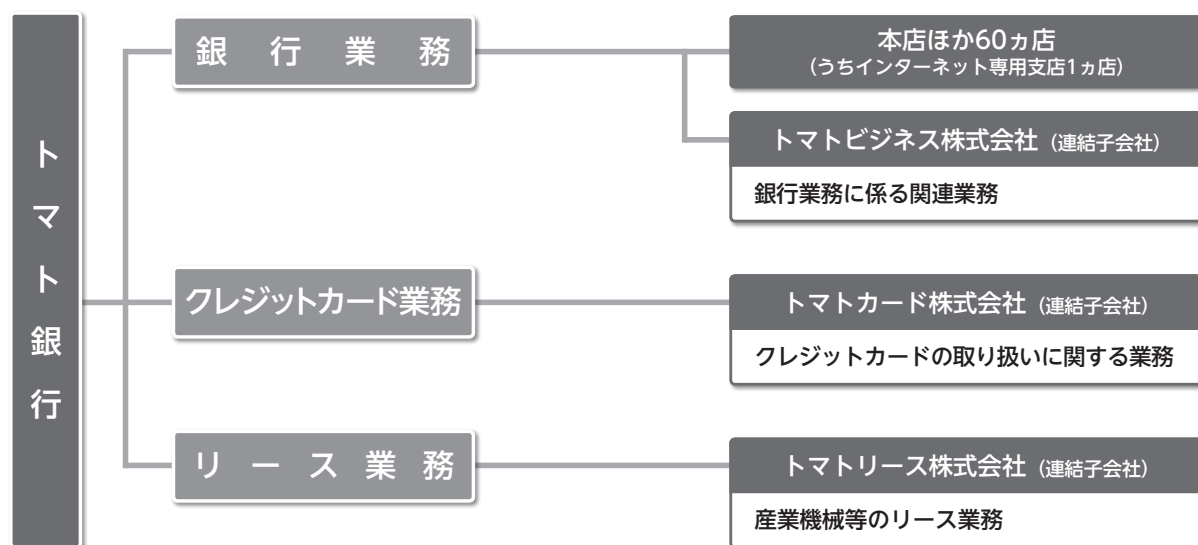
○ 組織





# トマト銀行グループのご紹介 (2020年7月末現在)・IRカレンダー

トマト銀行グループは、トマト銀行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



## ○ 関係会社の概要

|          | トマトビジネス株式会社     | トマトカード株式会社       | トマトリース株式会社       |
|----------|-----------------|------------------|------------------|
| 所在地      | 岡山市北区番町2丁目3番4号  | 岡山市北区中山下1丁目9番1号  | 岡山市北区中山下1丁目9番1号  |
| 資本金      | 10百万円           | 30百万円            | 20百万円            |
| 設立年月日    | 1998年7月1日       | 1995年10月23日      | 1980年10月17日      |
| 事業内容     | 事務受託業           | クレジットカード業        | リース業             |
| 議決権の所有割合 | 100%            | 100%             | 100%             |
| 役員の兼任等※  | 4 (4) 人         | 4 (4) 人          | 4 (4) 人          |
| 営業上の取引   | 預金取引関係          | 金銭貸借関係<br>預金取引関係 | 金銭貸借関係<br>預金取引関係 |
| 設備の状況    | トマト銀行から建物の一部を賃借 | トマト銀行から建物の一部を賃借  | トマト銀行から建物の一部を賃借  |

(注) 上記のうち、特定子会社に該当するものおよび有価証券報告書（または有価証券届出書）を提出している会社はありません。

※ ( ) 内はトマト銀行の役員の人数を内書きで表示しております。

## ○ IRカレンダー

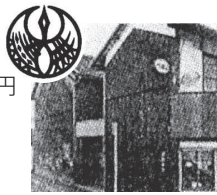
| 第1四半期 |               |                                       | 第2四半期                    |                         |    | 第3四半期 |                         |                  | 第4四半期          |                         |    |
|-------|---------------|---------------------------------------|--------------------------|-------------------------|----|-------|-------------------------|------------------|----------------|-------------------------|----|
| 4月    | 5月            | 6月                                    | 7月                       | 8月                      | 9月 | 10月   | 11月                     | 12月              | 1月             | 2月                      | 3月 |
|       | ●             | ●●●                                   | ●●                       | ●●                      |    |       | ●●                      | ●                | ●              | ●●                      |    |
|       | 前年度<br>通期決算発表 | 有価証券報告書提出<br>ミニディスクロージャー誌発行<br>定時株主総会 | 英文財務諸表発行<br>ディスクロージャー誌発行 | 第1四半期報告書提出<br>第1四半期決算発表 |    |       | 第2四半期報告書提出<br>第2四半期決算発表 | 中間ミニディスクロージャー誌発行 | 中間ディスクロージャー誌発行 | 第3四半期報告書提出<br>第3四半期決算発表 |    |

## ○ 主要な業務内容

| 業 務        | 内 容                                                                                                                                                            |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 預金業務       | <b>■ 預金</b><br>当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。                                                                              |
|            | <b>■ 譲渡性預金</b><br>譲渡可能な定期預金を取り扱っております。                                                                                                                         |
| 貸出業務       | <b>■ 貸出</b><br>手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。                                                                                                                     |
|            | <b>■ 手形の割引</b><br>銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。                                                                                                           |
| 商品有価証券売買業務 | 国債等公共債の売買業務を行っております。                                                                                                                                           |
| 有価証券投資業務   | 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。                                                                                                                 |
| 内国為替業務     | 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。                                                                                                                                   |
| 外国為替業務     | 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。                                                                                                                           |
| 社債等受託業務    | 社債等の受託・管理に関する業務を行っております。                                                                                                                                       |
| 附帯業務       | <b>■ 代理業務</b><br>① 日本銀行歳入代理店<br>② 地方公共団体の公金取扱業務<br>③ 独立行政法人勤労退職金共済機構の代理店業務<br>④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務<br>⑤ 住宅金融支援機構・日本政策金融公庫等の代理貸付業務<br>⑥ 信託代理店業務 |
|            | <b>■ 保護預りおよび貸金庫業務</b>                                                                                                                                          |
|            | <b>■ 有価証券の貸付</b>                                                                                                                                               |
|            | <b>■ 債務の保証（支払承諾）</b>                                                                                                                                           |
|            | <b>■ 公共債の引受</b>                                                                                                                                                |
|            | <b>■ 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売</b>                                                                                                                                  |
|            | <b>■ 損害保険の窓口販売</b>                                                                                                                                             |
|            | <b>■ 生命保険の窓口販売</b>                                                                                                                                             |
|            | <b>■ 個人型確定拠出年金の受付</b>                                                                                                                                          |
|            | <b>■ 証券紹介業務</b>                                                                                                                                                |
|            | <b>■ ビジネスマッチング業務</b>                                                                                                                                           |

1931

昭和6年11月>> 倉敷市において資本金100千円で倉敷無尽株式会社を設立  
(設立日11月9日)



1941

昭和16年3月>> 興国無尽株式会社及び別所無尽株式会社を吸収合併、商号を三和無尽株式会社と変更



1943

昭和18年9月>> 中国無尽株式会社の営業の全部を譲受

1951

昭和26年10月>> 相互銀行に転換、商号を株式会社三和相互銀行と変更



1969

昭和44年4月>> 商号を株式会社山陽相互銀行と変更



1971

昭和46年7月>> 株式を大阪証券業協会(現日本証券業協会大阪地区協会)に店頭登録

1975

昭和50年12月>> 本店を岡山市番町2丁目3番4号に新築移転

1976

昭和51年4月>> 総合オンラインシステム移行開始

1978

昭和53年4月>> 外国為替公認銀行としての業務開始

1980

昭和55年10月>> 山陽リース株式会社設立  
(平成元年4月トマトリース株式会社に商号変更)

1983

昭和58年4月>> 公共債の窓口販売取扱開始

1987

昭和62年6月>> 公共債ディーリング業務開始  
昭和62年10月>> 大阪証券取引所市場第二部及び  
広島証券取引所に株式を上場  
昭和62年11月>> 第3次オンラインシステム稼働

1988

昭和63年6月>> 公共債フルディーリング業務開始  
昭和63年12月>> 海外コルレス業務開始

1989

平成元年4月>> 普通銀行に転換、  
株式会社トマト銀行に商号変更  
平成元年9月>> 大阪証券取引所市場第一部に株式を  
指定替え



1991

平成3年7月>> 担保附社債信託法に基づく受託業務開始

1995

平成7年10月>> トマトカード株式会社設立

1998

平成10年7月>> トマトビジネス株式会社設立

2000

平成12年3月>> 広島証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2001

平成13年2月>> 証券投資信託の窓口販売業務開始  
平成13年4月>> 損害保険代理店業務開始

2002

平成14年7月>> 岡山県信用組合の事業を譲受  
平成14年10月>> 生命保険(個人年金保険)取扱開始

2009

平成21年1月>> 新基幹システム稼働

2010

平成22年3月>> インターネット支店ももたろう支店開設

2013

平成25年3月>> 新渉外・融資支援システム「SKYBANK(スカイバンク)」稼働  
平成25年7月>> 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部へ単独上場

2014

平成26年9月>> 預金残高1兆円突破

2015

平成27年3月>> トマトカード株式会社を完全子会社化

2018

平成30年4月>> 中期経営計画「第2次 みらい創生プラン」スタート

2019

平成31年1月>> トマトリース株式会社を完全子会社化



# 店舗のごあんない (銀行コード0566 2020年7月末現在)

| 取扱業務    | 店 名                         | 所在地                                 | TEL          |
|---------|-----------------------------|-------------------------------------|--------------|
| 岡 山 市 内 |                             |                                     |              |
| 国際      | 本店営業部<br>ホnten              | 700-0811 岡山市北区番町2-3-4               | 086-221-1063 |
| 外貨      | 奉還町支店<br>ホウカンチョウ            | 700-0026 岡山市北区奉還町2-16-15            | 086-252-2271 |
|         | 津高支店<br>ツダカ                 | 701-1145 岡山市北区横井上1325-1             | 086-294-3511 |
|         | 三門支店<br>ミカド                 | 700-0042 岡山市北区三門東町1-7               | 086-253-1166 |
|         | 吉備津支店<br>キビツ                | 701-1341 岡山市北区吉備津1151-4             | 086-287-6888 |
| 外貨      | 岡山駅前支店<br>オカヤマエキマエ          | 700-0901 岡山市北区本町1-4                 | 086-222-2334 |
| 外貨      | 中山下支店<br>ナカサゲ               | 700-0821 岡山市北区中山下1-9-1              | 086-224-5551 |
|         | 岡山県庁支店<br>オカヤマケンチョウ         | 700-0824 岡山市北区内山下2-4-6              | 086-234-2210 |
|         | 大供支店<br>ダイク                 | 700-0913 岡山市北区大供1-4-5               | 086-231-3211 |
| 外貨      | 野田支店<br>ノダ                  | 700-0971 岡山市北区野田2-14-22             | 086-243-4134 |
|         | 庭瀬支店<br>ニワセ                 | 701-0151 岡山市北区平野995-2               | 086-293-6834 |
|         | 西市支店<br>ニシイチ                | 700-0953 岡山市南区西市562-10              | 086-243-0111 |
|         | 岡山流通センター支店<br>オカヤマリュウツウセンター | 701-0165 岡山市北区大内田714-1              | 086-292-2780 |
|         | 妹尾支店<br>セノオ                 | 701-0206 岡山市南区箕島1388-1              | 086-281-3334 |
|         | 青江支店<br>アオエ                 | 700-0941 岡山市北区青江1-21-25             | 086-223-5334 |
| 外貨      | 岡山南営業部<br>オカヤマミナミ           | 702-8022 岡山市南区福成2-21-10             | 086-263-4611 |
|         | 原尾島支店<br>ハラオシマ              | 703-8256 岡山市中区浜483-1                | 086-272-4134 |
|         | 高島支店<br>タカシマ                | 703-8205 岡山市中区中井447-4               | 086-275-5111 |
|         | 竜操支店<br>リュウゾウ               | 703-8233 岡山市中区高屋366-7               | 086-273-3334 |
|         | 平井支店<br>ヒライ                 | 703-8265 岡山市中区倉田615-1               | 086-274-2626 |
|         | 曹源寺支店<br>ソウゲンジ              | 703-8271 岡山市中区円山1008-5              | 086-277-4811 |
| 外貨      | 西大寺支店<br>サイダイジ              | 704-8191 岡山市東区西大寺中野164-5            | 086-943-3434 |
|         | 瀬戸支店<br>セト                  | 709-0861 岡山市東区瀬戸町瀬戸395-1            | 086-952-0721 |
|         | 福渡支店<br>フクワタリ               | 709-3111 岡山市北区建部町福渡854-1            | 086-722-1234 |
| 倉 敷 市 内 |                             |                                     |              |
|         | 中庄支店<br>ナカショウ               | 701-0114 倉敷市松島1146-2                | 086-463-1334 |
| 国際      | 倉敷営業部<br>クラシキ               | 710-0046 倉敷市中央1-26-5                | 086-422-6226 |
|         | 鶴形支店<br>ツルガタ                | 710-0056 倉敷市鶴形1-5-1                 | 086-434-0703 |
|         | 中島支店<br>ナカシマ                | 710-0803 倉敷市中島2218-3                | 086-465-3834 |
|         | 八王寺支店<br>ハチオウジ              | 710-0816 倉敷市八王寺町98-8                | 086-426-0666 |
|         | 笹沖支店<br>ササオキ                | 710-0834 倉敷市笹沖388-1                 | 086-423-1100 |
| 外貨      | 玉島支店<br>タマシマ                | 713-8122 倉敷市玉島中央町2-1-1              | 086-525-1010 |
| 外貨      | 水島支店<br>ミズシマ                | 712-8034 倉敷市水島西米町13-20              | 086-446-1234 |
|         | 茶屋町支店<br>チャヤマチ              | 710-1101 倉敷市茶屋町233-50               | 086-428-1241 |
|         | 灘崎支店<br>ナダサキ                | 710-1101 倉敷市茶屋町233-50 (トマト銀行茶屋町支店内) | 086-428-1241 |
| 外貨      | 児島支店<br>コジマ                 | 711-0921 倉敷市児島駅前1-105               | 086-473-3434 |

※住宅金融支援機構業務は、東京支店を除く店舗（住宅ローンセンターを含む）でお取り扱いしております。

| 取扱業務              | 店 名                                   | 所在地                                                      | TEL                 |
|-------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------|---------------------|
| そ の 他 岡 山 県 内     |                                       |                                                          |                     |
| 外貨                | 片上支店<br>カタカミ                          | 705-0021 備前市西片上51-14                                     | 0869-64-2329        |
|                   | 和気支店<br>ワケ                            | 709-0451 和気郡和気町和気650                                     | 0869-93-1175        |
|                   | 赤磐支店<br>アカイワ                          | 709-0816 赤磐市下市480-4                                      | 086-956-0100        |
|                   | 吉井支店<br>ヨシイ                           | 701-2503 赤磐市周匝722-5                                      | 086-954-0346        |
|                   | 林野支店<br>ハヤシノ                          | 707-0004 美作市入田220-12                                     | 0868-72-1234        |
| 外貨                | 津山支店<br>ツヤマ                           | 708-0075 津山市坪井町1                                         | 0868-25-1010        |
|                   | 久世支店<br>クセ                            | 719-3201 真庭市久世2397-9                                     | 0867-42-0600        |
|                   | 蒜山支店<br>ヒルゼン                          | 717-0501 真庭市蒜山中福田220-3                                   | 0867-66-3631        |
|                   | 新見支店<br>ニイミ                           | 718-0003 新見市高尾362-1                                      | 0867-72-1122        |
|                   | 賀陽支店<br>カヨウ                           | 716-1122 加賀郡吉備中央町竹荘496-1                                 | 0866-54-1361        |
|                   | 高梁支店<br>タカハシ                          | 716-0039 高梁市旭町1311-1                                     | 0866-22-3231        |
|                   | 成羽支店<br>ナリワ                           | 716-0111 高梁市成羽町下原598-1                                   | 0866-42-3351        |
| 外貨                | 総社支店<br>ソウジャ                          | 719-1126 総社市総社1-1-1                                      | 0866-92-0291        |
|                   | 早島支店<br>ハヤシマ                          | 701-0304 都窪郡早島町早島1290-1                                  | 086-482-0603        |
|                   | 玉野支店<br>タマノ                           | 706-0011 玉野市宇野1-32-18                                    | 0863-32-3434        |
|                   | 笠岡支店<br>カサオカ                          | 714-0088 笠岡市中央町19-11                                     | 0865-62-4175        |
|                   | 矢掛支店<br>ヤカゲ                           | 714-1201 小田郡矢掛町矢掛2604                                    | 0866-82-1234        |
|                   | 井原支店<br>イハラ                           | 715-0019 井原市井原町296-1                                     | 0866-62-0241        |
| 岡 山 県 外           |                                       |                                                          |                     |
|                   | 福山支店<br>フクヤマ                          | 720-0812 福山市霞町1-7-1                                      | 084-927-1010        |
|                   | 赤穂支店<br>アカウ                           | 678-0239 赤穂市加里屋66-8                                      | 0791-43-2565        |
|                   | 龍野支店<br>タツノ                           | 679-4129 たつの市龍野町堂本13-16                                  | 0791-63-2211        |
|                   | 姫路支店<br>ヒメジ                           | 670-0965 姫路市東延末1-4 東亜ビル1階                                | 079-222-4601        |
| 国際                | 神戸支店<br>コウベ                           | 650-0022 神戸市中央区元町通5-1-8                                  | 078-367-2511        |
| 国際                | 大阪支店<br>オオサカ                          | 542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル13階                      | 06-7711-9090        |
|                   | 東京支店<br>トウキョウ                         | 101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-7-11 KCAビル7階                        | 03-5256-1010        |
| イ ン タ ー ネ ッ ト 支 店 |                                       |                                                          |                     |
|                   | ももたろう支店                               | http://www.tomatobank.co.jp/momotaro/index.html          | フリーコール:0120-14-1010 |
| 住宅ローンセンター岡山       | 700-0971 岡山市北区野田3-1-1<br>東光野田ビル1階     | 086-245-3323<br>営業時間：平日・土曜日・日曜日9：00～17：00<br>休業日：水曜日、祝休日 |                     |
| 住宅ローンセンター倉敷       | 710-0046 倉敷市中央1-26-4                  | 086-421-2255<br>営業時間：平日・土曜日・日曜日9：00～17：00<br>休業日：水曜日、祝休日 |                     |
| ビジネスサポートプラザ       | 700-0811 岡山市北区番町2-2-15<br>トマト銀行第2別館1階 | フリーコール：0088-24-1020<br>営業時間：平日9：00～17：00                 |                     |

# 店舗外キャッシュコーナーのごあんない (2020年7月末現在)

## 岡山県内 (57カ所)

| 設置場所                    |      |
|-------------------------|------|
| 岡 山 市 内 (29カ所)          |      |
| 天満屋ハピータウン岡北店(共同)        | 土日祝  |
| 岡山済生会外来センター(共同)         | 土    |
| 岡山済生会総合病院(共同)           | 土    |
| 岡山大学                    | 土日祝  |
| シンコー印刷                  | 平日のみ |
| エブリイOkazaka津高           | 土日祝  |
| マルナカー宮店                 | 土日祝  |
| ラ・ムー大安寺店                | 土日祝  |
| 岡山一番街                   | 土日祝  |
| イオンモール岡山                | 土日祝  |
| 岡山高島屋                   | 土日祝  |
| 岡山第2合同庁舎(共同)            | 平日のみ |
| 表町                      | 土日祝  |
| 岡山市役所(共同)               | 平日のみ |
| 岡山大学病院                  | 土日祝  |
| コープ大福(共同)               | 土日祝  |
| ベスト電器岡山本店               | 土日祝  |
| P.モール藤田店(共同)            | 土日祝  |
| わたなべ生鮮館泉田店              | 土日祝  |
| リョービプラッツ灘崎店(共同)         | 土日祝  |
| 灘崎                      | 土日祝  |
| マルナカ彦崎店                 | 土日祝  |
| くすりのラブ福田店               | 土日祝  |
| 天満屋ハピータウン岡南店            | 土日祝  |
| 天満屋ハピータウン原尾島店           | 土日祝  |
| 就実大学                    | 土    |
| 備南工業(操南地区キャッシュサービスコーナー) | 土日祝  |
| 天満屋ハピータウン西大寺店           | 土日祝  |
| ゆめタウン平島                 | 土日祝  |
| 倉 敷 市 内 (12カ所)          |      |
| 倉敷市役所                   | 平日のみ |
| ハローズ田ノ上店                | 土日祝  |
| 天満屋倉敷店                  | 土日祝  |

| 設置場所              |      |
|-------------------|------|
| イオンモール倉敷          | 土日祝  |
| コープ倉敷北(共同)        | 土日祝  |
| ハピーズ倉敷中島店(共同)     | 土日祝  |
| マルナカマスカット店        | 土日祝  |
| シープラッツCHACHA(共同)  | 土日祝  |
| P.モール東連島          | 土日祝  |
| イオンタウン水島店         | 土日祝  |
| 琴浦                | 土日祝  |
| ディオ真備店            | 土日祝  |
| 総 社 市 内 (4カ所)     |      |
| 総社市役所             | 平日のみ |
| 天満屋ハピータウンリブ総社店    | 土日祝  |
| コープ総社東(共同)        | 土日祝  |
| ウイングバレイ西(共同)      | 土日祝  |
| 備 北 (4カ所)         |      |
| サンパーク新見           | 土日祝  |
| ゆめタウン高梁           | 土日祝  |
| ポルカ               | 土日祝  |
| 高梁市役所(共同)         | 平日のみ |
| 玉野市・都窪郡 (3カ所)     |      |
| 三井造船玉野事業所(共同)     | 平日のみ |
| 三井生協本部            | 土日祝  |
| 天満屋ハピータウン・メルカ(共同) | 土日祝  |
| 美 作 (2カ所)         |      |
| アルネ津山             | 土日祝  |
| イオンモール津山          | 土日祝  |
| 東 備 ・ 井 笠 (3カ所)   |      |
| コープ山陽(共同)         | 土日祝  |
| マックスバリュ桜が丘店(共同)   | 土日祝  |
| ゆめタウン邑久           | 土日祝  |

※ 目の不自由なお客さまにも安心してお取引いただけるよう、すべてのATMに「音声案内機能」を搭載しています。  
 ※ 「共同」とは他の金融機関との共同設置キャッシュコーナーです。  
 ※ 他の金融機関が管理する以下の共同ATMをご利用の場合は、トマト・MOTTOカードおよびトマト・スマイルプログラムの時間外利用手数料無料サービスは対象外となります。  
 (岡山第2合同庁舎、コープ総社東、コープ倉敷北、シープラッツCHACHA、三井造船玉野事業所、天満屋ハピータウン・メルカ、ウイングバレイ西、リョービプラッツ灘崎店、マックスバリュ桜が丘店、岡山済生会総合病院)



# ATM取引のごあんない (2020年7月末現在)

## ○ ご利用時間・手数料

### >> 当社カード・通帳によるお取引

ATMごとにサービス内容・営業日・営業時間が異なりますので、ご注意ください。

| トマト銀行ATM                                          |       | 7:00       | 8:00 | 8:45       | 18:00 | 19:00      | 21:00 |
|---------------------------------------------------|-------|------------|------|------------|-------|------------|-------|
| お引き出し<br>お預け入れ                                    | 平日    | 110円       |      | 無料         |       | 110円       |       |
|                                                   | 土日祝休日 |            |      | 110円       |       |            |       |
| お振り込み                                             | 平日    | 振込手数料+110円 |      | 振込手数料      |       | 振込手数料+110円 |       |
|                                                   | 土日祝休日 |            |      | 振込手数料+110円 |       |            |       |
| 残高照会・通帳記入・<br>お振り替え・通帳繰越・<br>暗証番号変更・<br>定期預金お預け入れ | 平日    | 無料         |      |            |       |            |       |
|                                                   | 土日祝休日 |            |      |            |       |            |       |

- トマト・MOTTOカードをご契約のお客さまおよびトマト・スマイルプログラムで一定の条件を満たされるお客さまは、ATM時間外利用手数料が無料となります。
- 他の金融機関が管理する以下の共同ATMは、トマト・MOTTOカードおよびトマト・スマイルプログラムのATM時間外利用手数料無料サービスは対象外です。  
(岡山第2合同庁舎、コープ総社東、コープ倉敷北、シープラッツCHACHA、三井造船玉野事業所、天満屋ハビータウン・メルカ、ウイングパレイ西、リョービプラッツ灘崎店、マックスパリュ桜が丘店、岡山済生会総合病院)
- 通帳でのお預け入れも可能です。
- カードローン、当座預金へのお預け入れは終日無料です。なお、当座預金のお預け入れは、平日15:00までです。
- お振り込みは所定の手数料がかかります。また、お振込先の金融機関や口座の状態によっては、翌営業日扱いとなる場合があります。

| セブン銀行ATM<br>イーネットATM<br>ローソン銀行ATM |       | 0:00 | 2:00 | 6:00 | 8:45 | 18:00 | 24:00 |
|-----------------------------------|-------|------|------|------|------|-------|-------|
| お 引 き 出 し                         | 月曜日   | 取扱なし |      |      |      |       |       |
|                                   | 火～金   |      |      | 110円 |      |       | 220円  |
|                                   | 土日祝休日 | 220円 |      | 220円 |      |       |       |
| お 預 け 入 れ                         | 月曜日   | 取扱なし |      |      |      |       |       |
|                                   | 火～金   |      |      | 110円 |      |       | 220円  |
|                                   | 土日祝休日 | 220円 |      | 220円 |      |       |       |
| 残 高 照 会                           | 月曜日   | 取扱なし |      |      |      |       |       |
|                                   | 火～金   |      |      | 無料   |      |       |       |
|                                   | 土日祝休日 |      |      |      |      |       |       |

- インターネット支店(ももたろう支店)のキャッシュカードをご利用の場合は、上記ご利用手数料から110円引きになります。
- 上記の取扱時間内でも、システムメンテナンス等でご利用いただけない場合がございます。あらかじめご了承ください。
- セブン銀行ATM・イーネットATM・ローソン銀行ATMのご利用につきましては、トマト・MOTTOカードによるATM時間外利用手数料無料サービスは対象外です。
- トマト・スマイルプログラムにより、一定の条件を満たされるお客さまは上記ご利用手数料から110円引きになります。

| ゆうちょ銀行ATM |         | 8:00 | 8:45 | 9:00 | 14:00 | 17:00 | 18:00 | 19:00 | 21:00 |
|-----------|---------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| お 引 き 出 し | 平 日     |      |      |      |       |       |       |       |       |
|           | 土 曜 日   | 220円 |      | 110円 |       | 220円  |       |       |       |
|           | 日・祝休日   | 220円 |      | 220円 |       | 220円  |       |       |       |
| お 預 け 入 れ | 平 日     |      |      |      |       |       |       |       |       |
|           | 土 曜 日   | 220円 |      | 110円 |       | 220円  |       |       |       |
|           | 日・祝休日   | 220円 |      | 220円 |       | 220円  |       |       |       |
| 残 高 照 会   | 平 日     |      |      |      |       |       |       |       |       |
|           | 土・日・祝休日 | 無料   |      |      |       |       |       |       |       |

- インターネット支店(ももたろう支店)のキャッシュカードをご利用の場合は、上記ご利用手数料から110円引きになります。
- ゆうちょ銀行ATMのご利用につきましては、トマト・MOTTOカードによるATM時間外利用手数料無料サービスは対象外です。
- トマト・スマイルプログラムにより、一定の条件を満たされるお客さまは上記ご利用手数料から110円引きになります。

| イオン銀行ATM |       | 8:00 | 8:45 | 9:00 | 17:00 | 18:00 | 21:00 |
|----------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|
| お引き出し    | 平日    | 220円 | 110円 |      |       |       | 220円  |
|          | 土日祝休日 |      | 220円 |      |       |       |       |
| 残高照会     | 平日    | 無料   |      |      |       |       |       |
|          | 土日祝休日 |      |      |      |       |       |       |

- カード振り込みについては、イオン銀行所定の振込手数料がかかります。
- 平日の振込時間、休日の振込予約の扱いについては、イオン銀行へお問い合わせください。
- イオン銀行ATMのご利用につきましては、トマト・MOTTOカードによるATM時間外利用手数料無料サービスは対象外です。

## ○ ATMサービスのご利用にあたって

### ■ おかやまATMネットサービス

おかやまATMネットサービスに参加する金融機関(中国銀行、おかやま信用金庫、水島信用金庫、津山信用金庫、玉島信用金庫、備北信用金庫、吉備信用金庫、備前日生信用金庫、笠岡信用組合)ATMにてお引き出しの場合は、「他行利用手数料(110円)」が無料になります。

### ■ 個別提携ATM

- 個別提携行(広島銀行、もみじ銀行、島根銀行、西京銀行)ATMにてお引き出しの場合は、「他行利用手数料(110円)」が無料になります。
- 個別提携行(島根銀行、おかやま信用金庫、水島信用金庫、玉島信用金庫、備北信用金庫、吉備信用金庫、備前日生信用金庫、笠岡信用組合)ATMにてお預け入れの場合は、「他行利用手数料(110円)」が無料になります。

### ■ お引き出し

- 1回の操作でお引き出しできる金額は80万円までです。
- 個人のお客さまの当社キャッシュカードによる1日あたりのお引き出し限度額(※)は合計で100万円までです。(当社所定の手続きをいただければ、200万円以内で1万円単位の登録ができます。)
- 法人のお客さまの当社キャッシュカードによる1日あたりのお引き出し限度額(※)は合計200万円までです。(個別設定をしている場合は除きます。)
- ※お引き出し限度額は、①現金のお引き出し②カードでのお引き出し③お振り替え(デビットカードの利用額を含みます。ただし、定期預金へのお振り替えは含みません。)の合計金額です。

### ■ お預け入れ

- 1回の操作でお預け入れできる紙幣は208枚、硬貨は100枚までです。
- 設置場所により硬貨のお取り扱いができない場合があります。
-  (入金ネット) のマークのある金融機関のキャッシュカードで「お預け入れ」ができます。ただし、硬貨のお取り扱いできません。

### ■ お振り込み

- 当社本支店・他行あてのお振り込みは原則当日扱いとなります。また、当社本支店の当座預金あては平日15:00まで当日扱いとなります。ただし、お振込先の金融機関やお受取人の口座の状態によっては、翌営業日扱いとなる場合があります。
- 土・日・祝休日(12月31日・1月1日～3日を含む)には現金でのお振り込みは取り扱っておりません。
- お受取人名が自動で表示されない場合には、お振込先を再度ご確認ください。
- 10万円を超える現金でのお振り込みはATMでお取り扱いできません。

- (ご注意) ●キャッシュカードのご利用に際し、連続して一定回数暗証番号をお間違えになると、安全のためカードが無効となりカードの再発行手数料がかかります。
- 提携金融機関のキャッシュカードを当社ATMでご利用される際、ご利用明細票記載のご利用手数料とお客さまご負担の手数料とが異なる場合や、お取引ができない場合等がございます。詳しくは、お取引金融機関にお問い合わせください。

# 手数料のごあんない (2020年7月末現在)

※金額は消費税・地方消費税（10％）を含めて表示しています。

| 内国為替手数料                              |                              |                |                | (1件・1通につき)             |                |
|--------------------------------------|------------------------------|----------------|----------------|------------------------|----------------|
|                                      |                              | 当 社 あ て        |                | 他 行 あ て<br>(電信扱、文書扱とも) |                |
| 振 込 料                                | 窓口ご利用                        | 3万円未満          | 330円           | 3万円未満                  | 660円           |
|                                      |                              | 3万円以上          | 550円           | 3万円以上                  | 880円           |
|                                      | ファームバンキング<br>法人インターネットバンキング  | 無 料            |                | 3万円未満                  | 440円           |
|                                      |                              |                |                | 3万円以上                  | 660円           |
|                                      | インターネット<br>モバイルバンキング<br>(個人) | 同一店あて          | 無 料            | 3万円未満                  | 363円           |
|                                      |                              | 他店あて           | 3万円未満<br>3万円以上 | 55円<br>55円             | 3万円以上          |
|                                      | ATM<br>(当社カード利用)             | 3万円未満          | 110円           | 3万円未満                  | 440円           |
|                                      |                              | 3万円以上          | 110円           | 3万円以上                  | 550円           |
|                                      | ATM<br>(現金利用)                | 3万円未満          | 220円           | 3万円未満                  | 550円           |
|                                      |                              | 3万円以上          | 440円           | 3万円以上                  | 770円           |
|                                      | 自動送金                         | 同一店あて          | 無 料            | 3万円未満                  | 660円           |
|                                      |                              | 他店あて           | 3万円未満<br>3万円以上 | 330円<br>550円           | 3万円以上          |
| 送金手数料<br>(送金小切手)                     |                              | 440円           |                | 660円                   |                |
| 代金取立<br>手 数 料                        | 同一手形交換<br>地域内 ※1             | 割引手形・担保手形・取立手形 |                | 440円                   |                |
|                                      |                              | 小 切 手          |                | 440円                   |                |
|                                      | 同一手形交換<br>地域外                | 当 社 あ て        |                | 他 行 あ て                |                |
|                                      |                              | 660円           |                | 普通扱<br>至急扱             | 880円<br>1,100円 |
| 預金通帳・証書 ※2<br>配当金領収証 ※3<br>取 立 手 数 料 | 同一手形交換<br>地域内                |                | 440円           |                        |                |
|                                      | 同一手形交換<br>地域外                |                | 普通扱<br>至急扱     | 880円<br>1,100円         |                |
| 公金取扱<br>手 数 料                        | 当社と収納契約を締結していない<br>地方公共団体のみ  |                | 3万円未満          | 660円                   |                |
|                                      |                              |                | 3万円以上          | 880円                   |                |
| その他の<br>手 数 料                        | 振 込 ・ 送 金 組 戻 料              |                | 1,100円         |                        |                |
|                                      | 取 立 手 形 組 戻 料                |                | 1,100円         |                        |                |
|                                      | 取立手形店頭呈示料 ※4                 |                | 880円           |                        |                |
|                                      | 不 渡 手 形 返 却 料                |                | 1,100円         |                        |                |
|                                      | 離 島 回 金 料<br>その他特殊扱手数料       |                | 無 料<br>実 費     |                        |                |

| 両替・金種指定払出・硬貨取扱手数料 ※5 (お取り扱い1件あたり) |       |         |              |              |                |
|-----------------------------------|-------|---------|--------------|--------------|----------------|
| 合 計 枚 数                           | 50枚以下 | 51～200枚 | 201～1,000枚   | 1,001～2,000枚 | 2,001枚以上       |
| 紙幣・硬貨への両替手数料                      | 無 料   | 110円    | 100枚毎に110円加算 | 1,100円       | 1,000枚毎に550円加算 |
| 金 種 指 定 払 出 手 数 料                 | 無 料   | 110円    | 100枚毎に110円加算 | 1,100円       | 1,000枚毎に550円加算 |
| 硬貨取扱手数料                           | 無 料   | 110円    | 100枚毎に110円加算 | 1,100円       | 1,000枚毎に550円加算 |

| 手形・小切手に関する手数料 |                                |
|---------------|--------------------------------|
| 小 切 手 帳       | 1冊 (50枚つづり) につき 880円           |
| 手 形 帳         | 約束手形 1冊 (50枚つづり) につき 1,100円    |
|               | 為替手形 1冊 (50枚つづり) につき 1,100円    |
| マル専手形         | 口座開設 1口座につき 3,300円             |
|               | 手形用紙 1枚につき (決済事務手数料を含みます) 550円 |
| 自己あて小切手       | 1枚につき 550円                     |
| 署名判登録手数料      | 5,500円                         |

- ※1 同一手形交換地域内には、割引手形・担保手形・取立手形は当店が支払い場所のものも含みます。小切手は当店が支払い場所のもの、自社振出のもの等については無料です。
- ※2 当店の預金通帳・証書の取立は無料です。
- ※3 支払指定金融機関が「ゆうちょ銀行」の配当金領収証は、同一手形交換地域内手数料に準じた手数料となります。当社株式配当金領収証・支払指定金融機関が当社である株式配当金領収証は無料です。
- ※4 取立手形店頭呈示の費用が800円を超えるときは、所要実費に消費税を加算した金額となります。
- ※5 記念硬貨への両替、汚損した紙幣・硬貨の両替の場合は、手数料はかかりません。
- ※6 キャッシュカード（クレジットカード一体型）の再発行手数料に別途クレジットカード会社側の再発行手数料1,100円（ゴールドカードは無料）がかかります。クレジットカード会社よりご利用代金として請求されます。
- ※7 利用者属性の変更、予約の取消、電子記録日から起算して5営業日以内の電子記録権利者による単独削除は除きます。
- ※8 口座間送金決済、強制執行等の記録後の書面によるものは除きます。
- ※9 債権者（でんさい保有者）が支払期日にでんさいを資金化する際にかかる手数料です。
- ※10 ※11 貸金庫は備え付けのない店舗もあります。貸金庫の大きさは各種あり、上記サイズはその一部を抜粋したものです。

| 通帳・証書・カード・カードローンに関する手数料 (1枚・1冊・1口座につき) |       |        |
|----------------------------------------|-------|--------|
|                                        | 発行・開設 | 再 発 行  |
| 通帳・証書                                  | 無 料   | 1,100円 |
| キャッシュカード（クレジットカード一体型）を含む ※6            |       |        |
| Mastercard®デビット                        |       |        |
| ローンカード                                 |       |        |

| ファームバンキングサービスに関する手数料       |               |
|----------------------------|---------------|
| 照会サービス                     | 月額 1,100円     |
| 振替・振込サービス（照会を含みます）         | 月額 3,300円     |
| 一括データ伝送サービス（照会、振替・振込を含みます） | 月額 5,500円     |
| 事務取扱手数料（セットアップ）            | (契約時) 33,000円 |

| 照会サービスに関する手数料 |           |
|---------------|-----------|
| テレホンサービス      | 無 料       |
| ファクシミリサービス    | 月額 1,100円 |
|               | 1通知 11円   |

| 法人インターネットバンキングサービスに関する手数料 |           |
|---------------------------|-----------|
| 照会、振込・振替サービス              | 月額 1,100円 |
| 照会、振込・振替サービス＋一括データ伝送サービス  | 月額 3,850円 |

| トマト・でんさいネットサービスに関する手数料 |                  |             |
|------------------------|------------------|-------------|
|                        | 法人インターネットバンキング利用 | 窓口利用        |
| 発生記録                   | 330円             | 3,300円      |
| 譲渡記録                   | 330円             | 3,300円      |
| 譲渡記録（信託勘定から自己勘定へ移行）    | —                | 3,300円      |
| 分割譲渡記録                 | 330円             | 3,300円      |
| 保証記録                   | 330円             | 3,300円      |
| 変更記録 ※7 (債権内容に係る場合)    | 330円             | 3,300円      |
| 支払等記録 ※8               | 330円             | 3,300円      |
| 通常開示                   | 0円               | 3,300円      |
| 残高証明書発行                | 都度発行<br>定例発行     | —<br>4,400円 |
| 口座間送金決済の中止（組戻）         | —                | 2,200円      |
| 記録機関変更記録               | —                | 1,100円      |
| 入金手数料 ※9               | 5,500円           | 110円        |

| 夜間金庫・貸金庫・保護預りに関する手数料 |                              |                 |
|----------------------|------------------------------|-----------------|
| 夜 間 金 庫              | 利用手数料                        | 月額 6,600円       |
|                      | 専用入金帳                        | 1冊50枚つづり 6,600円 |
| 簡 易 貸 金 庫            | 1年間                          | 11,000円         |
|                      | サイズ(幅29.1㌘×奥行き40.4㌘×深さ9.2㌘)  |                 |
| 貸 金 庫 ※10            | Sタイプ 1年間                     | 13,200円         |
|                      | 標準サイズ(幅25.8㌘×奥行き60㌘×深さ7.6㌘)  |                 |
|                      | Mタイプ 1年間                     | 16,500円         |
|                      | 標準サイズ(幅25.8㌘×奥行き60㌘×深さ9.6㌘)  |                 |
|                      | Lタイプ 1年間                     | 19,800円         |
|                      | 標準サイズ(幅25.8㌘×奥行き60㌘×深さ12.9㌘) |                 |
| 自 動 貸 金 庫 ※11        | LLタイプ 1年間                    | 28,600円         |
|                      | 標準サイズ(幅25.8㌘×奥行き60㌘×深さ26.1㌘) |                 |
|                      | Sタイプ 1年間                     | 12,100円         |
|                      | 標準サイズ(幅26㌘×奥行き35㌘×深さ6㌘)      |                 |
|                      | Lタイプ 1年間                     | 16,500円         |
| 保 護 預 か り            | 標準サイズ(幅26㌘×奥行き35㌘×深さ10㌘)     |                 |
|                      | LLタイプ 1年間                    | 27,500円         |
| 国 債 等 債 券 保 護 預 か り  | 標準サイズ(幅26㌘×奥行き35㌘×深さ14㌘)     |                 |
|                      | 1個につき 1年間                    | 660円            |
| 無 料                  |                              |                 |

| その他の手数料        |                  | (お取り扱い1件・1枚あたり) |
|----------------|------------------|-----------------|
| 各種証明書<br>発行手数料 | ①残高証明書（当社所定帳票）   | 550円            |
|                | ②残高証明書（当社所定帳票以外） | 1,100円          |
|                | ③残高証明書（監査法人等向け）  | 3,300円          |
|                | 上記①②③以外の証明書発行    | 1,100円          |
| 保有個人データ開示手数料   |                  | 1件につき 1,650円    |
| 記帳済入金明細交付手数料   |                  | 1口座につき 1,100円   |

くわしくは、お近くのトマト銀行の窓口まで、お気軽にお問い合わせください。

# 金融被害防止のためのお願い／金融ADR制度への取り組み

## ○ 金融被害防止のためのお願い

### 暗証番号

生年月日などを  
暗証番号に  
していませんか？

- 暗証番号は、ご本人にしか分からない番号をお使いください。また定期的に変更されることをおすすめします。
- 特殊な機械を使ってカードの磁気情報を盗み取るスキミングという方法による預金詐欺事件が発生しております。生年月日、自動車のナンバー、住所地番、電話番号などの推測されやすい番号を使用している場合、犯人が推測した番号と合致することもありますので、そのような番号を指定されている場合は、すみやかに変更されることをおすすめします。暗証番号の変更は当社のATMで簡単にできます。
- ATMでご預金の引出しなどの際に、他人に知られないようご注意ください。
- 銀行員や警察官などが店舗外や電話などでお客様の暗証番号をお尋ねすることはありません。他人に絶対に教えないようにしてください。

### 特殊詐欺

オレオレ詐欺では  
ありませんか？

- 〈特徴〉 配偶者や子、孫になりすまして、交通事故の示談金などと言って多額の現金を振り込ませ、だまし取ろうとする事件が多発しています。特に警察官や弁護士、相手方当事者などと偽って複数の人物が電話口に出て演技をしながら振込を急がせようとする手口が目立っています。また、「おれおれ」とは言わず、ある程度の情報を入手し、例えば夫になりすましてだまそうとする例が最近増加しています。「交通事故」「妊婦」「破水」「示談」などの言葉が出たら要注意です。
- 万一示談金などの振込依頼を受けても、すぐに振り込まずに、必ず家族や知人の方などに相談してください。
  - 家族などの実名を名乗ったからと言って安易に信じず、一旦電話を切ってご自身で本人に電話するようにしてください。

還付金等詐欺では  
ありませんか？

- 〈特徴〉 年金事務所の職員や自治体職員、税務署員を装って電話をかけ、「医療費」「保険料」「税金」が還付されるかのように偽り、ATMから振り込ませる事件です。ATMのある場所に行ってそこから電話をするように誘導し、電話をすると「私の指示通りにATMを操作してください」等と、言葉巧みに操作させます。お金が還付されるものと思いながら操作しても、実際は本人が気がつかないうちに、他人（犯人）の口座にお金を振り込んでいます。
- 還付金等をATMで返還することは絶対にありません。
  - 「携帯電話」を持って「ATM」へと言われたら注意してください。
  - 相手の言った電話番号を鵜呑みにしないで、電話帳などで自分で電話番号を確認し、関係機関に問い合わせしてください。

身に覚えのない  
請求（架空請求）では  
ないですか？

- 利用した覚えのないサービス代金を請求する文書が、はがきや封書、電子メールなどで送りつけられても、安易に振込等を行わないようご注意ください。
- 国や都道府県の相談窓口（国民生活センター、消費生活センター等）にご相談ください。

金融商品等取引  
名下の詐欺では  
ありませんか？

- 〈特徴〉 実際には対価ほどの価値がない有価証券もしくは外国通貨又は全く架空の有価証券等について、電話、ダイレクトメール等により虚偽の情報を提供し、購入すれば利益が得られるものと信じ込ませ、購入を申し込んだ者にその購入名目で現金を口座に振り込ませる等してだまし取る詐欺です。
- 未公開株や社債の販売ができるのは、登録を受けた証券会社と未公開株や社債の販売会社だけです。販売会社が実在する会社かどうか確認するようにしてください。
  - 金額が多額となりますので、必ず家族や知人の方などに相談してください。

### 金融機関等を装った電子メール詐欺（フィッシング詐欺）

ID・パスワードを  
安易に知らせて  
いませんか？

- 〈特徴〉 電子メール詐欺（フィッシング詐欺）とは、金融機関等の名をかたった電子メールをお客さまへ送付して、メール返信や偽のホームページにアクセスさせることによって暗証番号やID・パスワード等の重要情報の入力を誘導し不正取得するものです。
- 当社から、電子メールを使って暗証番号やID・パスワード等の重要情報をお尋ねすることはありませんので、回答・入力されないようご注意ください。

### インターネットバンキングを悪用する詐欺

不審な  
ポップアップ画面  
ではありませんか？

- 〈特徴〉 お客さまのパソコンをコンピューターウイルスに感染させ、インターネットバンキングにログインした際に、不正なポップアップ画面を表示させ、インターネットバンキングの「契約者ID」などを不正取得するものです。
- 当社では、ログイン時に「確認パスワード」を入力させることはありませんので、画面が表示されても入力されないようご注意ください。

## ○ 金融ADR制度への取り組み

金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）が2010年10月1日にスタートしました。この制度はお客さまの利便性や金融商品・サービスに関する信頼性の向上を目的としており、お客さまが金融機関とのトラブルを早期解決する手段としてこの制度を利用されることで、通常の裁判より簡易で迅速に解決が可能になります。

トマト銀行は「全国銀行協会」を指定紛争解決機関として、この制度へ対応しております。

ご相談・ご意見はこちらへ

**全国銀行協会相談室** 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル19階



**0570-017109**

※一般電話からは、市内通話料金でご利用いただけます。

または

**03-5252-3772**

- 受付日：月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
- 受付時間：午前9時～午後5時

全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

・全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付け、ご希望により銀行に取り次ぐための窓口として、全国銀行協会が運営しています。

・ご相談・ご照会等は無料です。

・詳しくは、全国銀行協会のホームページをご参照ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>



## 1. 企業の概況

### ①事業の概況（2019年度）

当社グループは銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店60店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、トマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を、そしてトマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

損益面におきましては、連結経常収益は、前年度に連結子会社化したトマトリース株式会社の営業収益等の計上による増加により、前期比4,322百万円増収の22,692百万円、連結経常費用は、トマトリース株式会社の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による株式市場の混乱により株式等償却が増加したこと等により、4,230百万円増加の20,699百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比92百万円増益の1,993百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比382百万円減益の1,371百万円となりました。

主要な勘定におきましては、2020年3月末の預金残高は、当期中に49億円減少して1兆1,340億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、当期中に283億円減少して1兆2,591億円となりました。

貸出金残高は、現下の金利水準等を踏まえた貸出金ポートフォリオの改善等に伴う大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出等の縮小により、当期中に334億円減少して9,504億円となりました。

有価証券残高は、国債の減少を主因に当期中に321億円減少して1,546億円となりました。

連結自己資本比率（バーゼルⅢ 国内基準）は、8.07%となりました。

なお、単体自己資本比率（バーゼルⅢ 国内基準）は、8.09%となりました。

各業務収支におきましては、資金運用収支では国内業務部門が12,360百万円、国際業務部門が379百万円、相殺消去後の合計で12,747百万円となりました。役員取引等収支は541百万円、その他業務収支は593百万円となりました。その結果、合計（業務粗利益）で13,882百万円となりました。

事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益が17,430百万円、経常利益が1,761百万円、リース業では経常収益が5,374百万円、経常利益が226百万円、その他（クレジットカード業等）では経常収益が309百万円、経常利益が21百万円となりました。

### ②セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において、従来持分法適用関連会社でありましたトマトリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行い、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更いたしました。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
2018年度

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント   |        |           | その他   | 合計        | 調整額    | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|---------------|
|                        | 銀行業       | リース業   | 計         |       |           |        |               |
| 経常収益                   |           |        |           |       |           |        |               |
| 外部顧客への経常収益             | 17,943    | —      | 17,943    | 425   | 18,369    | —      | 18,369        |
| セグメント間の<br>内部経常収益      | 124       | —      | 124       | 72    | 196       | △196   | —             |
| 計                      | 18,068    | —      | 18,068    | 497   | 18,566    | △196   | 18,369        |
| セグメント利益                | 1,842     | —      | 1,842     | 183   | 2,026     | △125   | 1,900         |
| セグメント資産                | 1,260,043 | 14,996 | 1,275,040 | 1,557 | 1,276,597 | △6,410 | 1,270,186     |
| セグメント負債                | 1,210,393 | 13,572 | 1,223,966 | 1,401 | 1,225,367 | △5,594 | 1,219,772     |
| その他の項目                 |           |        |           |       |           |        |               |
| 減価償却費                  | 681       | —      | 681       | 0     | 682       | —      | 682           |
| 資金運用収益                 | 13,981    | —      | 13,981    | 26    | 14,008    | △122   | 13,885        |
| 資金調達費用                 | 1,009     | —      | 1,009     | 8     | 1,017     | △2     | 1,015         |
| 負ののれん発生益               | —         | —      | —         | —     | —         | 456    | 456           |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 321       | —      | 321       | 0     | 322       | —      | 322           |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等であります。なお、外部顧客に対する経常収益のその他には、持分法による投資利益42百万円が含まれております。  
3. 調整額は次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額△196百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(2) セグメント利益の調整額△125百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(3) セグメント資産の調整額△6,410百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(4) セグメント負債の調整額△5,594百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(5) 資金運用収益の調整額△122百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(6) 資金調達費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(7) 負ののれん発生益456百万円は、当連結会計年度に、従来持分法適用関連会社でありましたトマトリース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものでないため、全社の利益（調整額）として認識しております。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年度

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント   |        |           | その他   | 合計        | 調整額    | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|---------------|
|                        | 銀行業       | リース業   | 計         |       |           |        |               |
| 経常収益                   |           |        |           |       |           |        |               |
| 外部顧客への経常収益             | 17,372    | 5,080  | 22,453    | 239   | 22,692    | —      | 22,692        |
| セグメント間の<br>内部経常収益      | 58        | 293    | 351       | 70    | 422       | △422   | —             |
| 計                      | 17,430    | 5,374  | 22,805    | 309   | 23,115    | △422   | 22,692        |
| セグメント利益                | 1,761     | 226    | 1,987     | 21    | 2,009     | △16    | 1,993         |
| セグメント資産                | 1,200,164 | 15,984 | 1,216,148 | 1,563 | 1,217,711 | △6,583 | 1,211,128     |
| セグメント負債                | 1,152,157 | 14,434 | 1,166,592 | 1,393 | 1,167,986 | △5,772 | 1,162,214     |
| その他の項目                 |           |        |           |       |           |        |               |
| 減価償却費                  | 686       | 11     | 698       | 0     | 698       | 23     | 722           |
| 資金運用収益                 | 13,628    | 1      | 13,629    | 24    | 13,654    | △54    | 13,599        |
| 資金調達費用                 | 812       | 103    | 915       | 8     | 924       | △72    | 852           |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 624       | —      | 624       | 0     | 624       | 9      | 633           |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。  
3. 調整額は次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額△422百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(2) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(3) セグメント資産の調整額△6,583百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(4) セグメント負債の調整額△5,772百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(5) 減価償却費の調整額23百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
(6) 資金運用収益の調整額△54百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

- (7) 資金調達費用の調整額△72百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2018年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

|                  | 貸出業務   | 有価証券投資業務 | リース業 | その他   | 合計     |
|------------------|--------|----------|------|-------|--------|
| 外部顧客に対する<br>経常収益 | 12,519 | 1,779    | —    | 4,069 | 18,369 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

|                  | 貸出業務   | 有価証券投資業務 | リース業  | その他   | 合計     |
|------------------|--------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する<br>経常収益 | 12,018 | 1,746    | 5,067 | 3,859 | 22,692 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2019年度

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント |      |   | その他 | 合計 |
|------|---------|------|---|-----|----|
|      | 銀行業     | リース業 | 計 |     |    |
| 減損損失 | 5       | —    | 5 | —   | 5  |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2019年度

該当事項はありません。

③監査法人の監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

#### ④主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

| 連結会計年度<br>項 目         | 2015年度<br>[自2015年4月1日<br>至2016年3月31日] | 2016年度<br>[自2016年4月1日<br>至2017年3月31日] | 2017年度<br>[自2017年4月1日<br>至2018年3月31日] | 2018年度<br>[自2018年4月1日<br>至2019年3月31日] | 2019年度<br>[自2019年4月1日<br>至2020年3月31日] |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 連結経常収益                | 20,975百万円                             | 19,578                                | 19,006                                | 18,369                                | 22,692                                |
| 連結経常利益                | 2,873百万円                              | 2,868                                 | 2,310                                 | 1,900                                 | 1,993                                 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益   | 1,843百万円                              | 1,912                                 | 1,556                                 | 1,753                                 | 1,371                                 |
| 連結包括利益                | 720百万円                                | 1,715                                 | 2,046                                 | 958                                   | △748                                  |
| 連結純資産額                | 40,614百万円                             | 48,750                                | 50,085                                | 50,413                                | 48,914                                |
| 連結総資産額                | 1,302,467百万円                          | 1,333,455                             | 1,312,071                             | 1,270,186                             | 1,211,128                             |
| 1株当たり純資産額             | 3,541.73 円                            | 3,637.63                              | 3,751.09                              | 3,769.97                              | 3,639.98                              |
| 1株当たり当期純利益            | 160.76 円                              | 162.55                                | 120.55                                | 137.64                                | 104.09                                |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | — 円                                   | 149.24                                | 98.50                                 | 109.44                                | 77.70                                 |
| 自己資本比率                | 3.11 %                                | 3.65                                  | 3.81                                  | 3.96                                  | 4.03                                  |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)    | 8.77 %                                | 8.61                                  | 8.07                                  | 8.00                                  | 8.07                                  |
| 連結自己資本利益率             | 4.54 %                                | 4.28                                  | 3.15                                  | 3.48                                  | 2.76                                  |
| 連結株価収益率               | 9.08 倍                                | 9.68                                  | 12.65                                 | 7.69                                  | 10.04                                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | 55,400百万円                             | △3,313                                | △32,165                               | △58,409                               | △23,805                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | △17,861百万円                            | △3,764                                | 51,369                                | 39,743                                | 27,929                                |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | △3,548百万円                             | △1,263                                | △4,209                                | △1,907                                | △787                                  |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高    | 75,317百万円                             | 66,975                                | 81,969                                | 61,397                                | 64,733                                |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数]  | 852 人<br>[243 人]                      | 848<br>[233]                          | 837<br>[243]                          | 843<br>[230]                          | 827<br>[238]                          |

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度は潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、バーゼルⅢ基準により算出しております。当社は、国内基準を採用しております。  
6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## ⑤連結財務諸表

### ◎連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目            | 年 度 別 | 2018年度<br>(2019年3月31日) | 2019年度<br>(2020年3月31日) |
|----------------|-------|------------------------|------------------------|
| (資産の部)         |       |                        |                        |
| 現金預け金          |       | 64,898                 | 68,353                 |
| 買入金銭債権         |       | —                      | 500                    |
| 商品有価証券         |       | 155                    | 234                    |
| 有価証券           |       | 186,799                | 154,624                |
| 貸出金            |       | 983,953                | 950,472                |
| 外国為替           |       | 2,424                  | 2,265                  |
| リース債権及びリース投資資産 |       | 9,853                  | 11,117                 |
| その他資産          |       | 8,064                  | 8,021                  |
| 有形固定資産         |       | 12,707                 | 12,693                 |
| 建物             |       | 3,572                  | 3,381                  |
| 土地             |       | 7,357                  | 7,369                  |
| リース資産          |       | 542                    | 479                    |
| 建設仮勘定          |       | 2                      | —                      |
| その他の有形固定資産     |       | 1,234                  | 1,463                  |
| 無形固定資産         |       | 692                    | 631                    |
| ソフトウェア         |       | 596                    | 539                    |
| その他の無形固定資産     |       | 96                     | 91                     |
| 繰延税金資産         |       | 1,380                  | 2,066                  |
| 支払承諾見返         |       | 4,884                  | 5,030                  |
| 貸倒引当金          |       | △5,626                 | △4,882                 |
| 資産の部合計         |       | 1,270,186              | 1,211,128              |
| (負債の部)         |       |                        |                        |
| 預金             |       | 1,139,081              | 1,134,096              |
| 譲渡性預金          |       | 17,081                 | 3,046                  |
| コールマネー及び売渡手形   |       | 7,000                  | —                      |
| 借入金            |       | 43,182                 | 8,403                  |
| 外国為替           |       | 23                     | —                      |
| その他負債          |       | 6,070                  | 9,366                  |
| 退職給付に係る負債      |       | 1,468                  | 1,174                  |
| 役員退職慰労引当金      |       | 289                    | 243                    |
| 睡眠預金払戻損失引当金    |       | 78                     | 46                     |
| 偶発損失引当金        |       | 100                    | 150                    |
| 繰延税金負債         |       | —                      | 141                    |
| 再評価に係る繰延税金負債   |       | 513                    | 513                    |
| 支払承諾           |       | 4,884                  | 5,030                  |
| 負債の部合計         |       | 1,219,772              | 1,162,214              |
| (純資産の部)        |       |                        |                        |
| 資本金            |       | 17,810                 | 17,810                 |
| 資本剰余金          |       | 15,991                 | 15,991                 |
| 利益剰余金          |       | 14,350                 | 14,972                 |
| 自己株式           |       | △488                   | △490                   |
| 株主資本合計         |       | 47,663                 | 48,284                 |
| その他有価証券評価差額金   |       | 2,522                  | 242                    |
| 繰延ヘッジ損益        |       | △2                     | △8                     |
| 土地再評価差額金       |       | 671                    | 671                    |
| 退職給付に係る調整累計額   |       | △441                   | △274                   |
| その他の包括利益累計額合計  |       | 2,750                  | 630                    |
| 純資産の部合計        |       | 50,413                 | 48,914                 |
| 負債及び純資産の部合計    |       | 1,270,186              | 1,211,128              |



◎連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目              | 年 度 別 | 2018年度<br>[自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日] | 2019年度<br>[自 2019年4月 1日<br>至 2020年3月31日] |
|------------------|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 経常収益             |       | 18,369                                   | 22,692                                   |
| 資金運用収益           |       | 13,885                                   | 13,599                                   |
| 貸出金利息            |       | 12,328                                   | 11,901                                   |
| 有価証券利息配当金        |       | 1,477                                    | 1,630                                    |
| コールローン利息及び買入手形利息 |       | 14                                       | △3                                       |
| 預け金利息            |       | 30                                       | 31                                       |
| その他の受入利息         |       | 34                                       | 40                                       |
| 役務取引等収益          |       | 3,306                                    | 3,265                                    |
| その他業務収益          |       | 168                                      | 5,206                                    |
| その他経常収益          |       | 1,009                                    | 619                                      |
| 償却債権取立益          |       | 190                                      | 65                                       |
| その他の経常収益         |       | 818                                      | 554                                      |
| 経常費用             |       | 16,468                                   | 20,699                                   |
| 資金調達費用           |       | 1,015                                    | 852                                      |
| 預金利息             |       | 623                                      | 479                                      |
| 譲渡性預金利息          |       | 3                                        | 3                                        |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 |       | 0                                        | 0                                        |
| 債券貸借取引支払利息       |       | 0                                        | 0                                        |
| 借入金利息            |       | 0                                        | 71                                       |
| 社債利息             |       | 9                                        | —                                        |
| その他の支払利息         |       | 378                                      | 297                                      |
| 役務取引等費用          |       | 2,708                                    | 2,723                                    |
| その他業務費用          |       | 145                                      | 4,613                                    |
| 営業経費             |       | 11,685                                   | 11,741                                   |
| その他経常費用          |       | 914                                      | 768                                      |
| 貸倒引当金繰入額         |       | 390                                      | 124                                      |
| その他の経常費用         |       | 523                                      | 643                                      |
| 経常利益             |       | 1,900                                    | 1,993                                    |
| 特別利益             |       | 476                                      | 15                                       |
| 負ののれん発生益         |       | 456                                      | —                                        |
| 固定資産処分益          |       | —                                        | 0                                        |
| その他の特別利益         |       | 20                                       | 15                                       |
| 特別損失             |       | 37                                       | 29                                       |
| 固定資産処分損          |       | 30                                       | 24                                       |
| 減損損失             |       | 0                                        | 5                                        |
| その他の特別損失         |       | 5                                        | —                                        |
| 税金等調整前当期純利益      |       | 2,340                                    | 1,979                                    |
| 法人税、住民税及び事業税     |       | 594                                      | 329                                      |
| 法人税等調整額          |       | △7                                       | 278                                      |
| 法人税等合計           |       | 587                                      | 607                                      |
| 当期純利益            |       | 1,753                                    | 1,371                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益  |       | —                                        | —                                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  |       | 1,753                                    | 1,371                                    |

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

| 科 目              | 年 度 別 | 2018年度<br>[自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日] | 2019年度<br>[自 2019年4月 1日<br>至 2020年3月31日] |
|------------------|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益            |       | 1,753                                    | 1,371                                    |
| その他の包括利益         |       | △794                                     | △2,119                                   |
| その他有価証券評価差額金     |       | △795                                     | △2,280                                   |
| 繰延ヘッジ損益          |       | 0                                        | △5                                       |
| 退職給付に係る調整額       |       | 0                                        | 166                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |       | △1                                       | —                                        |
| 包括利益             |       | 958                                      | △748                                     |
| (内訳)             |       |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益     |       | 958                                      | △748                                     |

◎連結株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 17,810 | 15,991 | 13,350 | △611 | 46,540 |
| 当期変動額               |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |        | △748   |      | △748   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 1,753  |      | 1,753  |
| 自己株式の取得             |        |        |        | △2   | △2     |
| 自己株式の処分             |        |        | △4     | 125  | 120    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計             |        |        | 1,000  | 123  | 1,123  |
| 当期末残高               | 17,810 | 15,991 | 14,350 | △488 | 47,663 |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                   | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |
| 当期首残高               | 3,319            | △3      | 671          | △442             | 3,545             | 50,085 |
| 当期変動額               |                  |         |              |                  |                   |        |
| 剰余金の配当              |                  |         |              |                  |                   | △748   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |         |              |                  |                   | 1,753  |
| 自己株式の取得             |                  |         |              |                  |                   | △2     |
| 自己株式の処分             |                  |         |              |                  |                   | 120    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △796             | 0       |              | 0                | △794              | △794   |
| 当期変動額合計             | △796             | 0       |              | 0                | △794              | 328    |
| 当期末残高               | 2,522            | △2      | 671          | △441             | 2,750             | 50,413 |

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

|                         | 株主資本   |        |        |      |        |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 17,810 | 15,991 | 14,350 | △488 | 47,663 |
| 当期変動額                   |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                  |        |        | △749   |      | △749   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |        |        | 1,371  |      | 1,371  |
| 自己株式の取得                 |        |        |        | △1   | △1     |
| 自己株式の処分                 |        |        | △0     | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計                 |        |        | 621    | △1   | 620    |
| 当期末残高                   | 17,810 | 15,991 | 14,972 | △490 | 48,284 |

|                         | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                   | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |
| 当期首残高                   | 2,522            | △2      | 671          | △441             | 2,750             | 50,413 |
| 当期変動額                   |                  |         |              |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                  |                  |         |              |                  |                   | △749   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                  |         |              |                  |                   | 1,371  |
| 自己株式の取得                 |                  |         |              |                  |                   | △1     |
| 自己株式の処分                 |                  |         |              |                  |                   | 0      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | △2,280           | △5      |              | 166              | △2,119            | △2,119 |
| 当期変動額合計                 | △2,280           | △5      |              | 166              | △2,119            | △1,499 |
| 当期末残高                   | 242              | △8      | 671          | △274             | 630               | 48,914 |

## ◎連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目                      | 年 度 別 | 2018年度                         | 2019年度                         |
|--------------------------|-------|--------------------------------|--------------------------------|
|                          |       | 〔自 2018年4月 1日<br>至 2019年3月31日〕 | 〔自 2019年4月 1日<br>至 2020年3月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |       |                                |                                |
| 税金等調整前当期純利益              |       | 2,340                          | 1,979                          |
| 減価償却費                    |       | 682                            | 722                            |
| 減損損失                     |       | 0                              | 5                              |
| 持分法による投資損益（△は益）          |       | △42                            | —                              |
| 貸倒引当金の増減（△）              |       | 166                            | △744                           |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）      |       | △68                            | △102                           |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）      |       | 26                             | △45                            |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）        |       | △96                            | △31                            |
| 偶発損失引当金の増減（△）            |       | 22                             | 50                             |
| 資金運用収益                   |       | △13,885                        | △13,599                        |
| 資金調達費用                   |       | 1,015                          | 852                            |
| 有価証券関係損益（△）              |       | △146                           | 117                            |
| 為替差損益（△は益）               |       | △0                             | 0                              |
| 固定資産処分損益（△は益）            |       | 4                              | 3                              |
| 貸出金の純増（△）減               |       | △8,788                         | 33,481                         |
| 預金の純増減（△）                |       | 15,860                         | △4,985                         |
| 譲渡性預金の純増減（△）             |       | 10,191                         | △14,035                        |
| 借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）  |       | △82,249                        | △34,778                        |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減     |       | 486                            | △118                           |
| コールマネー等の純増減（△）           |       | 7,000                          | △7,000                         |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△）       |       | △809                           | —                              |
| 外国為替（資産）の純増（△）減          |       | △1,353                         | 158                            |
| 外国為替（負債）の純増減（△）          |       | 11                             | △23                            |
| 資金運用による収入                |       | 14,211                         | 14,060                         |
| 資金調達による支出                |       | △1,168                         | △1,274                         |
| コールローン等の純増（△）減           |       | —                              | △500                           |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減    |       | —                              | △1,283                         |
| 負ののれん発生益                 |       | △456                           | —                              |
| 退職給付に係る調整額の増減額（△は増加）     |       | 128                            | 48                             |
| その他                      |       | △586                           | 3,761                          |
| 小計                       |       | △57,504                        | △23,282                        |
| 法人税等の支払額                 |       | △905                           | △523                           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |       | △58,409                        | △23,805                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |       |                                |                                |
| 有価証券の取得による支出             |       | △59,188                        | △43,777                        |
| 有価証券の売却による収入             |       | 65,804                         | 33,873                         |
| 有価証券の償還による収入             |       | 34,036                         | 38,192                         |
| 関係会社株式の取得による支出           |       | △1                             | —                              |
| 有形固定資産の取得による支出           |       | △232                           | △250                           |
| 有形固定資産の売却による収入           |       | —                              | 0                              |
| 無形固定資産の取得による支出           |       | △89                            | △107                           |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 |       | △585                           | —                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |       | 39,743                         | 27,929                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |       |                                |                                |
| 劣後特約付社債の償還による支出          |       | △1,000                         | —                              |
| リース債務の返済による支出            |       | △206                           | △36                            |
| 配当金の支払額                  |       | △748                           | △749                           |
| 自己株式の取得による支出             |       | △2                             | △1                             |
| 自己株式の売却による収入             |       | 49                             | 0                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |       | △1,907                         | △787                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         |       | 0                              | △0                             |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）      |       | △20,572                        | 3,336                          |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |       | 81,969                         | 61,397                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高           |       | 61,397                         | 64,733                         |



**■注記事項（2019年度）**  
**（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）**

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 3社  
 トマトビジネス株式会社、トマトカード株式会社、トマトリース株式会社であります。
  - (2) 非連結子会社 1社  
 会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の関連会社  
 会社名 該当事項はありません。
  - (2) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
 会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 3社
- 4 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。
- 5 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は原則として連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：7年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,393百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当連結会計年度末においては該当取引はありません。

連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14)消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1: 顧客との契約を識別する。  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。  
ステップ3: 取引価格を算定する。  
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、現在評価中であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
- (1) 概要  
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。  
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、現在評価中であります。
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)
- (1) 概要  
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
- (2) 適用予定日  
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
- (1) 概要  
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日  
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の影響は、年度後半から持ち直すものと想定し、主に当社の貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が想定を超えて変化した場合には、損失額が増加する可能性があります。

#### (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 164百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
6,165百万円
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 986百万円  
延滞債権額 16,983百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 一万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 3,147百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 21,116百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
5,196百万円
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,272百万円  
預け金 91百万円  
未経過リース料契約債権 101百万円  
その他資産 34百万円  
計 4,500百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 11,355百万円  
譲渡性預金 300百万円  
借入金 909百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 10,368百万円  
金融商品等差入担保金 854百万円  
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 120百万円
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 125,839百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意 122,193百万円  
の時期に無条件で取消可能なもの  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）、1999年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,357百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 11,800百万円  
12 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 79百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)  
13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,131百万円

#### (連結損益計算書関係)

- 1 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 5,973百万円  
2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 156百万円  
貸出金等売却損 2百万円  
株式等売却損 43百万円  
株式等償却 173百万円  
3 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
岡山県外  
用途 営業用店舗3か所  
種類 建物動産等  
減損損失 5百万円

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他有価証券評価差額金  
当期発生額 △3,268百万円  
組替調整額 93百万円  
税効果調整前 △3,174百万円  
税効果額 893百万円  
その他有価証券評価差額金 △2,280百万円  
繰延ヘッジ損益  
当期発生額 △298百万円  
組替調整額 291百万円  
税効果調整前 △7百万円  
税効果額 2百万円  
繰延ヘッジ損益 △5百万円  
退職給付に係る調整額  
当期発生額 191百万円  
組替調整額 48百万円  
税効果調整前 239百万円  
税効果額 △73百万円  
退職給付に係る調整額 166百万円  
その他の包括利益合計 △2,119百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| (単位 千株)       |                  |                  |                  |                 |     |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
|               | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要  |
| 発行済株式         |                  |                  |                  |                 |     |
| 普通株式          | 11,679           | —                | —                | 11,679          |     |
| 第1回A種<br>優先株式 | 7,000            | —                | —                | 7,000           |     |
| 合計            | 18,679           | —                | —                | 18,679          |     |
| 自己株式          |                  |                  |                  |                 |     |
| 普通株式          | 186              | 1                | 0                | 187             | (注) |
| 合計            | 186              | 1                | 0                | 187             |     |

(注) 自己株式の普通株式の変動は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式の買増請求によるものです。

#### 2 配当に関する事項

##### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議)                     | 株式の種類         | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|---------------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2019年<br>6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 287                 | 25.00               | 2019年<br>3月31日 | 2019年<br>6月28日 |
|                          | 第1回A種<br>優先株式 | 87                  | 12.50               | 2019年<br>3月31日 | 2019年<br>6月28日 |
| 2019年<br>11月12日<br>取締役会  | 普通株式          | 287                 | 25.00               | 2019年<br>9月30日 | 2019年<br>12月6日 |
|                          | 第1回A種<br>優先株式 | 87                  | 12.50               | 2019年<br>9月30日 | 2019年<br>12月6日 |

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議)                     | 株式の種類         | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------|---------------------|----------------|----------------|
| 2020年<br>6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 287                 | 利益剰余金 | 25.00               | 2020年<br>3月31日 | 2020年<br>6月29日 |
|                          | 第1回A種<br>優先株式 | 87                  | 利益剰余金 | 12.50               | 2020年<br>3月31日 | 2020年<br>6月29日 |

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 68,353百万円  
普通預け金 △2,176百万円  
当座預け金 △10百万円  
定期預け金 △103百万円  
その他 △1,329百万円  
現金及び現金同等物 64,733百万円

#### (リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。  
2 オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 19百万円  
1年超 191百万円  
合計 211百万円



## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売を中心とした銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うための資金調達は、預金を中心であり、一部借入金や社債による調達も行っております。

また、資金運用は、中小企業等向け融資や個人ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行わない方針としております。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も限定的に行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、将来、当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等があります。当社では、金利スワップをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金や借入金に関わる金利の変動リスクに対して金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用することとしております。また、通貨スワップ取引を外貨資金調達を目的として取り組んでおりますが、ヘッジ対象である外国債券との間でヘッジの有効性を評価することにより、ヘッジ会計を適用しております。このほか、期中において、価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っておりますが、これらは価格変動リスク等に晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社についても当社の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理方針」に基づき、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」を定め、融資基本原則及び金融円滑化の徹底から、信用リスク管理の基本方針、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、途上与信管理、信用格付、ポートフォリオ管理、問題債権の対応など信用リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、営業店のほか審査部等の信用リスク管理所管部署が行っております。カントリーリスク及び有価証券の発行体等の信用リスク、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクは、限度管理のほか信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

また、信用リスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会において現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会へ報告を行っております。さらに信用リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

##### ② 市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの市場リスク管理は、市場リスク管理室のほか経営企画部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告を行っております。さらに市場リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。各リスクの管理方法は以下のとおりであります。

### ア 金利リスクの管理

当社は、金利動向の予測、限度管理、金利リスク量の把握、分析等を行うことにより金利の変動リスクを管理しており、リスク管理委員会及びALM委員会において、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

### イ 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有については、「投資有価証券取扱規程」に基づき、取締役会で半期ごとの運用計画を決定したうえ、「市場リスク管理規程」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する市場金融部等は、半期ごとに投資限度額やリスク限度額を設定し、債券及び上場株式等への投資を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを厳重に管理しております。これらの情報はリスク管理委員会及びALM委員会に報告され、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

### ウ 為替リスクの管理

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨ごとにほぼ同額となるようリスクコントロールを行っており、為替レートの変動による影響はほとんどありません。

### エ デリバティブの管理

デリバティブ取引に関しては、規程に基づき、限度管理など厳格な管理を行っているほか、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

### オ 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン及び買入手形」、「有価証券」、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」及び「社債」であります。また、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」及び「貸出金」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、市場リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2020年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、9,632百万円減少し、100ベース・ポイント（1.00%）低下したものと想定した場合には、9,632百万円増加するものと把握しております。

また、株価以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2020年3月31日現在、指標となるTOPIX（東証株価指数）が10%下落したものと想定した場合には、当該金融資産の時価は、561百万円減少し、10%上昇したものと想定した場合、561百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、いずれもリスク変数間の相関を考慮しておりません。また、金利又は株価の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 流動性リスクの管理

当社は、「流動性リスク管理方針」に基づき、「流動性リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など流動性リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの流動性リスク管理は、流動性リスク管理所管部署である市場金融部、市場リスク管理室、経営企画部及び営業本部が行っております。

資金繰りリスクに関しては、半期ごとに運用・調達のバランスを考慮した資金繰り計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる態勢を整備しております。

資金繰りリスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会へ報告を行い、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。さらに流動性リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記（59～60ページ）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位 百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金        | 68,353     | 68,353    | —      |
| (2) 有価証券         | 152,845    | 153,845   | 1,000  |
| 満期保有目的の債券        | 21,149     | 22,150    | 1,000  |
| その他有価証券          | 131,695    | 131,695   | —      |
| (3) 貸出金          | 950,472    |           |        |
| 貸倒引当金            | △4,593     |           |        |
| (※1)             | 945,878    | 977,684   | 31,806 |
| 資 産 計            | 1,167,077  | 1,199,884 | 32,807 |
| (1) 預金           | 1,134,096  | 1,134,121 | 25     |
| (2) 譲渡性預金        | 3,046      | 3,048     | 2      |
| (3) 借入金          | 8,403      | 8,488     | 85     |
| 負 債 計            | 1,145,546  | 1,145,659 | 113    |
| デリバティブ取引 (※2)    |            |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (7)        | (7)       | —      |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (42)       | (42)      | —      |
| デリバティブ取引計        | (49)       | (49)      | —      |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「◎有価証券」（58～59ページ）に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### 負 債

#### (1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借入金

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）があり、割引現在価値により算出した価額によっております。

なお、デリバティブに関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、「単体情報1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎デリバティブ取引関係」（59～60ページ）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分              | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|------------------|
| 非上場株式 (※1) (※2) | 1,053            |
| 組合出資金 (※3)      | 726              |
| 合 計             | 1,779            |

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 非上場株式の減損処理はありません。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

|                   | 1年以内    | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超    |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金               | 57,525  | —           | —           | —           | —            | —       |
| 有価証券 (※1)         | 23,511  | 23,776      | 57,083      | 13,829      | 18,806       | 9,716   |
| 満期保有目的の債券         | 2,000   | 4,000       | 4,000       | 4,000       | 5,500        | 500     |
| うち国債              | 2,000   | 4,000       | 4,000       | 4,000       | 5,500        | 500     |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 21,511  | 19,776      | 53,083      | 9,829       | 13,306       | 9,216   |
| うち国債              | 500     | 1,000       | 13,300      | 2,000       | 500          | —       |
| 地方債               | —       | —           | 254         | 254         | 3,026        | —       |
| 社債                | 5,115   | 5,893       | 10,181      | 1,342       | —            | 8,319   |
| 貸出金 (※2)          | 181,885 | 135,524     | 114,730     | 83,628      | 80,866       | 335,847 |
| 合 計               | 262,922 | 159,300     | 171,814     | 97,457      | 99,673       | 345,564 |

- (※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。
- (※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,989百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

|        | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金 (※) | 1,049,437 | 66,923      | 17,735      | —           | —            | —    |
| 譲渡性預金  | 2,046     | 1,000       | —           | —           | —            | —    |
| 借入金    | 3,038     | 4,041       | 1,323       | —           | —            | —    |
| 合 計    | 1,054,521 | 71,965      | 19,059      | —           | —            | —    |

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### (関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、退職事由、役職位、年齢、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は、2017年1月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社3社は、退職一時金制度を設けております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| 区分           | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 退職給付債務の期首残高  | 6,744   |
| 勤務費用         | 243     |
| 利息費用         | 33      |
| 数理計算上の差異の発生額 | △323    |
| 退職給付の支払額     | △522    |
| その他          | 28      |
| 退職給付債務の期末残高  | 6,203   |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| 区分           | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 年金資産の期首残高    | 5,275   |
| 期待運用収益       | 92      |
| 数理計算上の差異の発生額 | △132    |
| 事業主からの拠出額    | 160     |
| 退職給付の支払額     | △395    |
| その他          | 28      |
| 年金資産の期末残高    | 5,028   |

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| 区分                    | 金額（百万円） |
|-----------------------|---------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 5,569   |
| 年金資産                  | △5,028  |
|                       | 540     |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 633     |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,174   |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

| 区分                    | 金額（百万円） |
|-----------------------|---------|
| 退職給付に係る負債             | 1,174   |
| 退職給付に係る資産             | —       |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,174   |

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| 区分              | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| 勤務費用            | 243     |
| 利息費用            | 33      |
| 期待運用収益          | △92     |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 48      |
| 過去勤務費用の費用処理額    | —       |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 233     |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区分       | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 過去勤務費用   | —       |
| 数理計算上の差異 | 239     |
| 合 計      | 239     |

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| 区分          | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 未認識過去勤務費用   | —       |
| 未認識数理計算上の差異 | △395    |
| 合 計         | △395    |

### (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        |      |
|--------|------|
| 債券     | 37%  |
| 株式     | 15%  |
| 現金及び預金 | 8%   |
| 一般勘定   | 21%  |
| 合同運用信託 | 19%  |
| 合 計    | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託は含まれておりません。

### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

|           |       |
|-----------|-------|
| 割引率       | 0.50% |
| 長期期待運用収益率 | 1.75% |
| 予想昇給率     | 3.00% |

### 3 確定拠出制度

当社は、2017年1月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度70百万円であります。

## (税効果会計関係)

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 貸倒引当金        | 1,379百万円 |
| 退職給付に係る負債    | 358百万円   |
| 固定資産         | 246百万円   |
| 株式           | 290百万円   |
| 未収貸付金利息      | 43百万円    |
| その他          | 383百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 2,702百万円 |
| 評価性引当額       | △436百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 2,266百万円 |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | △87百万円   |
| 固定資産圧縮積立金    | △76百万円   |
| 株式           | △176百万円  |
| その他          | △1百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △341百万円  |
| 繰延税金資産の純額    | 1,924百万円 |

### 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要  
店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に39年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.303%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 期首残高            | 23百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 一百万円  |
| 時の経過による調整額      | 0百万円  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 一百万円  |
| 期末残高            | 24百万円 |

(1株当たり情報)

|                   | 2018年度    | 2019年度    |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額         | 3,769円97銭 | 3,639円98銭 |
| 1株当たり当期純利益        | 137円64銭   | 104円09銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 109円44銭   | 77円70銭    |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                             | 2018年度    | 2019年度    |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| 純資産の部の合計額                   | 50,413百万円 | 48,914百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 7,087百万円  | 7,087百万円  |
| （うち優先株式払込金額）                | 7,000百万円  | 7,000百万円  |
| （うち優先配当額）                   | 87百万円     | 87百万円     |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 43,326百万円 | 41,827百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 11,492千株  | 11,491千株  |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                                 | 2018年度   | 2019年度   |
|-------------------------------------------------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益                                      |          |          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                 | 1,753百万円 | 1,371百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額                                    | 175百万円   | 175百万円   |
| （うち優先配当額）                                       | 175百万円   | 175百万円   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益                          | 1,578百万円 | 1,196百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数                                    | 11,468千株 | 11,491千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                               |          |          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額                              | 175百万円   | 175百万円   |
| （うち優先配当額）                                       | 175百万円   | 175百万円   |
| 普通株式増加数                                         | 4,554千株  | 6,156千株  |
| （うち第1回A種優先株式）                                   | 4,554千株  | 6,156千株  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —        | —        |

## (重要な後発事象)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること、並びに、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が2020年6月26日開催の第137期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において承認されました。

### 1. 退職慰労金制度の廃止について

当社の現行の役員退職慰労金制度は、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役（社外取締役を除きます。）に対して、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金の精算支給を行うこととし、また、その贈呈の時期については、各取締役が退任したときとする旨の議案が本株主総会において承認されました。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

### 2. 本制度の導入について

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

具体的には、1991年6月27日開催の第108期定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬の限度額（月額15百万円以内。ただし、使用人分給与は含みません。）とは別枠で、新たな株式報酬を、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に対して支給いたします。

本制度の導入により、当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることになります。

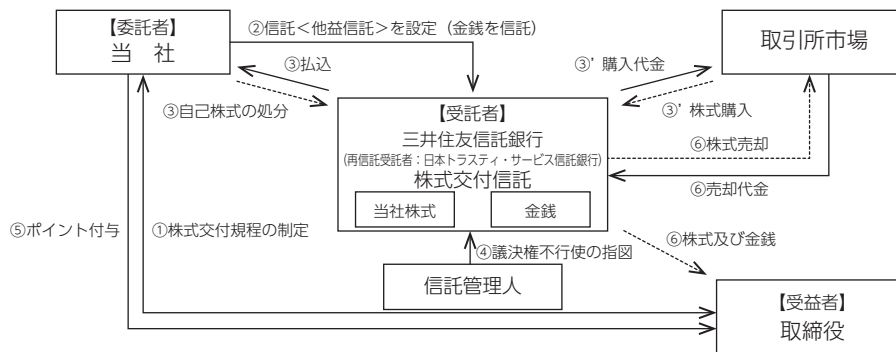
### 3. 本制度の概要

#### (1) 本制度の仕組み

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2023年6月の定時株主総会終結日までの3年間（以下「対象期間」といいます。）の間に在任する当社の取締役にに対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、当社取締役会で定める株式交付規程に定める時期（原則として取締役の退任時とします。）です。

#### <本制度の仕組みの概要>



- ① 当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。
- ② 当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（本信託）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とします。）を信託します。
- ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法によります。）。
- ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は取締役にに対しポイントを付与していきます。
- ⑥ 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により売却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社の取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

#### (2) 信託の設定

本株主総会で、本制度の導入についてご承認が得られることを条件として、当社は、下記(6)に従って交付を行うために必要となる数が合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は、下記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

#### (3) 信託期間

信託期間は、2020年8月（予定）から2023年8月（予定）までの約3年間とします。ただし、下記(4)のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。



(4) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、対象期間中に、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、合計金150百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を、当社からの自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法により、取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を5年以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い、本信託の信託期間を延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。）、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、本制度により取締役会に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、当該延長分の対象期間の年数に金50百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出し、下記(6)のポイント付与及び当社株式の交付を継続します。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない等の理由により当社株式の交付が完了していない取締役がある場合には、当該取締役に対する当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(5) 本信託による当社株式の取得方法等

本信託による当初の当社株式の取得は、上記(4)の株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、本株主総会決議後に決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、上記(4)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

(6) 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

① 取締役に對するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に對して付与するポイントの総数は、1年あたり67,000ポイントを上限とします。

② 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記①で付与されたポイントの数に応じて、下記③の手續に従い、当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

③ 取締役に對する当社株式の交付

各取締役に對する上記②の当社株式の交付は、原則として、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手續を行うことにより、本信託から行われます。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(7) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(8) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(9) 信託終了時における当社株式及び金銭の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社の取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

(ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

|       |                                           |
|-------|-------------------------------------------|
| 委託者   | 当社                                        |
| 受託者   | 三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） |
| 受益者   | 当社の取締役のうち受益者要件を満たす者                       |
| 信託管理人 | 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定                  |
| 議決権行使 | 信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません          |
| 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                        |
| 信託契約日 | 2020年8月（予定）                               |
| 信託の期間 | 2020年8月～2023年8月（予定）                       |
| 信託の目的 | 株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること                 |

## ⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

|            | 2018年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 破綻先債権額     | 740    | 986    |
| 延滞債権額      | 18,739 | 16,983 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 3      | —      |
| 貸出条件緩和債権額  | 2,504  | 3,147  |
| 合計         | 21,987 | 21,116 |

# 単体情報（トマト銀行）

## 1. 企業の概況

### ①監査法人の監査／会計監査人の氏名又は名称

金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第396条第1項の規定に基づき、2018年度及び2019年度の財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### ②主要な経営指標等の推移

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 年 度                       | 2015年度             | 2016年度                                        | 2017年度                                              | 2018年度                                              | 2019年度                                              |
|---------------------------|--------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 決算年月                      | 2016年3月            | 2017年3月                                       | 2018年3月                                             | 2019年3月                                             | 2020年3月                                             |
| 経常収益                      | 20,745百万円          | 19,344                                        | 18,781                                              | 18,073                                              | 17,440                                              |
| 経常利益                      | 2,822百万円           | 2,828                                         | 2,287                                               | 1,831                                               | 1,745                                               |
| 当期純利益                     | 1,809百万円           | 1,881                                         | 1,541                                               | 1,282                                               | 1,219                                               |
| 資本金                       | 14,310百万円          | 17,810                                        | 17,810                                              | 17,810                                              | 17,810                                              |
| 発行済株式総数                   | 116,790 千株         | 普通株式 11,679<br>第1回A種優先株式 7,000                | 普通株式 11,679<br>第1回A種優先株式 7,000                      | 普通株式 11,679<br>第1回A種優先株式 7,000                      | 普通株式 11,679<br>第1回A種優先株式 7,000                      |
| 純資産額                      | 41,481百万円          | 49,145                                        | 50,284                                              | 50,020                                              | 48,202                                              |
| 総資産額                      | 1,301,555百万円       | 1,332,475                                     | 1,311,131                                           | 1,259,852                                           | 1,200,046                                           |
| 預金残高                      | 1,073,187百万円       | 1,102,633                                     | 1,123,623                                           | 1,139,508                                           | 1,134,261                                           |
| 貸出金残高                     | 928,504百万円         | 959,188                                       | 979,082                                             | 987,873                                             | 954,711                                             |
| 有価証券残高                    | 277,961百万円         | 279,783                                       | 227,522                                             | 186,973                                             | 154,800                                             |
| 1株当たり純資産額                 | 3,607.23 円         | 3,662.03                                      | 3,758.14                                            | 3,735.72                                            | 3,577.97                                            |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額) | 5.00 円<br>(2.50 円) | 普通株式 27.50<br>(2.50)<br>第1回A種優先株式 7.00<br>(—) | 普通株式 50.00<br>(25.00)<br>第1回A種優先株式 25.00<br>(12.50) | 普通株式 50.00<br>(25.00)<br>第1回A種優先株式 25.00<br>(12.50) | 普通株式 50.00<br>(25.00)<br>第1回A種優先株式 25.00<br>(12.50) |
| 1株当たり当期純利益                | 157.36 円           | 159.40                                        | 118.86                                              | 96.34                                               | 90.86                                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益     | — 円                | 146.46                                        | 97.31                                               | 79.90                                               | 69.08                                               |
| 自己資本比率                    | 3.18 %             | 3.68                                          | 3.83                                                | 3.97                                                | 4.01                                                |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準)        | 8.83 %             | 8.66                                          | 8.12                                                | 8.05                                                | 8.09                                                |
| 自己資本利益率                   | 4.42 %             | 4.15                                          | 3.10                                                | 2.55                                                | 2.48                                                |
| 株価収益率                     | 9.28 倍             | 9.88                                          | 12.83                                               | 10.99                                               | 11.51                                               |
| 配当性向                      | 31.78 %            | 31.36                                         | 42.06                                               | 51.89                                               | 55.02                                               |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数]      | 821 人<br>[229 人]   | 817<br>[221]                                  | 805<br>[233]                                        | 804<br>[217]                                        | 787<br>[223]                                        |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月12日に行いました。  
3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。また、配当性向は、2016年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度は潜在株式がないため記載しておりません。  
5. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。  
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は、国内基準を採用しております。  
8. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

### ③財務諸表

#### ◎貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目        | 年 度 別 | 2018年度<br>(2019年3月31日) | 2019年度<br>(2020年3月31日) |
|------------|-------|------------------------|------------------------|
| (資産の部)     |       |                        |                        |
| 現金預け金      |       | 64,719                 | 68,330                 |
| 現金         |       | 10,414                 | 10,827                 |
| 預け金        |       | 54,304                 | 57,503                 |
| 買入金銭債権     |       | —                      | 500                    |
| 商品有価証券     |       | 155                    | 234                    |
| 商品国債       |       | 100                    | 195                    |
| 商品地方債      |       | 55                     | 38                     |
| 有価証券       |       | 186,973                | 154,800                |
| 国債         |       | 72,441                 | 38,863                 |
| 地方債        |       | —                      | 3,534                  |
| 社債         |       | 31,852                 | 31,104                 |
| 株式         |       | 6,379                  | 5,057                  |
| その他の証券     |       | 76,300                 | 76,240                 |
| 貸出金        |       | 987,873                | 954,711                |
| 割引手形       |       | 7,438                  | 5,196                  |
| 手形貸付       |       | 33,797                 | 35,243                 |
| 証書貸付       |       | 842,431                | 801,999                |
| 当座貸越       |       | 104,205                | 112,272                |
| 外国為替       |       | 2,424                  | 2,265                  |
| 外国他店預け     |       | 2,368                  | 2,224                  |
| 取立外国為替     |       | 56                     | 41                     |
| その他資産      |       | 3,496                  | 3,591                  |
| 前払費用       |       | 62                     | 72                     |
| 未収収益       |       | 1,204                  | 1,020                  |
| 金融派生商品     |       | 62                     | 96                     |
| 金融商品等差入担保金 |       | 774                    | 854                    |
| その他の資産     |       | 1,393                  | 1,547                  |
| 有形固定資産     |       | 12,652                 | 12,634                 |
| 建物         |       | 3,571                  | 3,380                  |
| 土地         |       | 7,357                  | 7,369                  |
| リース資産      |       | 967                    | 1,175                  |
| 建設仮勘定      |       | 2                      | —                      |
| その他の有形固定資産 |       | 753                    | 708                    |
| 無形固定資産     |       | 656                    | 603                    |
| ソフトウェア     |       | 151                    | 114                    |
| リース資産      |       | 409                    | 398                    |
| その他の無形固定資産 |       | 94                     | 90                     |
| 繰延税金資産     |       | 1,244                  | 1,864                  |
| 支払承諾見返     |       | 5,024                  | 5,180                  |
| 貸倒引当金      |       | △5,370                 | △4,670                 |
| 資産の部合計     |       | 1,259,852              | 1,200,046              |

(単位 百万円)

| 科 目          | 年 度 別 | 2018年度<br>(2019年3月31日) | 2019年度<br>(2020年3月31日) |
|--------------|-------|------------------------|------------------------|
| (負債の部)       |       |                        |                        |
| 預金           |       | 1,139,508              | 1,134,261              |
| 当座預金         |       | 34,889                 | 33,342                 |
| 普通預金         |       | 531,297                | 566,344                |
| 貯蓄預金         |       | 4,012                  | 3,990                  |
| 通知預金         |       | 2,105                  | 2,257                  |
| 定期預金         |       | 549,939                | 510,310                |
| 定期積金         |       | 7,055                  | 6,883                  |
| その他の預金       |       | 10,210                 | 11,131                 |
| 譲渡性預金        |       | 17,081                 | 3,046                  |
| コールマネー及び売渡手形 |       | 7,000                  | —                      |
| コールマネー       |       | 7,000                  | —                      |
| 借入金          |       | 35,460                 | 433                    |
| 借入金          |       | 35,460                 | 433                    |
| 外国為替         |       | 23                     | —                      |
| 売渡外国為替       |       | 14                     | —                      |
| 未払外国為替       |       | 8                      | —                      |
| その他負債        |       | 3,963                  | 7,223                  |
| 未払法人税等       |       | 256                    | 117                    |
| 未払費用         |       | 1,490                  | 1,110                  |
| 前受収益         |       | 361                    | 472                    |
| 給付補填備金       |       | 1                      | 1                      |
| 金融派生商品       |       | 186                    | 145                    |
| 金融商品等受入担保金   |       | 87                     | 2                      |
| リース債務        |       | 912                    | 1,187                  |
| 資産除去債務       |       | 23                     | 24                     |
| その他の負債       |       | 644                    | 4,162                  |
| 退職給付引当金      |       | 814                    | 759                    |
| 役員退職慰労引当金    |       | 263                    | 228                    |
| 睡眠預金払戻損失引当金  |       | 78                     | 46                     |
| 偶発損失引当金      |       | 100                    | 150                    |
| 再評価に係る繰延税金負債 |       | 513                    | 513                    |
| 支払承諾         |       | 5,024                  | 5,180                  |
| 負債の部合計       |       | 1,209,831              | 1,151,844              |
| (純資産の部)      |       |                        |                        |
| 資本金          |       | 17,810                 | 17,810                 |
| 資本剰余金        |       | 16,140                 | 16,140                 |
| 資本準備金        |       | 16,140                 | 16,140                 |
| 利益剰余金        |       | 13,366                 | 13,836                 |
| 利益準備金        |       | 1,773                  | 1,773                  |
| その他利益剰余金     |       | 11,593                 | 12,063                 |
| 不動産圧縮積立金     |       | 177                    | 174                    |
| 別途積立金        |       | 3,547                  | 3,547                  |
| 繰越利益剰余金      |       | 7,868                  | 8,340                  |
| 自己株式         |       | △488                   | △490                   |
| 株主資本合計       |       | 46,828                 | 47,296                 |
| その他有価証券評価差額金 |       | 2,522                  | 242                    |
| 繰延ヘッジ損益      |       | △2                     | △8                     |
| 土地再評価差額金     |       | 671                    | 671                    |
| 評価・換算差額等合計   |       | 3,191                  | 905                    |
| 純資産の部合計      |       | 50,020                 | 48,202                 |
| 負債及び純資産の部合計  |       | 1,259,852              | 1,200,046              |



## ◎損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目          | 年 度 別 | 2018年度                        | 2019年度                        |
|--------------|-------|-------------------------------|-------------------------------|
|              |       | [自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日] | [自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日] |
| 経常収益         |       | 18,073                        | 17,440                        |
| 資金運用収益       |       | 13,987                        | 13,638                        |
| 貸出金利息        |       | 12,304                        | 11,911                        |
| 有価証券利息配当金    |       | 1,603                         | 1,658                         |
| コールローン利息     |       | 14                            | △3                            |
| 預け金利息        |       | 30                            | 31                            |
| その他の受入利息     |       | 34                            | 40                            |
| 役務取引等収益      |       | 3,100                         | 3,053                         |
| 受入為替手数料      |       | 783                           | 787                           |
| その他の役務収益     |       | 2,317                         | 2,266                         |
| その他業務収益      |       | 165                           | 137                           |
| 外国為替売買益      |       | 33                            | 12                            |
| 国債等債券売却益     |       | 129                           | 80                            |
| 金融派生商品収益     |       | 2                             | —                             |
| その他の業務収益     |       | —                             | 44                            |
| その他経常収益      |       | 819                           | 610                           |
| 償却債権取立益      |       | 190                           | 65                            |
| 株式等売却益       |       | 23                            | 35                            |
| その他の経常収益     |       | 605                           | 509                           |
| 経常費用         |       | 16,241                        | 15,694                        |
| 資金調達費用       |       | 1,009                         | 812                           |
| 預金利息         |       | 623                           | 479                           |
| 譲渡性預金利息      |       | 3                             | 3                             |
| コールマネー利息     |       | 0                             | 0                             |
| 債券貸借取引支払利息   |       | 0                             | 0                             |
| 借入金利息        |       | 0                             | 0                             |
| 社債利息         |       | 9                             | —                             |
| 金利スワップ支払利息   |       | 332                           | 291                           |
| その他の支払利息     |       | 39                            | 37                            |
| 役務取引等費用      |       | 2,677                         | 2,680                         |
| 支払為替手数料      |       | 153                           | 154                           |
| その他の役務費用     |       | 2,523                         | 2,525                         |
| その他業務費用      |       | 144                           | 17                            |
| 商品有価証券売却損    |       | 1                             | 1                             |
| 国債等債券売却損     |       | 142                           | 15                            |
| 営業経費         |       | 11,518                        | 11,470                        |
| その他経常費用      |       | 892                           | 714                           |
| 貸倒引当金繰入額     |       | 380                           | 82                            |
| 貸出金償却        |       | 192                           | 151                           |
| 株式等売却損       |       | 8                             | 43                            |
| 株式等償却        |       | —                             | 173                           |
| その他の経常費用     |       | 311                           | 264                           |
| 経常利益         |       | 1,831                         | 1,745                         |
| 特別利益         |       | 20                            | 15                            |
| 固定資産処分益      |       | —                             | 0                             |
| その他の特別利益     |       | 20                            | 15                            |
| 特別損失         |       | 31                            | 29                            |
| 固定資産処分損      |       | 30                            | 24                            |
| 減損損失         |       | 0                             | 5                             |
| 税引前当期純利益     |       | 1,820                         | 1,731                         |
| 法人税、住民税及び事業税 |       | 523                           | 235                           |
| 法人税等調整額      |       | 15                            | 276                           |
| 法人税等合計       |       | 538                           | 511                           |
| 当期純利益        |       | 1,282                         | 1,219                         |

◎株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |       |              |       |             |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-------|--------------|-------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金 |              |       |             |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金     |       |             |
|                         |        |        |             |       | 不動産圧縮<br>積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |
| 当期首残高                   | 17,810 | 16,140 | 16,140      | 1,773 | 180          | 3,547 | 7,332       |
| 当期変動額                   |        |        |             |       |              |       |             |
| 剰余金の配当                  |        |        |             |       |              |       | △749        |
| 不動産圧縮積立金の<br>取崩         |        |        |             |       | △3           |       | 3           |
| 当期純利益                   |        |        |             |       |              |       | 1,282       |
| 自己株式の取得                 |        |        |             |       |              |       |             |
| 自己株式の処分                 |        |        |             |       |              |       | △0          |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |        |             |       |              |       |             |
| 当期変動額合計                 |        |        |             |       | △3           |       | 535         |
| 当期末残高                   | 17,810 | 16,140 | 16,140      | 1,773 | 177          | 3,547 | 7,868       |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等        |             |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|-----------------|-------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | 其他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △486 | 46,298 | 3,318           | △3          | 671          | 3,985          | 50,284 |
| 当期変動額                   |      |        |                 |             |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | △749   |                 |             |              |                | △749   |
| 不動産圧縮積立金の<br>取崩         |      |        |                 |             |              |                |        |
| 当期純利益                   |      | 1,282  |                 |             |              |                | 1,282  |
| 自己株式の取得                 | △2   | △2     |                 |             |              |                | △2     |
| 自己株式の処分                 | 0    | 0      |                 |             |              |                | 0      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |      |        | △795            | 0           |              | △794           | △794   |
| 当期変動額合計                 | △2   | 530    | △795            | 0           |              | △794           | △263   |
| 当期末残高                   | △488 | 46,828 | 2,522           | △2          | 671          | 3,191          | 50,020 |

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |       |              |       |             |             |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-------|--------------|-------|-------------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金 |              |       |             |             |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金     |       |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |        |        |             |       | 不動産圧縮<br>積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                   | 17,810 | 16,140 | 16,140      | 1,773 | 177          | 3,547 | 7,868       | 13,366      |
| 当期変動額                   |        |        |             |       |              |       |             |             |
| 剰余金の配当                  |        |        |             |       |              |       | △749        | △749        |
| 不動産圧縮積立金の<br>取崩         |        |        |             |       | △3           |       | 3           |             |
| 当期純利益                   |        |        |             |       |              |       | 1,219       | 1,219       |
| 自己株式の取得                 |        |        |             |       |              |       |             |             |
| 自己株式の処分                 |        |        |             |       |              |       | △0          | △0          |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |        |             |       |              |       |             |             |
| 当期変動額合計                 |        |        |             |       | △3           |       | 472         | 469         |
| 当期末残高                   | 17,810 | 16,140 | 16,140      | 1,773 | 174          | 3,547 | 8,340       | 13,836      |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |             |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △488 | 46,828 | 2,522            | △2          | 671          | 3,191          | 50,020 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |             |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | △749   |                  |             |              |                | △749   |
| 不動産圧縮積立金の<br>取崩         |      |        |                  |             |              |                |        |
| 当期純利益                   |      | 1,219  |                  |             |              |                | 1,219  |
| 自己株式の取得                 | △1   | △1     |                  |             |              |                | △1     |
| 自己株式の処分                 | 0    | 0      |                  |             |              |                | 0      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |      |        | △2,280           | △5          |              | △2,286         | △2,286 |
| 当期変動額合計                 | △1   | 468    | △2,280           | △5          |              | △2,286         | △1,818 |
| 当期末残高                   | △490 | 47,296 | 242              | △8          | 671          | 905            | 48,202 |

■注記事項（2019年度）  
（重要な会計方針）

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は原則として決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：7年～50年  
その他：2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,393百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
  - (ア) 金利リスク・ヘッジ  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当事業年度末においては該当取引はありません。
  - (イ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の影響は、年度後半から持ち直すものと想定し、主に当社の貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を以て貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が想定を超えて変化した場合には、損失額が増加する可能性があります。

（貸借対照表関係）

|                                                                   |          |
|-------------------------------------------------------------------|----------|
| 1 関係会社の株式又は出資金の総額                                                 |          |
| 株 式                                                               | 821百万円   |
| 出資金                                                               | 164百万円   |
| 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 |          |
|                                                                   | 6,165百万円 |



- 3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 985百万円    |
| 延滞債権額  | 16,981百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 3,147百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

|     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 21,114百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,196百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

|            |          |
|------------|----------|
| 担保に供している資産 |          |
| 有価証券       | 4,272百万円 |
| 預け金        | 91百万円    |
| 計          | 4,363百万円 |

担保資産に対応する債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 預金    | 11,355百万円 |
| 譲渡性預金 | 300百万円    |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。

|            |           |
|------------|-----------|
| 有価証券       | 10,368百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 854百万円    |

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 保証金 | 120百万円 |
|-----|--------|

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

|                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高                            | 120,100百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 116,455百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 79百万円  
(当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

18,131百万円

#### (損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金等売却損 2百万円

#### (税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 貸倒引当金        | 1,354百万円 |
| 固定資産         | 246百万円   |
| 株式           | 287百万円   |
| 未収貸付金利息      | 43百万円    |
| その他          | 531百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 2,463百万円 |
| 評価性引当額       | △433百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 2,030百万円 |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | △87百万円   |
| 固定資産圧縮積立金    | △76百万円   |
| その他          | △1百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △165百万円  |
| 繰延税金資産の純額    | 1,864百万円 |

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④リスク管理債権額

(単位 百万円)

|            | 2018年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 破綻先債権額     | 739    | 985    |
| 延滞債権額      | 18,735 | 16,981 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 3      | —      |
| 貸出条件緩和債権額  | 2,504  | 3,147  |
| 合計         | 21,983 | 21,114 |

## ⑤時価情報

### ◎有価証券

2018年度、2019年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資金）及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

|            | 2018年度 | 2019年度 |
|------------|--------|--------|
| 子会社株式（出資金） | 1,006  | 985    |
| 関連会社株式     | —      | —      |
| 合計         | 1,006  | 985    |

### ■売買目的有価証券

(単位 百万円)

|        | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
|--------|-------------------|
| 2018年度 | △0                |
| 2019年度 | △0                |

### ■満期保有目的の債券

(単位 百万円)

|                    | 種 類    | 2018年度   |        |       | 2019年度   |        |       |
|--------------------|--------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|                    |        | 貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額   | 貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額   |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債     | 23,318   | 24,674 | 1,355 | 21,149   | 22,150 | 1,000 |
|                    | 地方債    | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | 社債     | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | その他    | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | うち外国債券 | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | 小計     | 23,318   | 24,674 | 1,355 | 21,149   | 22,150 | 1,000 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債     | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | 地方債    | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | 社債     | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | その他    | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | うち外国債券 | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
|                    | 小計     | —        | —      | —     | —        | —      | —     |
| 合計                 |        | 23,318   | 24,674 | 1,355 | 21,149   | 22,150 | 1,000 |

### ■その他有価証券

(単位 百万円)

|                      | 種 類    | 2018年度   |         |       | 2019年度   |         |        |
|----------------------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|
|                      |        | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額   | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式     | 4,543    | 1,918   | 2,624 | 2,963    | 1,369   | 1,594  |
|                      | 債券     | 79,916   | 78,907  | 1,008 | 47,947   | 47,347  | 600    |
|                      | 国債     | 49,122   | 48,442  | 680   | 17,209   | 16,873  | 335    |
|                      | 地方債    | —        | —       | —     | 3,435    | 3,434   | 0      |
|                      | 社債     | 30,793   | 30,465  | 328   | 27,303   | 27,039  | 264    |
|                      | その他    | 49,277   | 48,977  | 299   | 20,175   | 19,984  | 191    |
|                      | うち外国債券 | 38,551   | 38,368  | 182   | 18,771   | 18,689  | 81     |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 小計     | 133,736  | 129,804 | 3,932 | 71,086   | 68,701  | 2,385  |
|                      | 株式     | 578      | 712     | △134  | 865      | 1,088   | △223   |
|                      | 債券     | 1,059    | 1,062   | △2    | 4,404    | 4,419   | △15    |
|                      | 国債     | —        | —       | —     | 504      | 508     | △4     |
|                      | 地方債    | —        | —       | —     | 99       | 100     | △0     |
|                      | 社債     | 1,059    | 1,062   | △2    | 3,801    | 3,811   | △9     |
|                      | その他    | 26,220   | 26,513  | △293  | 55,338   | 57,165  | △1,826 |
| 合計                   | うち外国債券 | 23,534   | 23,611  | △76   | 49,346   | 50,740  | △1,394 |
|                      | 小計     | 27,858   | 28,288  | △430  | 60,608   | 62,673  | △2,064 |
| 合計                   |        | 161,594  | 158,092 | 3,501 | 131,695  | 131,375 | 320    |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

|     | 2018年度   | 2019年度   |
|-----|----------|----------|
|     | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 株式  | 436      | 406      |
| その他 | 618      | 562      |
| 合計  | 1,054    | 969      |

これらについては、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ■事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 種 類    | 2018年度 |         |         | 2019年度 |         |         |
|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
|        | 売 却 額  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売 却 額  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式     | 11     | 8       | —       | 8      | —       | 21      |
| 債券     | 59,551 | 124     | 86      | 18,497 | 79      | 8       |
| 国債     | 22,301 | 91      | 10      | 13,333 | 77      | 7       |
| 地方債    | 18,736 | 28      | 37      | 1,821  | 0       | —       |
| 社債     | 18,513 | 3       | 38      | 3,341  | 2       | 0       |
| その他    | 5,014  | 18      | 63      | 3,206  | 36      | 28      |
| うち外国債券 | 4,220  | 5       | 55      | 1,385  | 0       | 7       |
| 合計     | 64,576 | 150     | 150     | 21,712 | 116     | 58      |

■保有目的を変更した有価証券

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2018年度においては減損処理はありません。

2019年度における減損処理額は、株式173百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

◎金銭の信託

■運用目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■満期保有目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

|              | 2018年度 | 2019年度 |
|--------------|--------|--------|
| 評価差額         | 3,503  | 329    |
| その他有価証券      | 3,503  | 329    |
| その他の金銭の信託    | —      | —      |
| (+) 繰延税金資産   | —      | —      |
| (△) 繰延税金負債   | 980    | 87     |
| その他有価証券評価差額金 | 2,522  | 242    |

◎デリバティブ取引関係

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

| 区分      | 種 類     |    | 2018年度 |       |     |      | 2019年度 |       |     |      |
|---------|---------|----|--------|-------|-----|------|--------|-------|-----|------|
|         |         |    | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物    | 売建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         |         | 買建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         | 通貨オプション | 売建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         |         | 買建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         | 通貨スワップ  |    | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
| 店       | 為替予約    | 売建 | 3,234  | —     | 2   | 2    | 2,183  | —     | △10 | △10  |
|         |         | 買建 | 264    | —     | 5   | 5    | 342    | —     | 3   | 3    |
| 頭       | 通貨オプション | 売建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         |         | 買建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         | その他     | 売建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
|         |         | 買建 | —      | —     | —   | —    | —      | —     | —   | —    |
| 合計      |         |    | —      | —     | 8   | 8    | —      | —     | △7  | △7   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

#### ■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位 百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種 類    | 2018年度  |       |       |      | 2019年度  |        |       |     |
|----------|--------|---------|-------|-------|------|---------|--------|-------|-----|
|          |        | 主なヘッジ対象 | 契約額等  | うち1年超 | 時 価  | 主なヘッジ対象 | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 |
| 原則的処理方法  | 通貨スワップ | 有価証券    | 9,208 | —     | △169 | 有価証券    | 14,161 | —     | △42 |
|          |        | 貸出金     | 597   | —     | 38   |         |        |       |     |
| 合計       |        | —       | —     | —     | △131 | —       | —      | —     | △42 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引  
2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

#### ⑥貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

|             |         | 期首残高  | 当 期<br>増 加 額 | 当 期 減 少 額 |       | 期 末 残 高 | 摘 要           |
|-------------|---------|-------|--------------|-----------|-------|---------|---------------|
|             |         |       |              | 目的使用      | そ の 他 |         |               |
| 2018<br>年 度 | 一般貸倒引当金 | 2,080 | 1,788        | —         | 2,080 | 1,788   | ※洗替による取崩額     |
|             | 個別貸倒引当金 | 3,129 | 901          | 219       | 229   | 3,581   | ※主として回収による取崩額 |
|             | 合計      | 5,209 | 2,690        | 219       | 2,309 | 5,370   |               |
| 2019<br>年 度 | 一般貸倒引当金 | 1,788 | 1,809        | —         | 1,788 | 1,809   | ※洗替による取崩額     |
|             | 個別貸倒引当金 | 3,581 | 638          | 782       | 576   | 2,861   | ※主として回収による取崩額 |
|             | 合計      | 5,370 | 2,447        | 782       | 2,365 | 4,670   |               |

#### ⑦貸出金償却

(単位 百万円)

|     | 2018年度 | 2019年度 |
|-----|--------|--------|
| 償却額 | 192    | 151    |



## 2. 損益の状況

### ① 損益の概要

(単位 百万円)

|                      | 2018年度 | 2019年度 | 前 期 比 |
|----------------------|--------|--------|-------|
| 業務粗利益                | 13,423 | 13,319 | △103  |
| 経費 (除く臨時処理分)         | 11,471 | 11,418 | △53   |
| 人件費                  | 6,137  | 6,008  | △129  |
| 物件費                  | 4,580  | 4,622  | 42    |
| 税金                   | 754    | 786    | 32    |
| 実質業務純益               | 1,951  | 1,901  | △49   |
| コア業務純益               | 1,964  | 1,836  | △128  |
| コア業務純益 (投資信託解約損益を除く) | 1,999  | 1,626  | △373  |
| うち投資信託解約損益           | △35    | 210    | 245   |
| 一般貸倒引当金繰入額           | △291   | 20     | 312   |
| 業務純益                 | 2,243  | 1,881  | △361  |
| うち債券関係損益             | △13    | 65     | 78    |
| 臨時損益                 | △411   | △136   | 275   |
| 株式等関係損益              | 14     | △180   | △195  |
| 不良債権処理額              | 780    | 271    | △509  |
| 貸出金償却                | 192    | 151    | △40   |
| 個別貸倒引当金繰入額           | 672    | 61     | △610  |
| 延滞債権等売却損             | 11     | 2      | △8    |
| 偶発損失引当金繰入額           | 96     | 129    | 32    |
| 個別貸倒引当金戻入益           | —      | —      | —     |
| 償却債権取立益              | △190   | △65    | 124   |
| その他                  | △0     | △7     | △6    |
| 一般貸倒引当金戻入益           | —      | —      | —     |
| その他臨時損益              | 354    | 316    | △38   |
| 経常利益                 | 1,831  | 1,745  | △86   |
| 特別損益                 | △10    | △14    | △3    |
| うち固定資産処分損益           | △30    | △24    | 6     |
| うち減損損失               | 0      | 5      | 4     |
| うちその他の特別損益           | 20     | 15     | △5    |
| 税引前当期純利益             | 1,820  | 1,731  | △89   |
| 法人税、住民税及び事業税         | 523    | 235    | △287  |
| 法人税等調整額              | 15     | 276    | 260   |
| 法人税等合計               | 538    | 511    | △26   |
| 当期純利益                | 1,282  | 1,219  | △63   |

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支  
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

### ② 経営指標及び比率

(単位 %)

|                       | 2018年度 | 2019年度 | 前 期 比 |
|-----------------------|--------|--------|-------|
| 総資産業務純益率              | 0.17   | 0.15   | △0.02 |
| 総資産経常利益率              | 0.14   | 0.14   | 0.00  |
| 総資産当期純利益率             | 0.10   | 0.10   | 0.00  |
| 純資産業務純益率 (一般貸倒引当金繰入前) | 4.09   | 3.93   | △0.16 |
| 純資産業務純益率              | 4.71   | 3.89   | △0.82 |
| 純資産経常利益率              | 3.84   | 3.61   | △0.23 |
| 純資産当期純利益率             | 2.69   | 2.52   | △0.17 |
| 経費率                   | 1.00   | 0.99   | △0.01 |
| 預貸金利鞘                 | 0.19   | 0.21   | 0.02  |

- (注) 1. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
2. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
3. 純資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$   
4. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$   
5. 経費率 =  $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times 100$

### ③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円、%)

|         | 国内業務部門 |        | 国際業務部門 |        | 合 計    |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 資金運用収益  | 13,386 | 12,962 | 644    | 724    | 44     | 47     |
| 資金調達費用  | 670    | 515    | 382    | 344    | 44     | 47     |
|         |        |        |        |        | 1,009  | 812    |
| 資金運用収支  | 12,716 | 12,446 | 262    | 379    | 12,978 | 12,826 |
| 役務取引等収益 | 3,086  | 3,040  | 14     | 13     | 3,100  | 3,053  |
| 役務取引等費用 | 2,656  | 2,660  | 20     | 19     | 2,677  | 2,680  |
| 役務取引等収支 | 430    | 379    | △6     | △6     | 423    | 373    |
| その他業務収益 | 126    | 124    | 38     | 13     | 165    | 137    |
| その他業務費用 | 88     | 9      | 55     | 7      | 144    | 17     |
| その他業務収支 | 38     | 114    | △16    | 5      | 21     | 120    |
| 業務粗利益   | 13,184 | 12,940 | 238    | 379    | 13,423 | 13,319 |
| 業務粗利益率  | 1.11   | 1.15   | 0.48   | 0.60   | 1.12   | 1.17   |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

|        | 平均残高      |           | 利 息    |        | 利 回 り  |        |
|--------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|
|        | 2018年度    | 2019年度    | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内業務部門 |           |           |        |        |        |        |
| 資金運用勘定 | 41,407    | 55,715    | 44     | 47     | 1.13   | 1.15   |
|        | 1,179,663 | 1,123,513 | 13,386 | 12,962 |        |        |
| 資金調達勘定 | 1,221,822 | 1,155,559 | 670    | 515    | 0.05   | 0.04   |
| 資金利鞘   |           |           |        |        | 1.08   | 1.11   |
| 国際業務部門 |           |           |        |        |        |        |
| 資金運用勘定 | 48,762    | 62,808    | 644    | 724    | 1.31   | 1.15   |
|        | 41,407    | 55,715    | 44     | 47     |        |        |
| 資金調達勘定 | 48,774    | 62,825    | 382    | 344    | 0.78   | 0.54   |
| 資金利鞘   |           |           |        |        | 0.53   | 0.61   |
| 合計     |           |           |        |        |        |        |
| 資金運用勘定 | 1,187,019 | 1,130,606 | 13,987 | 13,638 | 1.17   | 1.20   |
|        |           |           |        |        |        |        |
| 資金調達勘定 | 1,229,190 | 1,162,669 | 1,009  | 812    | 0.08   | 0.06   |
| 資金利鞘   |           |           |        |        | 1.09   | 1.14   |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

### ⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

|        | 残高による増減 |        | 利率による増減 |        | 純 増 減  |        |
|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|
|        | 2018年度  | 2019年度 | 2018年度  | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| 国内業務部門 |         |        |         |        |        |        |
| 受取利息   | △149    | △647   | △139    | 223    | △289   | △424   |
| 支払利息   | △23     | △29    | △283    | △125   | △306   | △155   |
| 国際業務部門 |         |        |         |        |        |        |
| 受取利息   | △25     | 161    | 50      | △82    | 25     | 79     |
| 支払利息   | △17     | 77     | 84      | △115   | 67     | △37    |
| 合計     |         |        |         |        |        |        |
| 受取利息   | △174    | △485   | △89     | 140    | △263   | △344   |
| 支払利息   | △40     | 47     | △199    | △240   | △239   | △193   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出しております。

## ⑥役務取引の状況

(単位 百万円)

|                | 国内業務部門 |        | 国際業務部門 |        | 合 計    |        |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 |
| <b>役務取引等収益</b> | 3,086  | 3,040  | 14     | 13     | 3,100  | 3,053  |
| 預金・貸出業務        | 862    | 901    | —      | —      | 862    | 901    |
| 為替業務           | 769    | 773    | 14     | 13     | 783    | 787    |
| 証券関連業務         | 143    | 150    | —      | —      | 143    | 150    |
| 投信関連業務         | 668    | 618    | —      | —      | 668    | 618    |
| 保険関連業務         | 356    | 277    | —      | —      | 356    | 277    |
| 代理業務           | 38     | 40     | —      | —      | 38     | 40     |
| 保護預り・貸金庫業務     | 22     | 21     | —      | —      | 22     | 21     |
| 保証業務           | 57     | 61     | 0      | 0      | 57     | 61     |
| その他業務          | 167    | 193    | —      | —      | 167    | 193    |
| <b>役務取引等費用</b> | 2,656  | 2,660  | 20     | 19     | 2,677  | 2,680  |
| 為替業務           | 143    | 144    | 10     | 9      | 153    | 154    |

## ⑦その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

|               | 2018年度 | 2019年度 | 前 期 比 |
|---------------|--------|--------|-------|
| <b>国内業務部門</b> | 38     | 114    | 75    |
| 商品有価証券売買損益    | △1     | △1     | △0    |
| 国債等債券関係損益     | 37     | 71     | 34    |
| 金融派生商品損益      | 2      | —      | △2    |
| その他           | —      | 44     | 44    |
| <b>国際業務部門</b> | △16    | 5      | 22    |
| 外国為替売買益       | 33     | 12     | △20   |
| 商品有価証券売買損益    | —      | —      | —     |
| 国債等債券関係損益     | △50    | △6     | 43    |
| 金融派生商品損益      | —      | —      | —     |
| その他           | —      | —      | —     |
| <b>合計</b>     | 21     | 120    | 98    |

## ⑧営業経費の内訳

(単位 百万円)

|           | 2018年度 | 2019年度 | 前 期 比 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 給料・手当     | 5,755  | 5,706  | △49   |
| 退職給付費用    | 381    | 301    | △79   |
| 福利厚生費     | 54     | 43     | △10   |
| 減価償却費     | 681    | 686    | 4     |
| 土地建物機械賃借料 | 419    | 407    | △11   |
| 営繕費       | 29     | 41     | 11    |
| 消耗品費      | 139    | 165    | 25    |
| 給水光熱費     | 109    | 104    | △5    |
| 旅費        | 28     | 23     | △5    |
| 通信費       | 281    | 279    | △1    |
| 広告宣伝費     | 136    | 124    | △11   |
| 租税公課      | 754    | 786    | 32    |
| その他       | 2,747  | 2,798  | 51    |
| <b>合計</b> | 11,518 | 11,470 | △48   |

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ⑨利鞘（国内業務部門）

(単位 %)

|                  | 2018年度 | 2019年度 | 前 期 比 |
|------------------|--------|--------|-------|
| <b>資金運用利回</b> ①  | 1.13   | 1.15   | 0.02  |
| 貸出金利回            | 1.25   | 1.24   | △0.01 |
| 有価証券利回           | 0.63   | 0.99   | 0.36  |
| <b>資金調達原価</b> ②  | 0.98   | 1.01   | 0.03  |
| 預金等利回            | 0.05   | 0.04   | △0.01 |
| 外部負債利回           | 0.00   | 0.00   | 0.00  |
| <b>総資金利鞘</b> ①－② | 0.15   | 0.14   | △0.01 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

## ⑩ROE

(単位 %)

|                         | 2018年度 | 2019年度 | 前 期 比 |
|-------------------------|--------|--------|-------|
| 業務純益ベース<br>(一般貸倒引当金繰入前) | 3.89   | 3.87   | △0.02 |
| 業務純益ベース                 | 4.47   | 3.83   | △0.64 |
| 当期純利益ベース                | 2.55   | 2.48   | △0.07 |

## 3. 営業の状況

## [1]預金

## ①預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

|        |       | 国内業務部門    |           | 国際業務部門 |        | 合 計       |           |
|--------|-------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
|        |       | 2018年度    | 2019年度    | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度    | 2019年度    |
| 預<br>金 | 流動性預金 | 572,303   | 605,935   | —      | —      | 572,303   | 605,935   |
|        | 定期性預金 | 556,994   | 517,194   | —      | —      | 556,994   | 517,194   |
|        | その他   | 2,068     | 2,710     | 8,141  | 8,421  | 10,210    | 11,131    |
|        | 合計    | 1,131,366 | 1,125,839 | 8,141  | 8,421  | 1,139,508 | 1,134,261 |
| 譲渡性預金  |       | 17,081    | 3,046     | —      | —      | 17,081    | 3,046     |
| 総合計    |       | 1,148,448 | 1,128,885 | 8,141  | 8,421  | 1,156,589 | 1,137,307 |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## ②預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

|        |       | 国内業務部門    |           | 国際業務部門 |        | 合 計       |           |
|--------|-------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
|        |       | 2018年度    | 2019年度    | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度    | 2019年度    |
| 預<br>金 | 流動性預金 | 546,468   | 582,912   | —      | —      | 546,468   | 582,912   |
|        | 定期性預金 | 568,744   | 541,976   | —      | —      | 568,744   | 541,976   |
|        | その他   | 2,135     | 2,282     | 7,128  | 7,082  | 9,264     | 9,365     |
|        | 合計    | 1,117,348 | 1,127,171 | 7,128  | 7,082  | 1,124,477 | 1,134,254 |
| 譲渡性預金  |       | 12,184    | 11,325    | —      | —      | 12,184    | 11,325    |
| 総合計    |       | 1,129,532 | 1,138,497 | 7,128  | 7,082  | 1,136,661 | 1,145,580 |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ③定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

|      | 期 別    | 期 間     |               |              |             |             |        | 合 計     |
|------|--------|---------|---------------|--------------|-------------|-------------|--------|---------|
|      |        | 3ヵ月以下   | 3ヵ月超<br>6ヵ月以下 | 6ヵ月超<br>1年以下 | 1年超<br>2年以下 | 2年超<br>3年以下 | 3年超    |         |
| 定期預金 | 2018年度 | 118,428 | 118,709       | 197,796      | 63,946      | 42,951      | 6,702  | 548,535 |
|      | 2019年度 | 112,146 | 112,369       | 201,041      | 35,925      | 29,909      | 17,494 | 508,886 |
|      | うち固定金利 | 118,344 | 118,682       | 197,759      | 63,872      | 42,725      | 6,702  | 548,087 |
|      | 定期預金   | 112,126 | 112,354       | 200,990      | 35,700      | 29,836      | 17,494 | 508,504 |
|      | うち変動金利 | 83      | 27            | 36           | 73          | 225         | —      | 448     |
|      | 定期預金   | 19      | 14            | 50           | 224         | 73          | —      | 381     |

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。  
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。



#### ④従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

|          | 2018年度        | 2019年度        |
|----------|---------------|---------------|
| 預金残高     | 1,156,589 百万円 | 1,137,307 百万円 |
| 従業員数     | 804 人         | 787 人         |
| 営業店舗数    | 61 店          | 61 店          |
| 1人当たり預金  | 1,438 百万円     | 1,445 百万円     |
| 1店舗当たり預金 | 18,960 百万円    | 18,644 百万円    |

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数には期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

## [2]貸出

### ①貸出金残高

(単位 百万円)

|             |      | 国内業務部門  |         | 国際業務部門 |        | 合 計     |         |
|-------------|------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|
|             |      | 2018年度  | 2019年度  | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度  | 2019年度  |
| 貸<br>出<br>金 | 手形貸付 | 33,797  | 35,243  | —      | —      | 33,797  | 35,243  |
|             | 証書貸付 | 841,480 | 801,622 | 951    | 376    | 842,431 | 801,999 |
|             | 当座貸越 | 104,205 | 112,272 | —      | —      | 104,205 | 112,272 |
|             | 割引手形 | 7,438   | 5,196   | —      | —      | 7,438   | 5,196   |
|             | 合計   | 986,922 | 954,334 | 951    | 376    | 987,873 | 954,711 |

### ②貸出金平均残高

(単位 百万円)

|             |      | 国内業務部門  |         | 国際業務部門 |        | 合 計     |         |
|-------------|------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|
|             |      | 2018年度  | 2019年度  | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度  | 2019年度  |
| 貸<br>出<br>金 | 手形貸付 | 32,656  | 32,222  | —      | —      | 32,656  | 32,222  |
|             | 証書貸付 | 840,132 | 814,074 | 964    | 442    | 841,097 | 814,517 |
|             | 当座貸越 | 97,142  | 105,695 | —      | —      | 97,142  | 105,695 |
|             | 割引手形 | 5,933   | 5,680   | —      | —      | 5,933   | 5,680   |
|             | 合計   | 975,864 | 957,673 | 964    | 442    | 976,829 | 958,116 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

|        | 期 間<br>期 別 | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|--------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
|        |            |        |             |             |             |         |                |         |
| 貸出金    | 2018年度     | 84,213 | 66,522      | 87,351      | 82,987      | 584,565 | 82,234         | 987,873 |
|        | 2019年度     | 89,309 | 57,435      | 101,128     | 73,178      | 543,812 | 89,845         | 954,711 |
| うち変動金利 | 2018年度     |        | 20,026      | 30,103      | 23,298      | 124,354 | 13,575         |         |
|        | 2019年度     |        | 16,698      | 31,853      | 23,284      | 142,437 | 14,934         |         |
| うち固定金利 | 2018年度     |        | 46,496      | 57,247      | 59,688      | 460,210 | 68,658         |         |
|        | 2019年度     |        | 40,737      | 69,275      | 49,894      | 401,375 | 74,911         |         |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

|      | 2018年度  |        | 2019年度  |        |
|------|---------|--------|---------|--------|
|      | 貸 出 金   | 支払承諾見返 | 貸 出 金   | 支払承諾見返 |
| 預金   | 2,643   | 190    | 2,344   | —      |
| 有価証券 | 534     | 511    | 511     | 541    |
| 債権   | —       | —      | —       | —      |
| 商品   | —       | —      | —       | —      |
| 不動産  | 95,091  | 883    | 99,024  | 842    |
| 財団   | —       | —      | —       | —      |
| その他  | 165     | 80     | 149     | 80     |
| 小計   | 98,435  | 1,665  | 102,029 | 1,464  |
| 保証   | 398,763 | —      | 403,504 | —      |
| 信用   | 490,674 | 3,358  | 449,177 | 3,716  |
| 合計   | 987,873 | 5,024  | 954,711 | 5,180  |

- (注) 1. 担保の評価は期末日現在の時価によっております。  
2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所で切り捨てております。  
3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。

#### ⑤貸出金使途別残高

(単位 百万円、%)

|      | 2018年度  |        | 2019年度  |        |
|------|---------|--------|---------|--------|
|      | 貸出金残高   | 構 成 比  | 貸出金残高   | 構 成 比  |
| 設備資金 | 413,953 | 41.90  | 419,918 | 43.98  |
| 運転資金 | 573,919 | 58.10  | 534,792 | 56.02  |
| 合計   | 987,873 | 100.00 | 954,711 | 100.00 |

#### ⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

|                         | 2018年度 |                  | 2019年度 |                  |
|-------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
|                         | 貸出先数   | 貸出金残高            | 貸出先数   | 貸出金残高            |
| 国内店分<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 51,771 | 987,873 (100.00) | 51,387 | 954,711 (100.00) |
| 製造業                     | 1,325  | 71,261 ( 7.21)   | 1,317  | 73,669 ( 7.72)   |
| 農業、林業                   | 238    | 4,253 ( 0.43)    | 245    | 4,042 ( 0.42)    |
| 漁業                      | 11     | 65 ( 0.01)       | 9      | 47 ( 0.01)       |
| 鉱業、採石業、砂利採取業            | 9      | 368 ( 0.04)      | 10     | 420 ( 0.04)      |
| 建設業                     | 2,409  | 44,381 ( 4.49)   | 2,515  | 45,955 ( 4.81)   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業           | 107    | 15,223 ( 1.54)   | 135    | 15,683 ( 1.64)   |
| 情報通信業                   | 129    | 6,840 ( 0.69)    | 134    | 8,447 ( 0.88)    |
| 運輸業、郵便業                 | 363    | 21,323 ( 2.16)   | 374    | 21,988 ( 2.30)   |
| 卸売業、小売業                 | 2,130  | 66,282 ( 6.71)   | 2,121  | 63,916 ( 6.70)   |
| 金融業、保険業                 | 119    | 103,744 (10.50)  | 97     | 64,996 ( 6.81)   |
| 不動産業、物品賃貸業              | 859    | 66,282 ( 6.71)   | 908    | 68,500 ( 7.18)   |
| 各種サービス業                 | 2,839  | 82,771 ( 8.38)   | 2,957  | 83,259 ( 8.72)   |
| 地方公共団体                  | 63     | 146,367 (14.82)  | 64     | 142,851 (14.96)  |
| その他                     | 41,170 | 358,706 (36.31)  | 40,501 | 360,930 (37.81)  |
| 特別国際金融取引勘定分             | —      | — ( — )          | —      | — ( — )          |
| 政府等                     | —      | — ( — )          | —      | — ( — )          |
| 金融機関                    | —      | — ( — )          | —      | — ( — )          |
| その他                     | —      | — ( — )          | —      | — ( — )          |
| 合計                      | 51,771 | 987,873          | 51,387 | 954,711          |

(注) ( ) は構成比です。

# ⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

|                  | 2018年度  | 2019年度  | 前 期 比   |
|------------------|---------|---------|---------|
| 中小企業等貸出金残高 ①     | 729,894 | 723,951 | △5,942  |
| 総貸出金残高 ②         | 987,873 | 954,711 | △33,162 |
| 中小企業等貸出金比率 ①/②   | 73.88   | 75.82   | 1.94    |
| 中小企業等貸出先件数 ③     | 51,551  | 51,182  | △369    |
| 総貸出先件数 ④         | 51,771  | 51,387  | △384    |
| 中小企業等貸出先件数比率 ③/④ | 99.57   | 99.60   | 0.03    |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

# ⑧特定海外債権残高

(単位 百万円)

|      | 2018年度 | 2019年度 |
|------|--------|--------|
| 債権残高 | —      | —      |

# ⑨貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

|          |         | 国内業務部門    |           | 国際業務部門 |        | 合 計       |           |
|----------|---------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
|          |         | 2018年度    | 2019年度    | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度    | 2019年度    |
| 貸出金残高(A) |         | 986,922   | 954,334   | 951    | 376    | 987,873   | 954,711   |
| 貸出金平残(B) |         | 975,864   | 957,673   | 964    | 442    | 976,829   | 958,116   |
| 預金残高(C)  |         | 1,148,448 | 1,128,885 | 8,141  | 8,421  | 1,156,589 | 1,137,307 |
| 預金平残(D)  |         | 1,129,532 | 1,138,497 | 7,128  | 7,082  | 1,136,661 | 1,145,580 |
| 預貸率      | (A)/(C) | 85.93     | 84.53     | 11.68  | 4.47   | 85.41     | 83.94     |
|          | (B)/(D) | 86.39     | 84.11     | 13.53  | 6.24   | 85.93     | 83.63     |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# ⑩消費者ローン残高

(単位 百万円)

|          | 2018年度  | 2019年度  | 前 期 比 |
|----------|---------|---------|-------|
| 消費者ローン残高 | 356,245 | 358,713 | 2,467 |
| 住宅ローン残高  | 280,285 | 281,090 | 805   |
| その他ローン残高 | 75,960  | 77,622  | 1,662 |

# ⑪代理貸付の取扱高

(単位 件、百万円)

|                | 2018年度 |        | 2019年度 |        |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
|                | 件 数    | 金 額    | 件 数    | 金 額    |
| 住宅金融支援機構       | 2,102  | 20,813 | 1,991  | 21,247 |
| 日本政策金融公庫国民生活事業 | 2      | 10     | 8      | 13     |
| 日本政策金融公庫中小企業事業 | —      | —      | —      | —      |
| 日本政策金融公庫農林水産事業 | 7      | 198    | 7      | 196    |
| 福祉医療機構         | 684    | 1,106  | 601    | 949    |
| 合計             | 2,795  | 22,129 | 2,607  | 22,407 |

### ⑫債務の保証（支払承諾）の残高内訳

(単位 件、百万円)

|      | 2018年度 |       | 2019年度 |       |
|------|--------|-------|--------|-------|
|      | 件 数    | 金 額   | 件 数    | 金 額   |
| 手形引受 | —      | —     | —      | —     |
| 信用状  | 16     | 108   | 13     | 70    |
| 保証   | 514    | 4,915 | 510    | 5,109 |
| 合計   | 530    | 5,024 | 523    | 5,180 |

### ⑬与信関連取引

(単位 百万円)

|                        | 2018年度                | 2019年度                |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
|                        | 契約金額                  | 契約金額                  |
| コミットメント<br>(うち貸越契約の空枠) | 217,667<br>( 120,239) | 224,871<br>( 120,100) |
| 保証取引                   | 5,024                 | 5,180                 |
| その他                    | —                     | —                     |

### ⑭従業員 1 人当たり、営業店 1 店舗当たり貸出金

|            | 2018年度      | 2019年度      |
|------------|-------------|-------------|
| 貸出金残高      | 987,873 百万円 | 954,711 百万円 |
| 従業員数       | 804 人       | 787 人       |
| 営業店舗数      | 61 店        | 61 店        |
| 1 人当たり貸出金  | 1,228 百万円   | 1,213 百万円   |
| 1 店舗当たり貸出金 | 16,194 百万円  | 15,651 百万円  |

(注) 1. 従業員数には期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

## [3]有価証券

### ①商品有価証券売買高

(単位 百万円)

|         | 2018年度 | 2019年度 |
|---------|--------|--------|
| 商品国債    | 78     | 128    |
| 商品地方債   | 10     | 2      |
| 商品政府保証債 | —      | —      |
| 合計      | 88     | 130    |

### ②商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

|         | 2018年度 | 2019年度 |
|---------|--------|--------|
| 商品国債    | 99     | 96     |
| 商品地方債   | 61     | 54     |
| 商品政府保証債 | —      | —      |
| 合計      | 160    | 150    |

### ③有価証券残高

(単位 百万円)

|        | 国内業務部門  |        | 国際業務部門 |        | 合 計     |         |
|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
|        | 2018年度  | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度  | 2019年度  |
| 国債     | 72,441  | 38,863 | —      | —      | 72,441  | 38,863  |
| 地方債    | —       | 3,534  | —      | —      | —       | 3,534   |
| 社債     | 31,852  | 31,104 | —      | —      | 31,852  | 31,104  |
| 株式     | 6,379   | 5,057  | —      | —      | 6,379   | 5,057   |
| その他の証券 | 14,214  | 8,122  | 62,085 | 68,117 | 76,300  | 76,240  |
| うち外国債券 |         |        | 62,085 | 68,117 | 62,085  | 68,117  |
| うち外国株式 |         |        | —      | —      | —       | —       |
| 合計     | 124,888 | 86,682 | 62,085 | 68,117 | 186,973 | 154,800 |



## ④有価証券平均残高

(単位 百万円)

|        | 国内業務部門  |        | 国際業務部門 |        | 合 計     |         |
|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
|        | 2018年度  | 2019年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度  | 2019年度  |
| 国債     | 96,377  | 51,520 | —      | —      | 96,377  | 51,520  |
| 地方債    | 6,626   | 26     | —      | —      | 6,626   | 26      |
| 社債     | 38,722  | 29,232 | —      | —      | 38,722  | 29,232  |
| 株式     | 3,470   | 3,883  | —      | —      | 3,470   | 3,883   |
| その他の証券 | 13,692  | 10,140 | 44,951 | 59,642 | 58,643  | 69,782  |
| うち外国債券 |         |        | 44,951 | 59,642 | 44,951  | 59,642  |
| うち外国株式 |         |        | —      | —      | —       | —       |
| 合計     | 158,889 | 94,803 | 44,951 | 59,642 | 203,841 | 154,445 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ⑤有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

|        | 期間<br>期別 | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|--------|----------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|        |          |        |             |             |             |              |        |                |         |
| 国債     | 2018年度   | 26,087 | 8,597       | 16,233      | 10,390      | 8,746        | 2,385  | —              | 72,441  |
|        | 2019年度   | 2,513  | 5,030       | 17,715      | 6,279       | 6,754        | 569    | —              | 38,863  |
| 地方債    | 2018年度   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
|        | 2019年度   | —      | —           | 254         | 254         | 3,025        | —      | —              | 3,534   |
| 社債     | 2018年度   | 2,915  | 8,720       | 10,297      | 859         | —            | 9,059  | —              | 31,852  |
|        | 2019年度   | 5,118  | 5,914       | 10,261      | 1,371       | —            | 8,438  | —              | 31,104  |
| 株式     | 2018年度   |        |             |             |             |              |        | 6,379          | 6,379   |
|        | 2019年度   |        |             |             |             |              |        | 5,057          | 5,057   |
| その他の証券 | 2018年度   | 12,799 | 21,576      | 16,451      | 6,642       | 17,871       | —      | 959            | 76,300  |
|        | 2019年度   | 16,124 | 12,831      | 29,096      | 6,066       | 9,343        | 897    | 1,881          | 76,240  |
| うち外国債券 | 2018年度   | 12,350 | 20,585      | 15,416      | 6,436       | 7,297        | —      | —              | 62,085  |
|        | 2019年度   | 15,778 | 12,431      | 27,828      | 5,759       | 5,424        | 897    | —              | 68,117  |
| うち外国株式 | 2018年度   |        |             |             |             |              |        | —              | —       |
|        | 2019年度   |        |             |             |             |              |        | —              | —       |
| 合計     | 2018年度   | 41,802 | 38,894      | 42,982      | 17,892      | 26,617       | 11,445 | 7,338          | 186,973 |
|        | 2019年度   | 23,756 | 23,776      | 57,327      | 13,971      | 19,123       | 9,904  | 6,939          | 154,800 |

(注) 地方債・事業債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

## ⑥有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

|           |         | 国内業務部門    |           | 国際業務部門 |        | 合 計       |           |
|-----------|---------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
|           |         | 2018年度    | 2019年度    | 2018年度 | 2019年度 | 2018年度    | 2019年度    |
| 有価証券残高(A) |         | 124,888   | 86,682    | 62,085 | 68,117 | 186,973   | 154,800   |
| 有価証券平残(B) |         | 158,889   | 94,803    | 44,951 | 59,642 | 203,841   | 154,445   |
| 預金残高(C)   |         | 1,148,448 | 1,128,885 | 8,141  | 8,421  | 1,156,589 | 1,137,307 |
| 預金平残(D)   |         | 1,129,532 | 1,138,497 | 7,128  | 7,082  | 1,136,661 | 1,145,580 |
| 預証率       | (A)/(C) | 10.87     | 7.67      | 762.58 | 808.88 | 16.16     | 13.61     |
|           | (B)/(D) | 14.06     | 8.32      | 630.55 | 842.05 | 17.93     | 13.48     |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 4. 従業員の状況 (2019年度)

## ◎従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

|       | 従業員数 | 平均年齢    | 平均勤続年数   | 平均給与月額   |
|-------|------|---------|----------|----------|
| 事務員   | 823人 | 40歳 1ヵ月 | 16年 10ヵ月 | 370,041円 |
| 庶務社員等 | 2人   | 39歳 8ヵ月 | 6年 11ヵ月  | 243,400円 |
| 合計    | 825人 | 40歳 1ヵ月 | 16年 10ヵ月 | 369,734円 |

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向 (計223人) を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

## 5. 資本の状況（2020年3月31日現在）

### ①大株主の状況

#### 所有株式数別

| 氏名又は名称                     | 住 所               | 所有株式数    | 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|----------------------------|-------------------|----------|-----------------------------------|
| 株式会社もみじ銀行                  | 広島市中区胡町1番24号      | 1,340 千株 | 7.24 %                            |
| 株式会社中国銀行                   | 岡山市北区丸の内1丁目15-20  | 1,339    | 7.24                              |
| 朝日生命保険相互会社                 | 東京都千代田区大手町2丁目6-1  | 1,266    | 6.84                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 717      | 3.88                              |
| 株式会社きらやか銀行                 | 山形県山形市旅籠町3丁目2番3号  | 525      | 2.84                              |
| 株式会社あおぞら銀行                 | 東京都千代田区麹町6丁目1番地の1 | 500      | 2.70                              |
| みずほリース株式会社                 | 東京都港区虎ノ門1丁目2番6号   | 500      | 2.70                              |
| NECキャピタルソリューション株式会社        | 東京都港区港南2丁目15番3号   | 500      | 2.70                              |
| 備前日生信用金庫                   | 岡山県備前市伊部1660番地の7  | 500      | 2.70                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 489      | 2.64                              |
| 合 計                        |                   | 7,678    | 41.52                             |

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 717千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 489千株  
 2. 興銀リース株式会社は、2019年10月1日付で、みずほリース株式会社へ商号を変更しております。  
 3. 備前信用金庫は、2020年2月10日付で日生信用金庫と合併し、備前日生信用金庫となっております。

#### 所有議決権数別

| 氏名又は名称                     | 住 所               | 所有議決権数  | 総株主の議決権に対する<br>所有議決権数の割合 |
|----------------------------|-------------------|---------|--------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 7,179 個 | 6.30 %                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 4,897   | 4.29                     |
| トマト銀行職員持株会                 | 岡山市北区番町2丁目3番4号    | 4,390   | 3.85                     |
| 株式会社みずほ銀行                  | 東京都千代田区大手町1丁目5-5  | 3,600   | 3.16                     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 3,539   | 3.10                     |
| 株式会社もみじ銀行                  | 広島市中区胡町1番24号      | 3,404   | 2.98                     |
| 株式会社中国銀行                   | 岡山市北区丸の内1丁目15-20  | 3,390   | 2.97                     |
| 朝日生命保険相互会社                 | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 2,660   | 2.33                     |
| 三井住友信託銀行株式会社               | 東京都千代田区丸の内1丁目4-1  | 2,000   | 1.75                     |
| 岡山県                        | 岡山市北区内山下2丁目4-6    | 1,980   | 1.73                     |
| 合 計                        |                   | 37,039  | 32.51                    |

- (注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 7,179個  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4,897個  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,539個

### ②発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日                  | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2016年10月1日<br>(注) 1  | △105,111               | 11,679                | —               | 14,310         | —                     | 12,640               |
| 2016年12月12日<br>(注) 2 | 7,000                  | 18,679                | 3,500           | 17,810         | 3,500                 | 16,140               |

- (注) 1. 2016年6月28日開催の第133期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。  
 2. 第1回A種優先株式の発行による増加であります。  
 第三者割当（第1回A種優先株式）  
 発行価格 1,000円 資本組入額 500円  
 割当先 株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行、朝日生命保険相互会社、株式会社あおぞら銀行  
 株式会社きらやか銀行、興銀リース株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社  
 株式会社鳥取銀行、備前信用金庫、山佐株式会社、株式会社第三銀行、日生信用金庫  
 全国保証株式会社、おかやま信用金庫、玉島信用金庫、古備信用金庫、津山信用金庫  
 備北信用金庫、笠岡信用組合  
 3. 興銀リース株式会社は、2019年10月1日付で、みずほリース株式会社へ商号を変更しております。  
 4. 備前信用金庫と日生信用金庫は、2020年2月10日付で合併し、備前日生信用金庫となっております。

### ③株式所有者別内訳

#### 普通株式

|            |      | 株主数 (人) | 所有株式数 (単元)  | 割合 (%) |
|------------|------|---------|-------------|--------|
| 政府及び地方公共団体 |      | 7       | 2,339       | 2.02   |
| 金融機関       |      | 45      | 51,856      | 44.78  |
| 金融商品取引業者   |      | 23      | 898         | 0.77   |
| その他の法人     |      | 832     | 26,898      | 23.23  |
| 外国<br>法人等  | 個人以外 | 51      | 3,534       | 3.05   |
|            | 個人   | 1       | 1           | 0.00   |
| 個人その他      |      | 4,963   | 30,261      | 26.13  |
| 合 計        |      | 5,922   | 115,787     | 100.00 |
| 単元未満株式の状況  |      |         | 100,330 (株) |        |

(注) 1. 自己株式187,980株は「個人その他」に1,879単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

#### 第1回A種優先株式

|            |      | 株主数 (人) | 所有株式数 (単元) | 割合 (%) |
|------------|------|---------|------------|--------|
| 政府及び地方公共団体 |      | —       | —          | —      |
| 金融機関       |      | 14      | 56,000     | 80.00  |
| 金融商品取引業者   |      | —       | —          | —      |
| その他の法人     |      | 4       | 14,000     | 20.00  |
| 外国<br>法人等  | 個人以外 | —       | —          | —      |
|            | 個人   | —       | —          | —      |
| 個人その他      |      | —       | —          | —      |
| 合 計        |      | 18      | 70,000     | 100.00 |
| 単元未満株式の状況  |      |         | — (株)      |        |

# 自己資本の充実の状況～バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示～

※このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## ■自己資本の構成に関する事項

### 1. 連結自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

| 項 目                                                        | 2018年度<br>(2019年3月31日) | 2019年度<br>(2020年3月31日) |
|------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1)                                            |                        |                        |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 47,289                 | 47,909                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 33,801                 | 33,801                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 14,350                 | 14,972                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                              | 488                    | 490                    |
| うち、社外流出予定額 (△)                                             | 374                    | 374                    |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —                      | —                      |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | △441                   | △274                   |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —                      | —                      |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | △441                   | △274                   |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —                      | —                      |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —                      | —                      |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,931                  | 2,005                  |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 1,931                  | 2,005                  |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —                      | —                      |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —                      | —                      |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —                      | —                      |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —                      | —                      |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額  | 266                    | 213                    |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —                      | —                      |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 49,045                 | 49,853                 |
| コア資本に係る調整項目 (2)                                            |                        |                        |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 481                    | 438                    |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                 | —                      | —                      |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 481                    | 438                    |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —                      | —                      |
| 適格引当金不足額                                                   | —                      | —                      |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —                      | —                      |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —                      | —                      |
| 退職給付に係る資産の額                                                | —                      | —                      |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —                      | —                      |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —                      | —                      |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —                      | —                      |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額                                        | —                      | —                      |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —                      | —                      |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —                      | —                      |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —                      | —                      |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額                                        | —                      | —                      |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —                      | —                      |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —                      | —                      |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —                      | —                      |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 481                    | 438                    |
| 自己資本                                                       |                        |                        |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                     | 48,564                 | 49,414                 |
| リスク・アセット等 (3)                                              |                        |                        |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 575,934                | 581,373                |
| 資産（オン・バランス）項目                                              | 568,711                | 574,273                |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | —                      | —                      |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —                      | —                      |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —                      | —                      |
| オフ・バランス取引等項目                                               | 5,983                  | 6,115                  |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額                                        | 1,240                  | 984                    |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット額                             | —                      | —                      |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額                             | —                      | —                      |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額                          | 30,861                 | 30,814                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —                      | —                      |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —                      | —                      |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 606,796                | 612,187                |
| 連結自己資本比率                                                   |                        |                        |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                       | 8.00                   | 8.07                   |



## 2. 単体自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

| 項 目                                                        | 2018年度<br>(2019年3月31日) | 2019年度<br>(2020年3月31日) |
|------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1)                                            |                        |                        |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 46,453                 | 46,922                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 33,950                 | 33,950                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 13,366                 | 13,836                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                              | 488                    | 490                    |
| うち、社外流出予定額 (△)                                             | 374                    | 374                    |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —                      | —                      |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —                      | —                      |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,888                  | 1,959                  |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 1,888                  | 1,959                  |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —                      | —                      |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —                      | —                      |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —                      | —                      |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —                      | —                      |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額  | 266                    | 213                    |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 48,609                 | 49,095                 |
| コア資本に係る調整項目 (2)                                            |                        |                        |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                   | 456                    | 419                    |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —                      | —                      |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 456                    | 419                    |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額                                   | —                      | —                      |
| 適格引当金不足額                                                   | —                      | —                      |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —                      | —                      |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —                      | —                      |
| 前払年金費用の額                                                   | —                      | —                      |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額                            | —                      | —                      |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —                      | —                      |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —                      | —                      |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額                                        | —                      | —                      |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —                      | —                      |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —                      | —                      |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                         | —                      | —                      |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額                                        | —                      | —                      |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —                      | —                      |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —                      | —                      |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                         | —                      | —                      |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 456                    | 419                    |
| 自己資本                                                       |                        |                        |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                     | 48,152                 | 48,675                 |
| リスク・アセット等 (3)                                              |                        |                        |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 566,914                | 571,228                |
| 資産 (オン・バランス) 項目                                            | 559,691                | 564,128                |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | —                      | —                      |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —                      | —                      |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —                      | —                      |
| オフ・バランス取引等項目                                               | 5,983                  | 6,115                  |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額                                        | 1,240                  | 984                    |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット額                             | —                      | —                      |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額                             | —                      | —                      |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額                          | 30,545                 | 30,246                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —                      | —                      |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —                      | —                      |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 597,459                | 601,474                |
| 自己資本比率                                                     |                        |                        |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                         | 8.05                   | 8.09                   |

## ■定性的な開示事項（2019年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社は以下の3社です。

| 名称          | 主要業務      |
|-------------|-----------|
| トマトビジネス株式会社 | 事務受託業     |
| トマトカード株式会社  | クレジットカード業 |
| トマトリース株式会社  | リース業      |

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等並びに当該金融業務を営む関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特段の制限等はありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

当社グループは、自己資本調達手段としては、普通株式、優先株式、期限付劣後社債により資本調達を行っております。

その残高と概要は、以下のとおりであります。

- (1) 普通株式は、完全議決権株式及び単元未満株式であります。
- (2) 優先株式は、強制転換条項付優先株式であります。
- (3) 期限付劣後社債は、ステップアップ金利特約付、期間10年（期日一括返済）。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能なものであります。

### 3. 連結グループの自己資本充実度に関する評価の方法の概要

当社のリスク管理体制全般を定めたリスク管理規程において、リスクの種類ごとに主管部署を定め、各主管部署が管理する多様なリスクをリスク統括部が一元的かつ正確に把握し、適切にコントロールするとともに、それらのリスクと自己資本とを対比することで自己資本の充実度を認識しております。

また、自己資本比率を重要経営指標として、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスク管理の方針

信用リスクとは、お取引先の業況悪化や倒産等により、貸出金などの元金や利息が当初の契約通り回収できなくなることによって損失を被るリスクをいいます。

当社では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により与信リスクの集中を排除しております。

#### (2) 個別債務者の信用リスク管理

個別債務者の信用リスク管理については、審査部が、個別案件審査において債務者の実態を正確に把握し、クレジットポリシーや法令等の遵守状況の確認、財務状況、資金使途、事業計画、返済財源等について十分な検討を行い、厳正に個別案件の審査を行っております。

#### (3) ポートフォリオ管理

ポートフォリオ管理については、審査部がクレジットポリシーに従いポートフォリオ管理方針を決定し、格付別、業種別、地域別等の与信・リスク量の検証を行い、その状況を定期的に取締役会等に報告しております。

#### (4) 信用格付制度

お取引先の信用リスクを統一的な基準で評価する「信用格付制度」を導入しており、信用リスクの管理、貸出審査等に活用しております。

#### (5) 自己査定と償却・引当

適正な償却・引当を行うための準備作業として、保有する資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って保有資産を区分する自己査定を行っております。

自己査定により債務者を正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、償却・引当規程に則り、債務者区分に応じた適切な貸倒償却・引当を実施しております。

#### (6) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、JCR、R&I、Moody's、S&P、Fitchの5社の格付を使用しております。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) 信用リスク削減手法の方針

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当社では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済の可能性に関する十分な検証を行っておりますが、そのうえで上記の手段により信用リスクの削減を図っております。

当社が受け入れている担保には預金、有価証券、不動産、動産担保があり、不動産担保がその大半を占めております。保証には、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び債務者の親会社による保証などがあります。

#### (2) 担保・保証の評価や管理等の手続

担保・保証の評価や管理等の手続については厳正な取扱いを行っておりますが、特に不動産・動産担保については、その評価方法や運用方法について関係規程等を定め、統一的な基準による担保物件の評価を貸出審査、信用リスクの管理等に使用しております。

#### (3) 貸出金と預金の相殺

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、社内規程等に基づいて手続を行っております。

- (4) 自己資本比率算出における信用リスク削減手法  
 なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁が適格と認める担保（ただし標準的手法では金融資産のみが対象）、自行預金（非担保定期預金等）による貸出金の相殺（オン・バランスシート・ネットイング）、保証（クレジット・デリバティブを含む）の信用リスク削減手段を信用リスク削減手法として適用することにより信用リスク・アセットの削減を図っております。
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要  
 当社における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物・オプション取引、株式先物・オプション取引等があります。  
 派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手ごとにクレジットラインを設定し、資産勘定、オフ・バランス取引及び為替取引をカレント・エクスポート方式（注）により算出した信用リスク量がクレジットラインを超過しないように管理しております。また、個々の取引について、取引約定部門、リスク管理部門及び事務部門はクレジットライン内の取引であるかどうかをチェックし、与信実績が限度枠をオーバーする場合は、クレジットライン設定（変更）方法に基づいて対応策を検討することとしております。さらに、リスク統括部が毎月取引先毎のクレジットライン利用状況をリスク管理委員会に報告しております。  
 （注）カレント・エクスポート方式とは、派生商品取引の信用リスク相当額を計測する手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法です。
7. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
 (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要  
 当社では、証券化取引についてオリジネーター、サービサー、信用補完の提供者等としての関与はなく、投資家として証券化取引を行っております。  
 証券化エクスポージャーの取り組みにあたっては、個別案件ごとにリスクの種類、程度、スキーム等を十分検討し、取り組み後は、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、リスク管理担当部がモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告を行うこととしております。  
 (2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要  
 当社では、保有する証券化商品・再証券化商品に関するモニタリング・報告を、所管部署において内部規程により継続的に実施しております。  
 (3) 信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる場合の方針  
 該当事項はありません。  
 (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称  
 当社では、「外部格付準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。  
 (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称  
 当社では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出しておりません。  
 (6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別  
 該当事項はありません。  
 (7) 銀行の関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称  
 該当事項はありません。  
 (8) 証券化取引に関する会計方針  
 当該取引に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に従った、適正な処理を行っています。  
 (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称  
 当社が証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、JCR、R&I、Moody's、S&P、Fitch の5社の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。  
 (10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要  
 該当事項はありません。  
 (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容  
 該当事項はありません。
8. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要  
 オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいい、その対象範囲は多岐にわたっております。  
 当社では、オペレーショナル・リスクのうち重要性の高い事務リスクとシステム・リスクについてそれぞれ管理規程を定めリスク管理を行っております。  
 また、リスク統括部が関係部署からの報告等を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会等に報告しております。
9. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法  
 当社は、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。  
 （注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
 当社では、「経営体力に見合うリスクテイクを目指す」市場リスク管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。  
 保有限度等の運用方針・戦略については、先行きの株価等の見通しにかかる相場環境シナリオに基づき、ALM委員会で協議のうえ取締役会で決定しております。



リスク限度については、半期ごとにリスク管理委員会において、自己資本や市場環境等を勘案してバリュート・リスク (VaR) によるリスク限度額を協議のうえ取締役会で決定し、その限度額を遵守しながら、収益の獲得に努めております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュート・リスク (VaR) により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分に要する期間等を考慮し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は1カ月として計測しております。時価のないもの又は個別性の高いものは独自の算定方法により認識し管理しております。

株式等の評価については、子会社株式及び時価のないものについては原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## 11. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、経済的価値の変動について月次でリスクを把握・分析しリスク管理委員会で報告しています。

#### ②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを含む市場リスクについては、適切にコントロールするために、半年毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦されたリスク資本の範囲内で定められる各業務部門の限度額とアラームポイントについて、リスク管理委員会において協議のうえ取締役会で決定しています。各業務部門はリスク限度を遵守するなかで、効率的に取引を行っています。

また、 $\Delta$ EVEについても、自己資本の20%を目途として管理しています。

#### ③金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で計測しています。

#### ④ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しています。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当年度末において該当取引はありません。

### (2) 金利リスク算定手法の概要

#### ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.2年です。

#### ②流動性預金に割り当てられて最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。

#### ③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金の金利リスクについては内部モデルにより算定しています。内部モデルの前提は預金種別や預金者カテゴリー毎に過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに滞留する流動性預金の将来残高を推計しています。

#### ④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

#### ⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

集計にあたっては、 $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NIIともに通貨間の相関は考慮せずに合算しております。

#### ⑥スプレッドに関する前提

$\Delta$ EVEの計算にあたっては、信用スプレッドを含めないリスクフリーレートで算出しています。

#### ⑦内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

$\Delta$ EVEの算出にあたり、コア預金については、内部モデルを使用しています。

$\Delta$ NIIの算出にあたり、商品ごとにリスクフリーレートに対する参照金利の追随率やフロアを設定し計測しております。

#### ⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEは、市場性貸出及び国債の残高減少を主因として減少しております。

#### ⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の $\Delta$ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題のない水準と認識しています。

### (3) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における当該金利リスクに関する事項

#### ①金利ショックに関する説明

当社では、主として金利リスクはバリュート・リスク (VaR) により、計測しています。

#### ②金利リスク計測の前提及びその意味

金利感応度を有する金利リスクは、バリュート・リスク (VaR) により計測しております。観測期間は5年、信頼水準は99%、保有期間については、処分やヘッジオペ等の対応に要する期間等を考慮し、市場部門取引は1カ月、預貸等の営業部門や管理部門の取引は6カ月としております。またストレス・テストやシミュレーションにより金利が変動した場合に想定される価値や損益の影響額を把握しております。



## ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社に該当するものはありません。
  2. 自己資本の充実度に関する事項
- (1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
 <連結>

(単位 百万円)

| 項 目                                                    | 2018年度末  |         | 2019年度末  |         |
|--------------------------------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                                        | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| <b>【資産（オン・バランス）項目】</b>                                 |          |         |          |         |
| 1 現金                                                   | —        | —       | —        | —       |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                     | —        | —       | —        | —       |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け                                      | 824      | 32      | 1,026    | 41      |
| 4 国際決済銀行等向け                                            | —        | —       | —        | —       |
| 5 我が国の地方公共団体向け                                         | —        | —       | —        | —       |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 12       | 0       | 12       | 0       |
| 7 国際開発銀行向け                                             | 100      | 4       | 100      | 4       |
| 8 地方公共団体金融機構向け                                         | —        | —       | —        | —       |
| 9 我が国の政府関係機関向け                                         | 2,255    | 90      | 2,192    | 87      |
| 10 地方三公社向け                                             | 587      | 23      | 491      | 19      |
| 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                 | 31,541   | 1,261   | 27,917   | 1,116   |
| 12 法人等向け                                               | 273,512  | 10,940  | 284,055  | 11,362  |
| 13 中小企業等向け及び個人向け                                       | 184,423  | 7,376   | 184,292  | 7,371   |
| 14 抵当権付住宅ローン                                           | 38,205   | 1,528   | 36,693   | 1,467   |
| 15 不動産取得等事業向け                                          | —        | —       | —        | —       |
| 16 三月以上延滞等                                             | 678      | 27      | 431      | 17      |
| 17 取立未済手形                                              | —        | —       | —        | —       |
| 18 信用保証協会等による保証付                                       | 5,193    | 207     | 5,310    | 212     |
| 19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付                               | —        | —       | —        | —       |
| 20 出資等                                                 | 4,514    | 180     | 4,228    | 169     |
| 21 上記以外                                                | 24,257   | 970     | 23,707   | 948     |
| 22 証券化（オリジネーターの場合）                                     | —        | —       | —        | —       |
| 23 証券化（オリジネーター以外の場合）                                   | —        | —       | 481      | 19      |
| 24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）         | 2,603    | 104     | 3,331    | 133     |
| 25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）           | —        | —       | —        | —       |
| 26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）         | —        | —       | —        | —       |
| 27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）         | —        | —       | —        | —       |
| 28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）    | —        | —       | —        | —       |
| 資産（オン・バランス）計                                           | 568,711  | 22,748  | 574,273  | 22,970  |
| <b>【オフ・バランス取引等項目】</b>                                  |          |         |          |         |
| 1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                     | —        | —       | —        | —       |
| 2 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | —        | —       | —        | —       |
| 3 短期の貿易関連偶発債務                                          | 18       | 0       | 10       | 0       |
| 4 特定の取引に係る偶発債務                                         | 194      | 7       | 303      | 12      |
| 5 N I F 又は R U F                                       | —        | —       | —        | —       |
| 6 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | —        | —       | —        | —       |
| 7 内部格付手法におけるコミットメント                                    | —        | —       | —        | —       |
| 8 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 3,841    | 153     | 3,850    | 154     |
| 9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                            | —        | —       | —        | —       |
| 10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | —        | —       | —        | —       |
| 11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,072    | 42      | 1,257    | 50      |
| 12 派生商品取引                                              | 855      | 34      | 692      | 27      |
| 13 長期決済期間取引                                            | —        | —       | —        | —       |
| 14 未決済取引                                               | —        | —       | —        | —       |
| 15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —        | —       | —        | —       |
| 16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —        | —       | —        | —       |
| オフ・バランス取引等 計                                           | 5,983    | 239     | 6,115    | 244     |
| <b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>                            |          |         |          |         |
| CVAリスク相当額                                              | 1,240    | 49      | 984      | 39      |
| 中央清算機関関連エクスポージャー                                       | —        | —       | —        | —       |
| CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計                                   | 1,240    | 49      | 984      | 39      |
| 合計                                                     | 575,934  | 23,037  | 581,373  | 23,254  |

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

| 項 目                                                    | 2018年度末  |         | 2019年度末  |         |
|--------------------------------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                                        | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| <b>【資産（オン・バランス）項目】</b>                                 |          |         |          |         |
| 1 現金                                                   | —        | —       | —        | —       |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                     | —        | —       | —        | —       |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け                                      | 824      | 32      | 1,026    | 41      |
| 4 国際決済銀行等向け                                            | —        | —       | —        | —       |
| 5 我が国の地方公共団体向け                                         | —        | —       | —        | —       |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 12       | 0       | 12       | 0       |
| 7 国際開発銀行向け                                             | 100      | 4       | 100      | 4       |
| 8 地方公共団体金融機構向け                                         | —        | —       | —        | —       |
| 9 我が国の政府関係機関向け                                         | 2,255    | 90      | 2,192    | 87      |
| 10 地方三公社向け                                             | 587      | 23      | 491      | 19      |
| 11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                 | 31,506   | 1,260   | 27,913   | 1,116   |
| 12 法人等向け                                               | 272,669  | 10,906  | 282,163  | 11,286  |
| 13 中小企業等向け及び個人向け                                       | 180,649  | 7,225   | 180,889  | 7,235   |
| 14 抵当権付住宅ローン                                           | 38,205   | 1,528   | 36,693   | 1,467   |
| 15 不動産取得等事業向け                                          | —        | —       | —        | —       |
| 16 三月以上延滞等                                             | 677      | 27      | 422      | 16      |
| 17 取立未済手形                                              | —        | —       | —        | —       |
| 18 信用保証協会等による保証付                                       | 5,193    | 207     | 5,310    | 212     |
| 19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付                               | —        | —       | —        | —       |
| 20 出資等                                                 | 4,689    | 187     | 4,403    | 176     |
| 21 上記以外                                                | 19,715   | 788     | 18,696   | 747     |
| 22 証券化（オリジネーターの場合）                                     | —        | —       | —        | —       |
| 23 証券化（オリジネーター以外の場合）                                   | —        | —       | 481      | 19      |
| 24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）         | 2,603    | 104     | 3,331    | 133     |
| 25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）           | —        | —       | —        | —       |
| 26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）         | —        | —       | —        | —       |
| 27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）         | —        | —       | —        | —       |
| 28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）    | —        | —       | —        | —       |
| 資産（オン・バランス）計                                           | 559,691  | 22,387  | 564,128  | 22,565  |
| <b>【オフ・バランス取引等項目】</b>                                  |          |         |          |         |
| 1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                     | —        | —       | —        | —       |
| 2 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | —        | —       | —        | —       |
| 3 短期の貿易関連偶発債務                                          | 18       | 0       | 10       | 0       |
| 4 特定の取引に係る偶発債務                                         | 194      | 7       | 303      | 12      |
| 5 N I F 又は R U F                                       | —        | —       | —        | —       |
| 6 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | —        | —       | —        | —       |
| 7 内部格付手法におけるコミットメント                                    | —        | —       | —        | —       |
| 8 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 3,841    | 153     | 3,850    | 154     |
| 9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                            | —        | —       | —        | —       |
| 10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | —        | —       | —        | —       |
| 11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,072    | 42      | 1,257    | 50      |
| 12 派生商品取引                                              | 855      | 34      | 692      | 27      |
| 13 長期決済期間取引                                            | —        | —       | —        | —       |
| 14 未決済取引                                               | —        | —       | —        | —       |
| 15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —        | —       | —        | —       |
| 16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —        | —       | —        | —       |
| オフ・バランス取引等 計                                           | 5,983    | 239     | 6,115    | 244     |
| <b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>                            |          |         |          |         |
| CVAリスク相当額                                              | 1,240    | 49      | 984      | 39      |
| 中央清算機関関連エクスポージャー                                       | —        | —       | —        | —       |
| CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計                                   | 1,240    | 49      | 984      | 39      |
| 合計                                                     | 566,914  | 22,676  | 571,228  | 22,849  |

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

| 項 目                 | 2018年度末         |                 | 2019年度末         |                 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                     | 所要自己資本額<br>＜連結＞ | 所要自己資本額<br>＜単体＞ | 所要自己資本額<br>＜連結＞ | 所要自己資本額<br>＜単体＞ |
| 信用リスク（標準的手法）        | 23,037          | 22,676          | 23,254          | 22,849          |
| オペレーショナル・リスク（基礎的手法） | 1,234           | 1,221           | 1,232           | 1,209           |
| 合計                  | 24,271          | 23,898          | 24,487          | 24,058          |

3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

＜連結＞

(単位 百万円)

|               | 2018年度末                                                        |                    |                    |       |                                     | 2019年度末                                                        |                    |                    |       |                                     |
|---------------|----------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|-------|-------------------------------------|
|               | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高                                         |                    |                    |       | 三月以上延滞<br>エクスポージャー<br>(注3)<br>の期末残高 | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高                                         |                    |                    |       | 三月以上延滞<br>エクスポージャー<br>(注3)<br>の期末残高 |
|               | うち貸出金、コ<br>ミットメント及<br>びその他のデリ<br>バティブ以外の<br>オフ・バランス<br>取引 (注1) | うち<br>有価証券<br>(注2) | うち<br>デリバティブ<br>取引 |       |                                     | うち貸出金、コ<br>ミットメント及<br>びその他のデリ<br>バティブ以外の<br>オフ・バランス<br>取引 (注1) | うち<br>有価証券<br>(注2) | うち<br>デリバティブ<br>取引 |       |                                     |
| 国内計           | 1,113,976                                                      | 896,174            | 110,816            | 3,901 | 1,824                               | 1,146,840                                                      | 954,532            | 81,783             | 3,118 | 1,111                               |
| 国外計           | 62,363                                                         | 951                | 54,608             | —     | —                                   | 67,763                                                         | 376                | 59,902             | —     | —                                   |
| 地域別合計         | 1,176,339                                                      | 897,125            | 165,424            | 3,901 | 1,824                               | 1,214,604                                                      | 954,909            | 141,685            | 3,118 | 1,111                               |
| 製造業           | 76,809                                                         | 69,357             | 4,611              | —     | 108                                 | 84,436                                                         | 74,280             | 6,187              | —     | 79                                  |
| 農業、林業         | 4,848                                                          | 4,557              | 170                | —     | 2                                   | 4,911                                                          | 4,409              | 350                | —     | 0                                   |
| 漁業            | 71                                                             | 71                 | —                  | —     | —                                   | 49                                                             | 49                 | —                  | —     | —                                   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 419                                                            | 368                | —                  | —     | 0                                   | 554                                                            | 420                | —                  | —     | 0                                   |
| 建設業           | 52,694                                                         | 48,007             | 2,844              | —     | 32                                  | 55,136                                                         | 49,780             | 3,002              | —     | 19                                  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15,466                                                         | 15,342             | —                  | —     | —                                   | 16,255                                                         | 15,809             | 100                | —     | —                                   |
| 情報通信業         | 7,367                                                          | 6,919              | 200                | —     | —                                   | 8,767                                                          | 8,519              | 160                | —     | —                                   |
| 運輸業、郵便業       | 24,855                                                         | 21,502             | 2,035              | —     | 5                                   | 26,064                                                         | 22,221             | 2,148              | —     | 4                                   |
| 卸売業、小売業       | 73,037                                                         | 67,551             | 4,290              | 0     | 112                                 | 71,072                                                         | 64,857             | 4,409              | —     | 145                                 |
| 金融業、保険業       | 161,825                                                        | 80,308             | 64,420             | 3,901 | —                                   | 153,387                                                        | 64,792             | 71,287             | 3,118 | 0                                   |
| 不動産業、物品賃貸業    | 71,757                                                         | 70,576             | 1,022              | —     | 369                                 | 74,678                                                         | 72,829             | 1,111              | —     | 268                                 |
| 各種サービス業       | 96,370                                                         | 90,942             | 2,840              | —     | 488                                 | 98,675                                                         | 91,611             | 3,490              | —     | 252                                 |
| 国・地方公共団体      | 215,122                                                        | 85,366             | 78,772             | —     | —                                   | 246,758                                                        | 146,071            | 46,719             | —     | —                                   |
| 個人            | 336,209                                                        | 336,137            | —                  | —     | 704                                 | 339,040                                                        | 339,008            | —                  | —     | 340                                 |
| その他           | 39,483                                                         | 115                | 4,217              | —     | —                                   | 34,815                                                         | 247                | 2,720              | —     | —                                   |
| 業種別計          | 1,176,339                                                      | 897,125            | 165,424            | 3,901 | 1,824                               | 1,214,604                                                      | 954,909            | 141,685            | 3,118 | 1,111                               |
| 1年以下          | 205,920                                                        | 161,534            | 40,626             | 145   |                                     | 204,302                                                        | 177,173            | 22,664             | 472   |                                     |
| 1年超3年以下       | 108,206                                                        | 68,054             | 37,053             | 558   |                                     | 85,475                                                         | 58,773             | 23,144             | 371   |                                     |
| 3年超5年以下       | 138,524                                                        | 87,797             | 42,908             | 421   |                                     | 169,511                                                        | 99,073             | 56,876             | 348   |                                     |
| 5年超7年以下       | 99,305                                                         | 75,972             | 17,558             | 1,069 |                                     | 90,115                                                         | 73,530             | 13,932             | 789   |                                     |
| 7年超10年以下      | 104,572                                                        | 86,760             | 16,018             | 1,293 |                                     | 103,417                                                        | 85,051             | 16,078             | 1,137 |                                     |
| 10年超          | 425,356                                                        | 413,684            | 11,258             | 413   |                                     | 467,537                                                        | 458,372            | 8,989              | —     |                                     |
| 期間の定めのないもの    | 94,453                                                         | 3,322              | —                  | —     |                                     | 94,245                                                         | 2,933              | —                  | —     |                                     |
| 残存期間別合計       | 1,176,339                                                      | 897,125            | 165,424            | 3,901 |                                     | 1,214,604                                                      | 954,909            | 141,685            | 3,118 |                                     |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

|               | 2018年度末                |                                                               |                    |                    |                                     | 2019年度末                |                                                               |                    |                    |                                     |
|---------------|------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------------|
|               | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                               |                    |                    | 三月以上延滞<br>エクスポージャー<br>(注3)<br>の期末残高 | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                               |                    |                    | 三月以上延滞<br>エクスポージャー<br>(注3)<br>の期末残高 |
|               |                        | うち貸出金、コ<br>ミットメント及<br>びその他のデリ<br>バティブ以外の<br>オフ・バランス<br>取引(注1) | うち<br>有価証券<br>(注2) | うち<br>デリバティブ<br>取引 |                                     |                        | うち貸出金、コ<br>ミットメント及<br>びその他のデリ<br>バティブ以外の<br>オフ・バランス<br>取引(注1) | うち<br>有価証券<br>(注2) | うち<br>デリバティブ<br>取引 |                                     |
| 国内計           | 1,103,641              | 900,127                                                       | 110,816            | 3,901              | 1,824                               | 1,136,028              | 958,798                                                       | 81,783             | 3,118              | 1,105                               |
| 国外計           | 62,363                 | 951                                                           | 54,608             | —                  | —                                   | 67,643                 | 376                                                           | 59,902             | —                  | —                                   |
| 地域別合計         | 1,166,004              | 901,078                                                       | 165,424            | 3,901              | 1,824                               | 1,203,672              | 959,174                                                       | 141,685            | 3,118              | 1,105                               |
| 製造業           | 74,348                 | 69,357                                                        | 4,611              | —                  | 108                                 | 80,848                 | 74,280                                                        | 6,187              | —                  | 79                                  |
| 農業、林業         | 4,727                  | 4,557                                                         | 170                | —                  | 2                                   | 4,759                  | 4,409                                                         | 350                | —                  | 0                                   |
| 漁業            | 71                     | 71                                                            | —                  | —                  | —                                   | 49                     | 49                                                            | —                  | —                  | —                                   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 368                    | 368                                                           | —                  | —                  | 0                                   | 420                    | 420                                                           | —                  | —                  | 0                                   |
| 建設業           | 51,147                 | 48,007                                                        | 2,844              | —                  | 32                                  | 53,013                 | 49,780                                                        | 3,002              | —                  | 19                                  |
| 電気、ガス、熱供給、水道業 | 15,415                 | 15,342                                                        | —                  | —                  | —                                   | 15,982                 | 15,809                                                        | 100                | —                  | —                                   |
| 情報通信業         | 7,178                  | 6,919                                                         | 200                | —                  | —                                   | 8,738                  | 8,519                                                         | 160                | —                  | —                                   |
| 運輸業、郵便業       | 23,552                 | 21,502                                                        | 2,035              | —                  | 5                                   | 24,384                 | 22,221                                                        | 2,148              | —                  | 4                                   |
| 卸売業、小売業       | 71,991                 | 67,551                                                        | 4,290              | 0                  | 112                                 | 69,416                 | 64,857                                                        | 4,409              | —                  | 145                                 |
| 金融業、保険業       | 162,024                | 80,341                                                        | 64,420             | 3,901              | —                                   | 154,174                | 65,443                                                        | 71,287             | 3,118              | 0                                   |
| 不動産業、物品賃貸業    | 75,690                 | 74,653                                                        | 1,022              | —                  | 369                                 | 77,782                 | 76,556                                                        | 1,111              | —                  | 267                                 |
| 各種サービス業       | 93,931                 | 90,942                                                        | 2,840              | —                  | 488                                 | 95,250                 | 91,611                                                        | 3,490              | —                  | 252                                 |
| 国・地方公共団体      | 215,121                | 85,366                                                        | 78,772             | —                  | —                                   | 246,697                | 146,071                                                       | 46,719             | —                  | —                                   |
| 個人            | 335,980                | 335,980                                                       | —                  | —                  | 704                                 | 338,896                | 338,896                                                       | —                  | —                  | 334                                 |
| その他           | 34,453                 | 115                                                           | 4,217              | —                  | —                                   | 33,258                 | 247                                                           | 2,720              | —                  | —                                   |
| 業種別計          | 1,166,004              | 901,078                                                       | 165,424            | 3,901              | 1,824                               | 1,203,672              | 959,174                                                       | 141,685            | 3,118              | 1,105                               |
| 1年以下          | 205,648                | 161,643                                                       | 40,626             | 145                |                                     | 203,816                | 177,279                                                       | 22,664             | 472                |                                     |
| 1年超3年以下       | 107,091                | 69,133                                                        | 37,053             | 558                |                                     | 83,518                 | 59,989                                                        | 23,144             | 371                |                                     |
| 3年超5年以下       | 133,354                | 87,797                                                        | 42,908             | 421                |                                     | 164,910                | 101,478                                                       | 56,876             | 348                |                                     |
| 5年超7年以下       | 100,123                | 78,274                                                        | 17,558             | 1,069              |                                     | 88,478                 | 73,530                                                        | 13,932             | 789                |                                     |
| 7年超10年以下      | 104,129                | 86,760                                                        | 16,018             | 1,293              |                                     | 102,338                | 85,051                                                        | 16,078             | 1,137              |                                     |
| 10年超          | 425,356                | 413,684                                                       | 11,258             | 413                |                                     | 467,361                | 458,372                                                       | 8,989              | —                  |                                     |
| 期間の定めのないもの    | 90,300                 | 3,785                                                         | —                  | —                  |                                     | 93,247                 | 3,472                                                         | —                  | —                  |                                     |
| 残存期間別合計       | 1,166,004              | 901,078                                                       | 165,424            | 3,901              |                                     | 1,203,672              | 959,174                                                       | 141,685            | 3,118              |                                     |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

|            | 2018年度 |       |       | 2019年度 |       |       |
|------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
|            | 期首残高   | 当期増減額 | 期末残高  | 期首残高   | 当期増減額 | 期末残高  |
| 一般貸倒引当金    | 2,088  | △256  | 1,831 | 1,831  | 23    | 1,854 |
| 個別貸倒引当金    | 3,152  | 642   | 3,794 | 3,794  | △767  | 3,027 |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —     | —     | —      | —     | —     |
| 合計         | 5,240  | 386   | 5,626 | 5,626  | △744  | 4,882 |

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

|            | 2018年度 |       |       | 2019年度 |       |       |
|------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
|            | 期首残高   | 当期増減額 | 期末残高  | 期首残高   | 当期増減額 | 期末残高  |
| 一般貸倒引当金    | 2,080  | △291  | 1,788 | 1,788  | 20    | 1,809 |
| 個別貸倒引当金    | 3,129  | 452   | 3,581 | 3,581  | △720  | 2,861 |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —     | —     | —      | —     | —     |
| 合計         | 5,209  | 160   | 5,370 | 5,370  | △699  | 4,670 |



## (3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

|               | 2018年度 |       |       |       | 2019年度 |       |       |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|               | 期首残高   | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高  | 期首残高   | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高  |
| 国内計           | 3,152  | 1,115 | 472   | 3,794 | 3,794  | 746   | 1,514 | 3,027 |
| 国外計           | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 地域別合計         | 3,152  | 1,115 | 472   | 3,794 | 3,794  | 746   | 1,514 | 3,027 |
| 製造業           | 528    | 161   | 51    | 638   | 639    | 23    | 212   | 450   |
| 農業、林業         | 19     | 4     | 1     | 23    | 23     | 0     | 5     | 18    |
| 漁業            | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 0      | 0     | —     | 0     | 1      | 2     | 0     | 3     |
| 建設業           | 157    | 83    | 69    | 171   | 170    | 18    | 47    | 141   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2      | 2     | 1     | 3     | 1      | 0     | 0     | 1     |
| 情報通信業         | 0      | 19    | 0     | 20    | 2      | 3     | 0     | 5     |
| 運輸業、郵便業       | 5      | 47    | 0     | 53    | 53     | 5     | 45    | 12    |
| 卸売業、小売業       | 678    | 324   | 90    | 911   | 931    | 197   | 312   | 816   |
| 金融業、保険業       | —      | 0     | —     | 0     | 0      | 0     | —     | 0     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 366    | 92    | 25    | 434   | 436    | 16    | 112   | 341   |
| 各種サービス業       | 970    | 240   | 169   | 1,041 | 1,047  | 390   | 566   | 872   |
| 国・地方公共団体      | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 個人            | 421    | 137   | 62    | 496   | 487    | 87    | 212   | 363   |
| その他           | —      | —     | —     | —     | —      | 0     | 0     | 0     |
| 業種別計          | 3,152  | 1,115 | 472   | 3,794 | 3,794  | 746   | 1,514 | 3,027 |

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

|               | 2018年度 |       |       |       | 2019年度 |       |       |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|               | 期首残高   | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高  | 期首残高   | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高  |
| 国内計           | 3,129  | 901   | 449   | 3,581 | 3,581  | 623   | 1,343 | 2,861 |
| 国外計           | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 地域別合計         | 3,129  | 901   | 449   | 3,581 | 3,581  | 623   | 1,343 | 2,861 |
| 製造業           | 528    | 153   | 51    | 630   | 630    | 19    | 207   | 441   |
| 農業、林業         | 19     | 4     | 1     | 22    | 22     | 0     | 5     | 17    |
| 漁業            | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 0      | —     | —     | 0     | 0      | 2     | —     | 2     |
| 建設業           | 157    | 67    | 69    | 154   | 154    | 8     | 30    | 133   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2      | 0     | 1     | 1     | 1      | —     | 0     | 0     |
| 情報通信業         | 0      | 1     | 0     | 2     | 2      | 3     | 0     | 5     |
| 運輸業、郵便業       | 5      | 42    | 0     | 47    | 47     | —     | 42    | 4     |
| 卸売業、小売業       | 678    | 309   | 90    | 896   | 896    | 158   | 294   | 761   |
| 金融業、保険業       | —      | 0     | —     | 0     | 0      | 0     | —     | 0     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 366    | 87    | 25    | 428   | 428    | 16    | 111   | 333   |
| 各種サービス業       | 970    | 140   | 169   | 941   | 941    | 352   | 470   | 822   |
| 国・地方公共団体      | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 個人            | 398    | 96    | 39    | 455   | 455    | 61    | 180   | 336   |
| その他           | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 業種別計          | 3,129  | 901   | 449   | 3,581 | 3,581  | 623   | 1,343 | 2,861 |

## (4) 貸出金償却の業種別内訳

(単位 百万円)

|               | 貸出金償却の額 |      | 貸出金償却の額 |      |
|---------------|---------|------|---------|------|
|               | 2018年度  |      | 2019年度  |      |
|               | <連結>    | <単体> | <連結>    | <単体> |
| 製造業           | —       | —    | —       | —    |
| 農業、林業         | —       | —    | —       | —    |
| 漁業            | —       | —    | —       | —    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —       | —    | —       | —    |
| 建設業           | —       | —    | —       | —    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —       | —    | —       | —    |
| 情報通信業         | 11      | 11   | —       | —    |
| 運輸業、郵便業       | 15      | 15   | —       | —    |
| 卸売業、小売業       | 138     | 138  | 96      | 96   |
| 金融業、保険業       | —       | —    | —       | —    |
| 不動産業、物品賃貸業    | 15      | 15   | 39      | 39   |
| 各種サービス業       | —       | —    | 15      | 15   |
| 国・地方公共団体      | —       | —    | —       | —    |
| 個人            | 14      | 9    | 5       | —    |
| その他           | —       | —    | —       | —    |
| 業種別計          | 197     | 192  | 156     | 151  |

- (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

|      | 2018年度末                 |         |         |         | 2019年度末                 |         |         |         |
|------|-------------------------|---------|---------|---------|-------------------------|---------|---------|---------|
|      | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 |         |         |         | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 |         |         |         |
|      | <連結>                    |         | <単体>    |         | <連結>                    |         | <単体>    |         |
|      | 格付適用                    | 格付不適用   | 格付適用    | 格付不適用   | 格付適用                    | 格付不適用   | 格付適用    | 格付不適用   |
| 0%   | 32,373                  | 295,670 | 32,373  | 295,670 | 7,720                   | 261,838 | 7,720   | 261,837 |
| 10%  | 895                     | 73,172  | 895     | 73,172  | 665                     | 73,950  | 665     | 73,950  |
| 20%  | 108,108                 | 5,440   | 108,108 | 5,262   | 103,269                 | 4,967   | 103,246 | 4,967   |
| 35%  | —                       | 109,015 | —       | 109,015 | —                       | 104,733 | —       | 104,733 |
| 50%  | 223,962                 | 294     | 223,962 | 294     | 252,657                 | 201     | 252,657 | 201     |
| 75%  | 2,500                   | 122,969 | 2,500   | 117,937 | 1,500                   | 104,086 | 1,500   | 99,503  |
| 100% | 5,800                   | 264,013 | 5,800   | 258,842 | 3,102                   | 274,141 | 3,102   | 267,821 |
| 150% | 500                     | 193     | 500     | 192     | 500                     | 121     | 500     | 115     |
| 200% | —                       | —       | —       | —       | —                       | —       | —       | —       |
| 250% | —                       | 12,864  | —       | 12,911  | —                       | 11,829  | —       | 11,619  |
| 合 計  | 374,139                 | 883,634 | 374,139 | 873,299 | 369,414                 | 835,870 | 369,392 | 824,751 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソプリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

<単体>

(単位 百万円)

|                                | 2018年度末 | 2019年度末 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー         | 3,497   | 3,252   |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 190,412 | 218,439 |

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

##### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプション、その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

##### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位 百万円)

|                          | 2018年度末 | 2019年度末 |
|--------------------------|---------|---------|
| グロス再構築コストの額              | 44      | 36      |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 4,279   | 3,463   |
| 派生商品取引                   | 4,279   | 3,463   |
| 外国為替関連取引                 | 1,647   | 1,506   |
| 金利関連取引                   | 2,632   | 1,957   |
| 株式関連取引                   | —       | —       |
| その他取引                    | —       | —       |
| クレジット・デリバティブ             | —       | —       |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 4,279   | 3,463   |

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

##### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

##### (4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

##### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位 百万円)

| 原資産の種類  | 2018年度 |                    | 2019年度 |                    |
|---------|--------|--------------------|--------|--------------------|
|         | 残高     |                    | 残高     |                    |
|         |        | うち再証券化<br>エクスポージャー |        | うち再証券化<br>エクスポージャー |
| 事業者向け債権 | —      | —                  | 500    | —                  |
| その他     | —      | —                  | 897    | —                  |
| 合計      | —      | —                  | 1,397  | —                  |

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

2. 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

●保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

<単体>

(単位 百万円)

| 原資産の種類 | 2018年度 |                    |         |                    | 2019年度 |                    |         |                    |
|--------|--------|--------------------|---------|--------------------|--------|--------------------|---------|--------------------|
|        | 残高     |                    | 所要自己資本額 |                    | 残高     |                    | 所要自己資本額 |                    |
|        |        | うち再証券化<br>エクスポージャー |         | うち再証券化<br>エクスポージャー |        | うち再証券化<br>エクスポージャー |         | うち再証券化<br>エクスポージャー |
| 20%    | —      | —                  | —       | —                  | 948    | —                  | 7       | —                  |
| 50%    | —      | —                  | —       | —                  | —      | —                  | —       | —                  |
| 75%    | —      | —                  | —       | —                  | 448    | —                  | 11      | —                  |
| 100%   | —      | —                  | —       | —                  | —      | —                  | —       | —                  |
| 合 計    | —      | —                  | —       | —                  | 1,397  | —                  | 19      | —                  |

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

2. 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

3. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

●保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位 百万円)

|             | 2018年度末      |    |              |    | 2019年度末      |    |              |    |
|-------------|--------------|----|--------------|----|--------------|----|--------------|----|
|             | <連結>         |    | <単体>         |    | <連結>         |    | <単体>         |    |
|             | 貸借対照表<br>計上額 | 時価 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価 |
| 上場している出資等   | 18,533       |    | 18,533       |    | 11,225       |    | 11,225       |    |
| 上記に該当しない出資等 | 1,885        |    | 2,060        |    | 1,779        |    | 1,954        |    |
| 合計          | 20,418       |    | 20,594       |    | 13,004       |    | 13,180       |    |

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

|       | 2018年度末 |      | 2019年度末 |      |
|-------|---------|------|---------|------|
|       | <連結>    | <単体> | <連結>    | <単体> |
| 売却損益額 | 161     | 14   | △7      | △7   |
| 償却額   | —       | —    | 173     | 173  |

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

|                               | 2018年度末 |       | 2019年度末 |       |
|-------------------------------|---------|-------|---------|-------|
|                               | <連結>    | <単体>  | <連結>    | <単体>  |
| 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 2,392   | 2,392 | 1,056   | 1,056 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額     | —       | —     | —       | —     |

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額  
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位 百万円)

|              | 2018年度末 | 2019年度末 |
|--------------|---------|---------|
| ルック・スルー方式    | 13,512  | 7,619   |
| マンドート方式      | —       | —       |
| 蓋然性方式 (250%) | —       | —       |
| 蓋然性方式 (400%) | —       | —       |
| フォールバック方式    | —       | —       |
| 合計           | 13,512  | 7,619   |

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの組入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位 百万円)

| 項番 |           | イ       | ロ       | ハ       | ニ       |
|----|-----------|---------|---------|---------|---------|
|    |           | △EVE    |         | △NII    |         |
|    |           | 2019年度末 | 2018年度末 | 2019年度末 | 2018年度末 |
| 1  | 上方パラレルシフト | 678     | 8,935   | △383    |         |
| 2  | 下方パラレルシフト | 2,488   | 0       | 2,057   |         |
| 3  | スティープ化    | 354     | 8,730   |         |         |
| 4  | フラット化     |         |         |         |         |
| 5  | 短期金利上昇    |         |         |         |         |
| 6  | 短期金利低下    |         |         |         |         |
| 7  | 最大値       | 2,488   | 8,935   | 2,057   |         |
|    |           | ホ       |         | ヘ       |         |
|    |           | 2019年度末 |         | 2018年度末 |         |
| 8  | 自己資本の額    | 48,675  |         | 48,152  |         |

(注) 上記「IRRBB 1:金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。



# 報酬等に関する開示

※ このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項（2012年3月29日金融庁告示）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## 1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」とは、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当社グループにおいて、主要な連結子法人等に該当する子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」より除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

#### 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会で決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議において決定しております。

### (3) 取締役会の構成員に対して払われた報酬等の総額及び取締役会の会議の開催回数

|      | 開催回数（2019年4月～2020年3月） |
|------|-----------------------|
| 取締役会 | 1回                    |

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

## 2. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員(除く社外役員)」の報酬等に関する方針について

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役及び監査役に対する報酬総額の最高限度額を決定しております。取締役の報酬等は、役位に応じた毎月の基本報酬と退職慰労金で構成し、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会で決定しております。また、監査役の報酬等は、毎月の基本報酬のみとし、株主総会で決議された額の範囲内で、監査役の協議において決定しております。

なお、退職慰労金については、その額を内規に基づき、その役位・在任期間等を勘案して算出し、取締役会において審議を行っております。なお、その贈呈にあたっては退任時の株主総会に付議いたしております。

## 3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、その範囲内で取締役会において決定される仕組みになっております。

## 4. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

| 区分           | 人数（人） | 報酬等の総額<br>（百万円） |       |    |
|--------------|-------|-----------------|-------|----|
|              |       | 固定報酬            | 退職慰労金 |    |
| 対象役員（除く社外役員） | 13    | 200             | 168   | 32 |

（注） 1. 当社の対象役職員の報酬は、基本報酬と退職慰労金のみで構成されておりますので、株式・ストックオプション、賞与については、該当がないため、記載しておりません。

2. 退職慰労金の額は、当事業年度に係る発生額を記載しております。

## 5. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること、並びに、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が2020年6月26日開催の第137期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において承認されました。なお、詳細については、「連結情報 1.企業の概況」中、「⑤連結財務諸表」の「注記事項」内の（重要な後発事象）（48～49ページ）に記載しております。

|                         |      |
|-------------------------|------|
| トップメッセージ                | 表紙裏  |
| 中期経営計画                  | 2    |
| 業績ハイライト（単体）             | 3    |
| SDGs/ESGの取り組み           | 4    |
| ESGへの取り組み               |      |
| Environment 環境          |      |
| 豊かな故郷の自然を次世代へ           | 5    |
| Social 社会               |      |
| 活力ある地域社会の実現に向けて         | 6    |
| Governance ガバナンス        |      |
| ガバナンスの強化・拡充に向けて         | 8    |
| コンプライアンス（法令等遵守）に関する取り組み | 11 * |
| リスク管理体制の充実に向けた取り組み      | 12 * |
| 中小企業の経営の改善及び地域の         |      |
| 活性化のための取り組みの状況          | 14 * |
| 役員                      | 21 * |
| 組織のご紹介                  | 22 * |
| トマト銀行グループのご紹介           | 23 * |
| IRカレンダー                 | 23   |
| 業務のごあんない                | 24 * |
| 当社のあゆみ                  | 25   |
| 店舗のごあんない                | 26 * |
| 店舗外キャッシュコーナーのごあんない      | 28 * |
| ATM取引のごあんない             | 29   |
| 手数料のごあんない               | 30   |
| 金融被害防止のためのお願ひ           | 31   |
| 金融ADR制度への取り組み           | 31 * |

## 連結情報（トマト銀行グループ）

### 1. 企業の概況

|                |      |
|----------------|------|
| ① 事業の概況        | 32 * |
| ② セグメント情報等     | 32 * |
| ③ 監査法人の監査      | 34 * |
| ④ 主要な経営指標等の推移  | 35 * |
| ⑤ 連結財務諸表       |      |
| 連結貸借対照表        | 36 * |
| 連結損益計算書及び      |      |
| 連結包括利益計算書      | 37 * |
| 連結株主資本等変動計算書   | 38 * |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 40   |
| ⑥ リスク管理債権額     | 49 * |

## 単体情報（トマト銀行）

### 1. 企業の概況

|                 |      |
|-----------------|------|
| ① 監査法人の監査       | 50 * |
| 会計監査人の氏名又は名称    | 50 * |
| ② 主要な経営指標等の推移   | 50 * |
| ③ 財務諸表          |      |
| 貸借対照表           | 51 * |
| 損益計算書           | 53 * |
| 株主資本等変動計算書      | 54 * |
| ④ リスク管理債権額      | 57 * |
| ⑤ 時価情報          |      |
| 有価証券            | 58 * |
| 金銭の信託           | 59 * |
| その他有価証券評価差額金    | 59   |
| デリバティブ取引関係      | 59 * |
| ⑥ 貸倒引当金の残高及び増減額 | 60 * |
| ⑦ 貸出金償却         | 60 * |

### 2. 損益の状況

|                 |      |
|-----------------|------|
| ① 損益の概要         | 61 * |
| ② 経営指標及び比率      | 61 * |
| ③ 国内・国際業務部門別粗利益 | 62 * |

|                        |      |
|------------------------|------|
| ④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り | 62 * |
| ⑤ 受取利息・支払利息の分析         | 62 * |
| ⑥ 役務取引の状況              | 63   |
| ⑦ その他業務収支の内訳           | 63   |
| ⑧ 営業経費の内訳              | 63   |
| ⑨ 利鞘（国内業務部門）           | 63   |
| ⑩ ROE                  | 64   |

## 3. 営業の状況

### [1] 預金

|                        |      |
|------------------------|------|
| ① 預金・譲渡性預金残高           | 64   |
| ② 預金・譲渡性預金平均残高         | 64 * |
| ③ 定期預金の残存期間別残高         | 64 * |
| ④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金 | 65   |

### [2] 貸出

|                         |      |
|-------------------------|------|
| ① 貸出金残高                 | 65   |
| ② 貸出金平均残高               | 65 * |
| ③ 貸出金の残存期間別残高           | 65 * |
| ④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳      | 66 * |
| ⑤ 貸出金使途別残高              | 66 * |
| ⑥ 業種別貸出金残高              | 66 * |
| ⑦ 中小企業等貸出金              | 67 * |
| ⑧ 特定海外債権残高              | 67 * |
| ⑨ 貸出金の預金に対する比率          | 67 * |
| ⑩ 消費者ローン残高              | 67   |
| ⑪ 代理貸付の取扱高              | 67   |
| ⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳      | 68   |
| ⑬ 与信関連取引                | 68   |
| ⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金 | 68   |

### [3] 有価証券

|                 |      |
|-----------------|------|
| ① 商品有価証券売買高     | 68   |
| ② 商品有価証券平均残高    | 68 * |
| ③ 有価証券残高        | 68   |
| ④ 有価証券平均残高      | 69 * |
| ⑤ 有価証券の残存期間別残高  | 69 * |
| ⑥ 有価証券の預金に対する比率 | 69 * |

## 4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額 69

## 5. 資本の状況

|                   |      |
|-------------------|------|
| ① 大株主の状況          | 70 * |
| ② 発行済株式総数、資本金等の推移 | 70   |
| ③ 株式所有者別内訳        | 71   |

## 自己資本の充実の状況～バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示～

|                 |      |
|-----------------|------|
| ■ 自己資本の構成に関する事項 | 72 * |
| ■ 定性的な開示事項      | 74 * |
| ■ 定量的な開示事項      | 77 * |

## 報酬等に関する開示

|             |      |
|-------------|------|
| ■ 報酬等に関する開示 | 85 * |
|-------------|------|

※ディスクロージャー（Disclosure）とは、企業が経営に関するさまざまな情報を開示することをいいます。  
当社は、銀行法第21条に基づき、毎年当社の活動内容から財務情報まで、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）はすべて開示するとともに、それ以外についても多くの内容が盛り込まれたディスクロージャー誌を発行しております。  
\*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。

お問い合わせ先 トマト銀行 経営企画部 086-800-1830





# 知ってる!?悠久の時間が流れる石の島

～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～

岡山県と香川県の間を展開する「備讃諸島」の花崗岩と石切り技術は長きにわたり日本の文化を支えてきました。日本銀行本店本館など、日本のランドマークとなる建造物が、ここから切り出された石で築かれています。備讃諸島には巨石を切り、加工し、海を通じて運び、石と共に生きてきた人たちの稀有な文化が息づいています。

## 日本の建築文化を支え続ける石



石切りの溪谷(たに)展望台

日本の近代化が進んだ明治後期から昭和初期にかけて建てられた日本銀行本店本館や東京駅丸ノ内本屋などの日本を代表する近代洋風建築には、瀬戸内海の島々、とりわけ備讃諸島で産まれた花崗岩が使われました。

また、我が国が世界に誇る石造建造物の代表ともいえる大阪城の石垣にも備讃諸島から運ばれてきた石材が大量に使われています。



日本銀行 本店本館



東京駅丸ノ内 本屋



靖国神社 石鳥居



大阪城

## 石切りの歴史

400年の歴史が凝縮されている、丁場(ちょうば)と呼ばれる石切場があります。備讃諸島を巡ると、石の技術の変遷を肌で感じることができます。

## 石の産地を支えた海運

島の中で山と海が一体となりコンパクトにまとまっていることが、石切りと石の陸運、海運を容易に行えるようにさせていました。丁場から切り出した石を積み出した小さな港は大小の端材を組み上げた独特の護岸となっています。

## 石と共に生きる 生活文化

巨石は島民の精神文化と結びつき、崇拜と祈りの対象となってきました。島の石材産業は富を生み、営みは文化と娯楽を島に遺しています。



石切りの手作業時代



千ノ浜の護岸景観



北木島石切唄

笠岡市ホームページ <https://www.city.kasaoka.okayama.jp/site/japan-heritage/>  
日本遺産特設サイト <https://stone-islands.jp>